

# 伊勢市人口ビジョン

伊 勢 市



## 目次

|  |    |
|--|----|
| 伊勢市人口ビジョンの概要                           | 1  |
| 第1章 人口ビジョンの策定にあたって                     | 2  |
| 1. 1 人口ビジョン策定の背景と趣旨                    | 2  |
| 1. 1. 1 人口ビジョン策定の背景と位置付け               | 2  |
| 1. 1. 2 対象期間                           | 2  |
| 1. 2 国の長期ビジョンの概要                       | 3  |
| 第2章 伊勢市の人口の現状分析 ～このまま推移した場合の将来は？       | 4  |
| 2. 1 人口の動向分析                           | 4  |
| 2. 1. 1 総人口の推移                         | 4  |
| 2. 1. 2 年齢別人口の推移                       | 5  |
| 2. 1. 3 出生・死亡者数、転入・転出者数の推移             | 6  |
| 2. 1. 4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響       | 7  |
| 2. 2 将来人口の推計                           | 8  |
| 2. 2. 1 将来人口の推計方法（基準とする推計方法の設定）        | 8  |
| 2. 2. 2 将来人口の推計結果                      | 9  |
| 2. 3 将来人口が伊勢市に与える影響                    | 12 |
| 2. 3. 1 財政への影響                         | 12 |
| 2. 3. 2 公共施設の維持管理・更新等への影響              | 13 |
| 2. 3. 3 医療・介護需要への影響                    | 13 |
| 2. 3. 4 住民生活・伊勢市の経済への影響                | 13 |
| 2. 3. 5 児童・生徒数等への影響                    | 14 |
| 2. 3. 6 意識・希望調査の結果概要（自治会関係者へのヒアリング調査）  | 15 |
| 第3章 人口減少の要因分析 ～現状の要因は何か？               | 16 |
| 3. 1 自然増減の要因分析                         | 16 |
| 3. 1. 1 自然増減の推移                        | 16 |
| 3. 1. 2 合計特殊出生率の推移                     | 17 |
| 3. 1. 3 母の年齢階級別出生率の推移                  | 18 |
| 3. 1. 4 母の年齢階級別出生数と年齢階級別人口の推移          | 20 |
| 3. 1. 5 未婚率の推移                         | 21 |
| 3. 1. 6 離別率の推移                         | 23 |
| 3. 1. 7 意識・希望調査の結果概要（アンケート調査）          | 24 |
| 3. 2 社会増減の要因分析                         | 27 |
| 3. 2. 1 社会増減の推移                        | 27 |
| 3. 2. 2 最近の地域別の人口移動の状況                 | 28 |
| 3. 2. 3 最近の年齢階級別の人口移動の状況               | 30 |
| 3. 2. 4 伊勢志摩定住自立圏内の市町の人口の推移            | 33 |
| 3. 2. 5 意識・希望調査の結果概要（アンケート調査）          | 34 |
| 3. 2. 6 意識・希望調査の結果概要（不動産関係業者へのヒアリング調査） | 41 |
| 3. 2. 7 意識・希望調査の結果概要（教育機関へのヒアリング調査）    | 42 |

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 第4章 伊勢市の産業動向 ～働く場所としての現状は？           | 43 |
| 4.1 伊勢市の産業動向分析                       | 43 |
| 4.1.1 市町民経済計算の推移                     | 43 |
| 4.1.2 市町民経済計算の近隣他市町との比較              | 44 |
| 4.2 産業別人口の動向                         | 46 |
| 4.2.1 産業別人口の状況（常住者・従業者別）             | 46 |
| 4.2.2 産業別人口の状況（常住者数と従業者数の差が大きい産業）    | 47 |
| 4.2.3 伊勢市常住者の産業別・男女別の従業地             | 48 |
| 4.2.4 伊勢市常住者の従業・通学地、伊勢市従業者・通学者の常住地   | 49 |
| 4.2.5 特化係数で見る産業別・男女別人口の特徴            | 50 |
| 4.2.6 稼ぐ力（特色のある地域の基盤産業）と雇用力について      | 51 |
| 4.2.7 伊勢市への観光客数の推移                   | 52 |
| 4.2.8 有効求人倍率の推移                      | 53 |
| 4.2.9 職種別の求人・求職状況                    | 54 |
| 4.2.10 意識・希望調査の結果概要（市内事業所等へのヒアリング調査） | 55 |
| 第5章 現状分析から見る課題と伊勢市の潜在する可能性           | 57 |
| 5.1 伊勢市の人口と産業の現状                     | 57 |
| 5.1.1 総人口と将来人口の推計                    | 57 |
| 5.1.2 自然増減とその要因                      | 57 |
| 5.1.3 社会増減とその要因                      | 58 |
| 5.1.4 市の産業の現状                        | 59 |
| 5.2 人口減少克服に向けた課題と市の潜在する可能性           | 60 |
| 第6章 将来人口の試算                          | 63 |
| 6.1 自然増減・社会増減の影響度の分析                 | 63 |
| 6.1.1 分析における仮定の概要                    | 63 |
| 6.1.2 自然増減・社会増減の影響度の分析               | 64 |
| 6.2 自然増減（合計特殊出生率）の改善についての試算          | 66 |
| 6.3 社会増減（人口移動）の改善についての試算             | 68 |
| 6.4 将来人口推計における試算                     | 72 |
| 6.4.1 試算の設定条件                        | 72 |
| 6.4.2 試算結果にみる総人口の推移                  | 73 |
| 6.4.3 年齢区分による人口構造の推移                 | 74 |
| 第7章 将来展望                             | 76 |
| 7.1 目指すべき将来の方向                       | 76 |
| 7.2 人口の将来展望                          | 76 |
| 巻末資料（用語説明）                           | 78 |

伊勢市人口ビジョンの概要

# 伊勢市人口ビジョン

・・・ 2060年の姿 ・・・  
総人口 **90,000** 人

<目指すべき将来の方向>

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率を向上させる
- ②安定した雇用の創出と新しい人の流れを生み出し、社会増減ゼロを目指す
- ③「暮らしやすいまち 伊勢」を構築するための取り組みを進め、人口減少の克服を図る

2040年  
2.10

2060年までに  
社会増減ゼロ

## 伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2013年  
1.48

2010~2014年  
平均 259人減少

合計特殊出生率

転入・転出者数

## 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

### 1. 1 人口ビジョン策定の背景と趣旨

#### 1. 1. 1 人口ビジョン策定の背景と位置付け

日本の合計特殊出生率（以下、「出生率」という。）は1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準、現在は2.07）を下回る状態が、約40年間続いています。

また、地方では東京など大都市圏への人口流出の結果、都市部に比べ急速に人口減少が進みつつあります。

このような背景から、我が国では急速な少子高齢化の進行への確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、大都市圏への人口の過度の集中を是正することが喫緊の課題となっています。そして、この困難な課題には、国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが何よりも重要です。

このことから、国は、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）」を平成26年12月に閣議決定しました。

地方公共団体では、これらの内容を踏まえつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び地域の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）」の策定が求められています。

これを受けて、本市においても「伊勢市人口ビジョン」を策定し、人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

#### 1. 1. 2 対象期間

国の長期ビジョンの対象期間が2060年までであることから、本市の人口ビジョンもそれに合わせ、2060年までを対象期間とします。

1.2 国の長期ビジョンの概要

「国の長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです（下記概要参照）。

**国の長期ビジョン**

**人口問題に対する基本認識** 「人口減少時代」の到来

**今後の基本的視点**

○3つの基本的視点

①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

---

**目指すべき将来の方向**

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

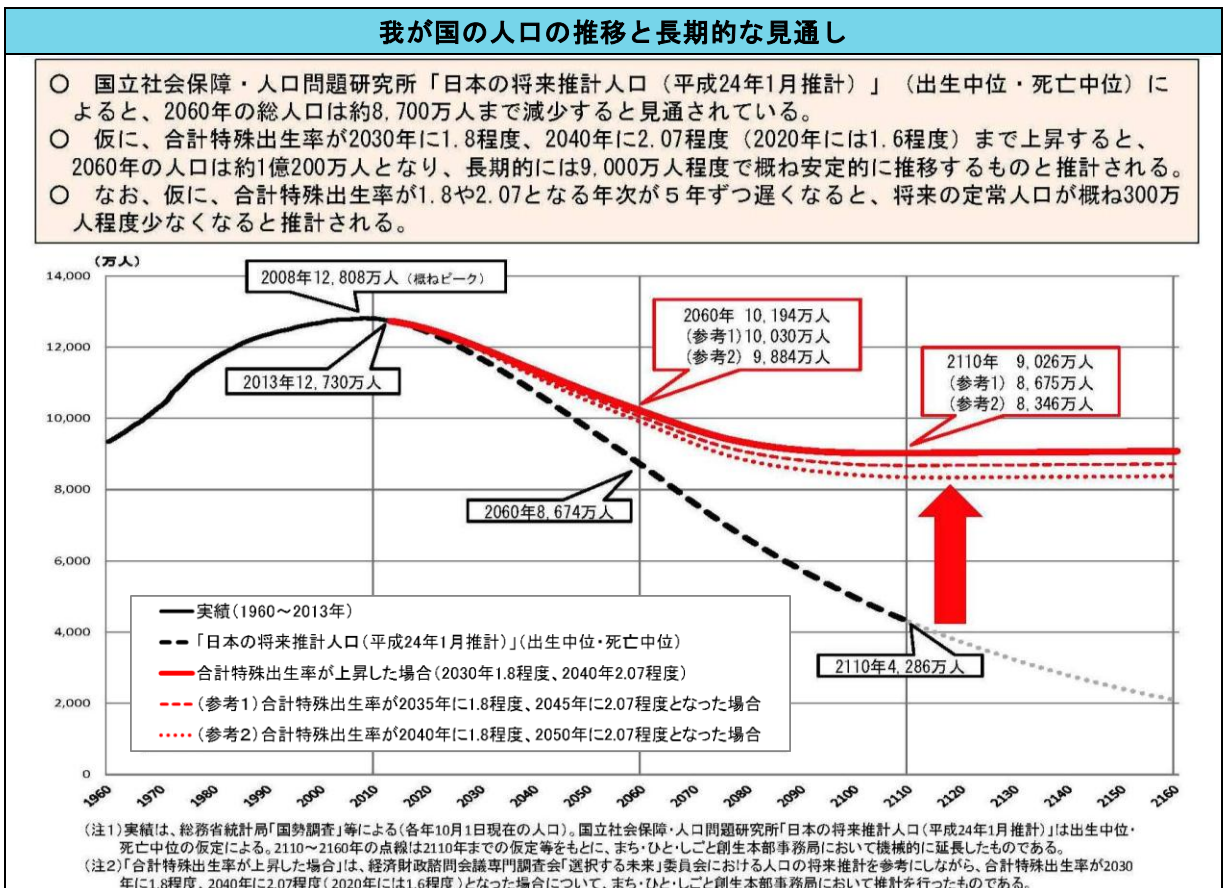
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

**地方創生がもたらす日本社会の姿**

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。



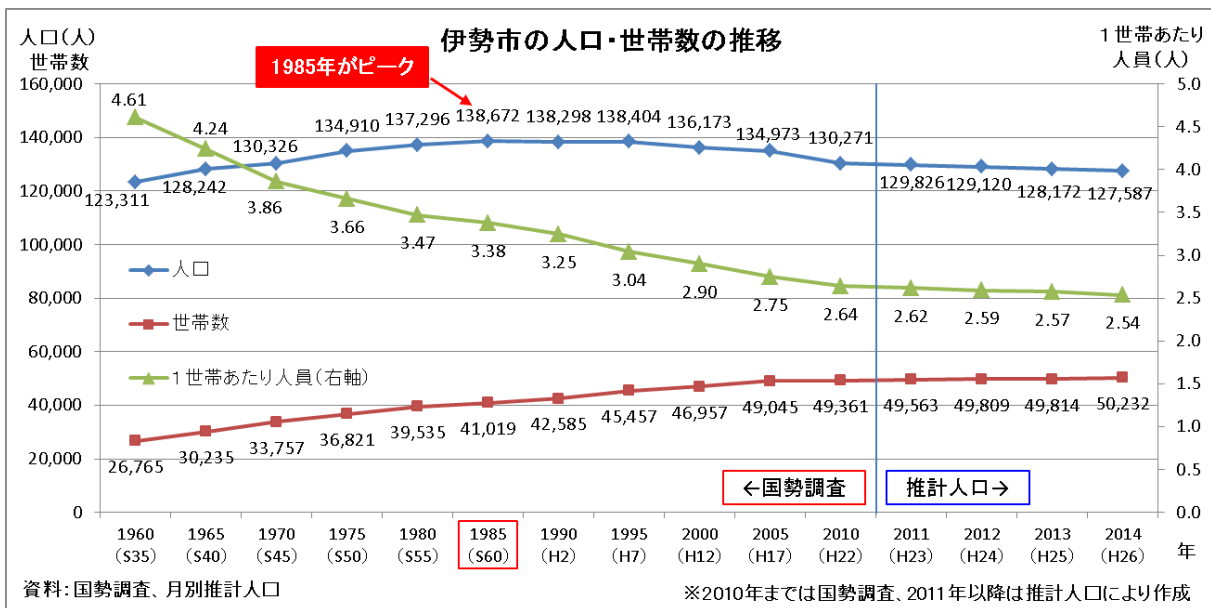
## 第2章 伊勢市の人口の現状分析 ～このまま推移した場合の将来は？

伊勢市の目指すべき人口の将来展望を考えるにあたり、本市の人口動向（総人口や年齢構成、自然増減、社会増減等）を分析するとともに、現状のまま推移した場合の将来人口の推計（2.2参照）や、将来人口が本市に与える影響（2.3参照）を把握します。

### 2.1 人口の動向分析

#### 2.1.1 総人口の推移

伊勢市における1960年から2014年までの総人口及び世帯数、1世帯あたり人員の推移から特徴を把握します。



※国勢調査人口：5年ごとに実施される国勢調査による人口で、住民登録の有無にかかわらず、現在の居所により集計される。

※推計人口：国勢調査人口を基礎として、住民基本台帳における動態結果（出生・死亡・転入・転出）を加減して算出する。

#### <総人口>

- ・総人口は、1985年にピーク（138,672人）を迎え、その後減少に転じている。
- ・直近の国勢調査（2010年）の人口は130,271人と、ピークの1985年より8,401人減少している。
- ・2002年以降は、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況に入っており、本格的な人口減少局面に入りつつある（詳細は後述）。
- ・推計人口も、一貫して減少の傾向にある。

#### <世帯数>

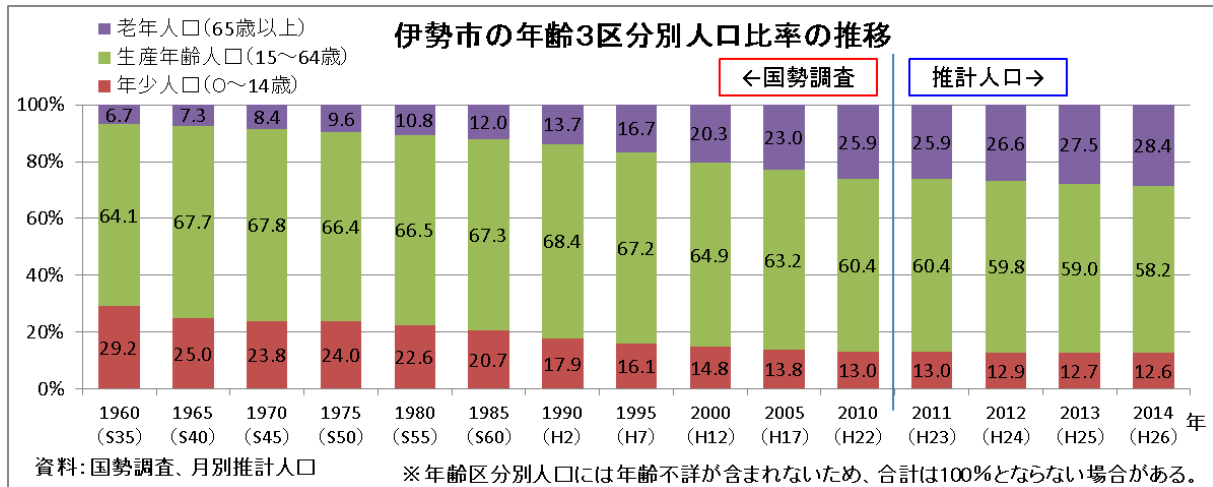
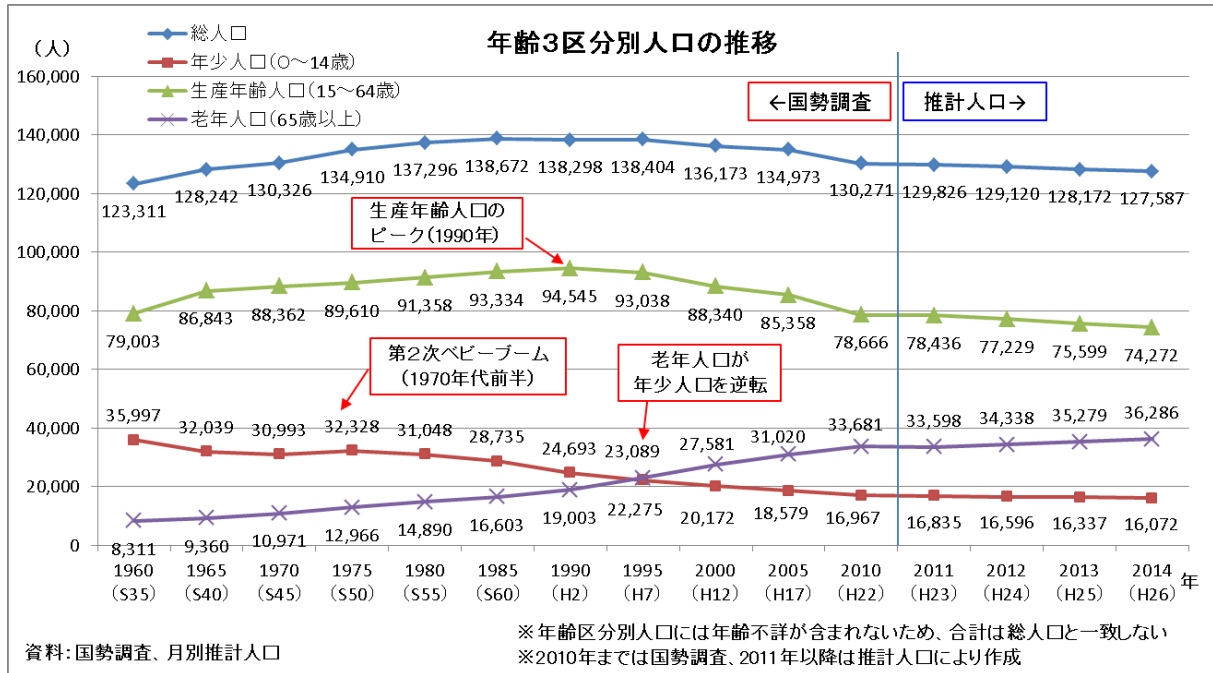
- ・世帯数は、2010年まで緩やかに上昇している。一方で、人口は1985年にピークを迎えていることから、核家族化の進展や単身世帯の増加などにより、世帯は増加しているものの、世帯の構成人数は減少していると考えられる。

◆今後は、世帯数も減少していくことが想定され、宅地開発などへの影響が懸念される。



2. 1. 2 年齢別人口の推移

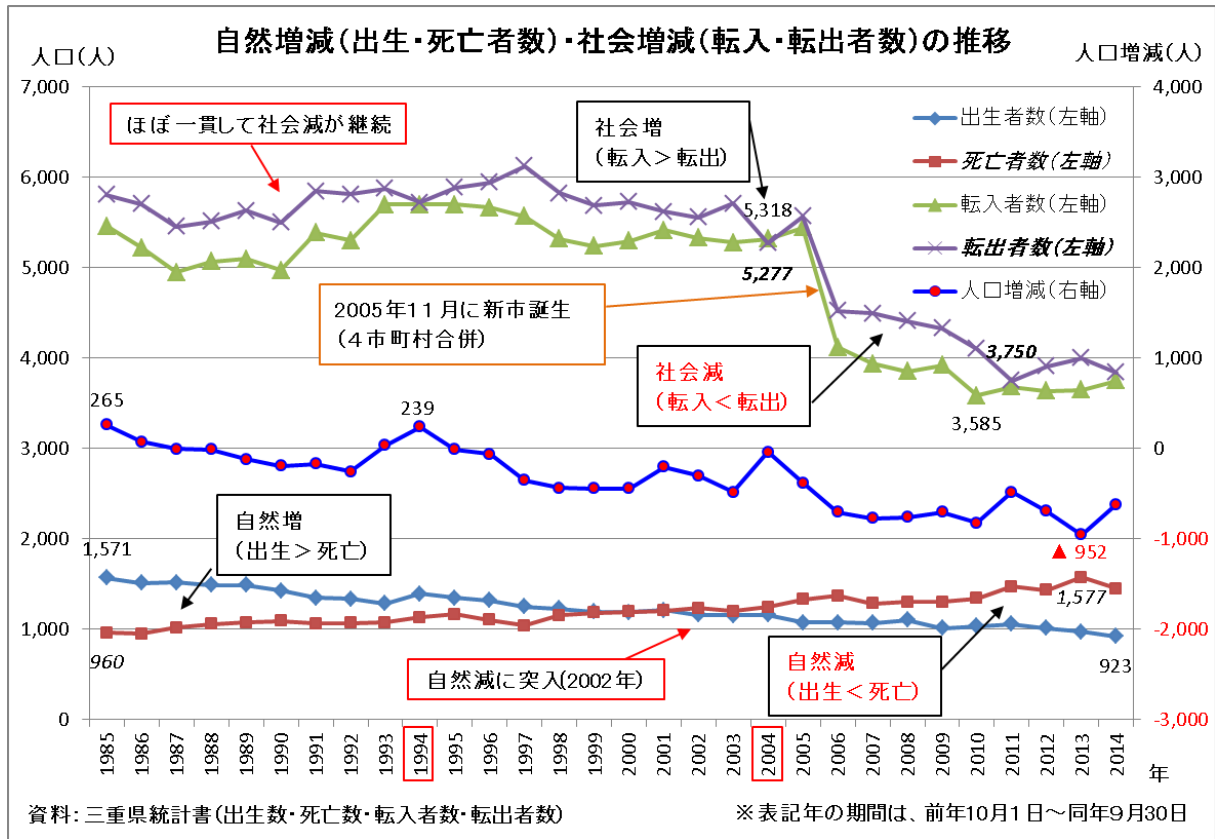
伊勢市の人口の推移を、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分で比較を行い、特徴を把握します。



- ・生産年齢人口は、1990年の94,545人（総人口比68.4%）をピークに減少に転じ、2010年には、78,666人と総人口比60.4%となっている。
  - ・年少人口は、第2次ベビーブーム時には一時増加したが、以降は減少が続いている。
  - ・老年人口は、1995年には年少人口を上回り、一貫して増加が続いている。
  - ・年齢3区分別人口比率は、生産年齢人口比率と年少人口比率は低下が続いており、老年人口比率が高まっている。
- ◆平均寿命の伸びや生産年齢人口が順次老年期に入ってきていることなどから、老年人口が増加する一方で、それを支える生産年齢人口が減少傾向にあり、高齢者を支える現役世代の負担増加や経済活動の低下などが懸念される。また、将来の担い手となる年少人口も減少傾向にあり、将来的にさらに現役世代への負担が高まることが懸念される。

2. 1. 3 出生・死亡者数、転入・転出者数の推移

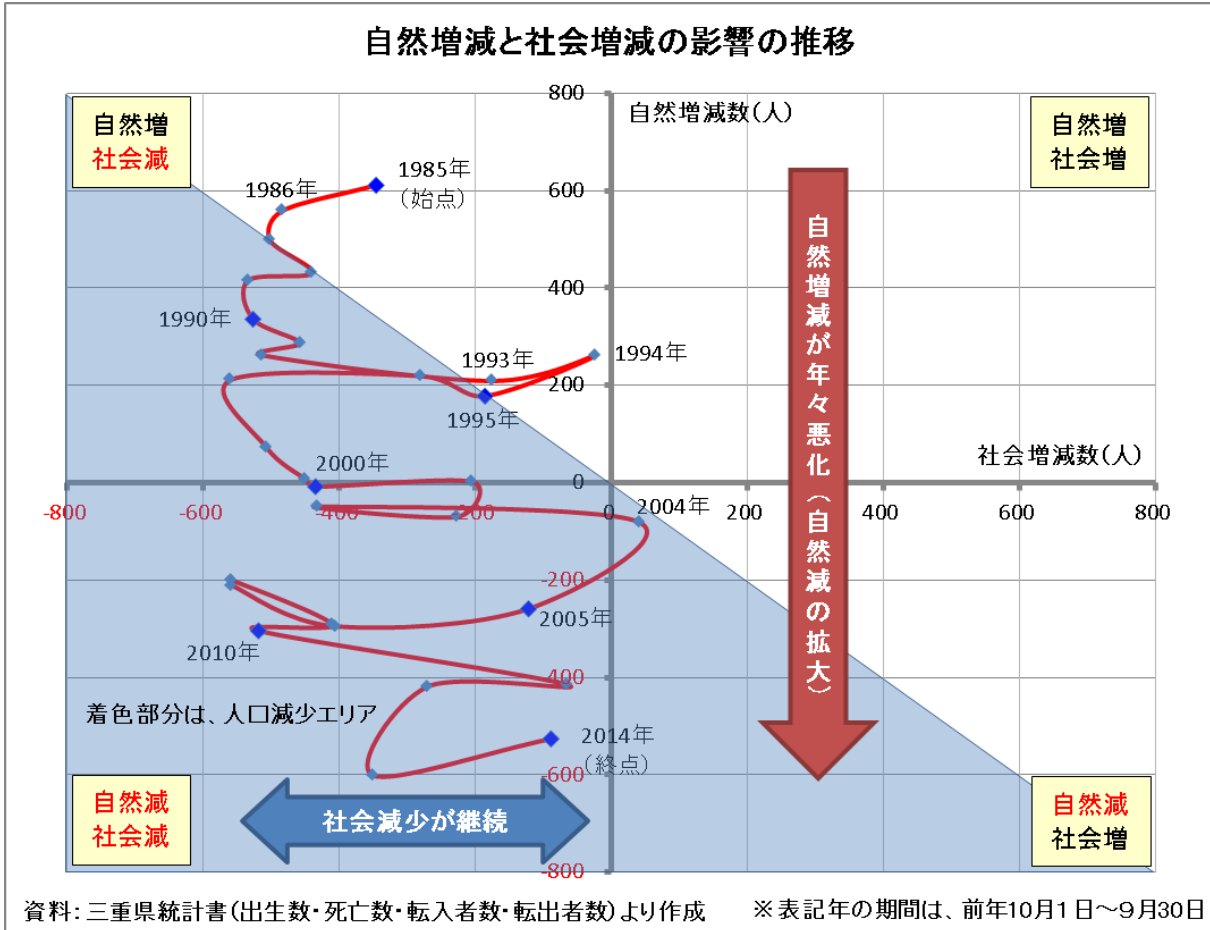
出生・死亡者数、転入・転出者数の推移に基づき、人口の自然増減（出生者数－死亡者数）、社会増減（転入者数－転出者数）について比較を行い、特徴を把握します。



- ・出生者数と死亡者数による「自然増減」は、2000年頃までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であった。ただし、1985年以降、出生数はほぼ一貫して減り続けており、2002年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」が継続し、減少数も大きくなっている。
- ・転入と転出による「社会増減」は、2004年が唯一の「社会増（転入超過）」で、それ以外では社会減が続いている。1994年前後と2004年前後は、比較的「社会減」が少ない。
- ・2006年以降、転入及び転出ともに大幅に減少している理由は、2005年11月の市町村合併（旧伊勢市・旧二見町・旧小俣町・旧御園村）により、旧4市町村間の移動が相殺された（旧4市町村間の転入・転出が計上されなくなった）ことによるものと思われる。なお、2005年以前の推移は、4市町村間の転入及び転出数を合算して計上している。
- ・自然増減及び社会増減により、ほとんどの年において人口が減少しており、2004年以降急激な人口減少局面を迎えている。
- ◆「自然減」及び「社会減」により、現状のままでは今後も人口減少が継続すると想定される。
- ◆「自然増減」については、高齢者数の減少に伴い死亡者数はいずれ減少に転じるものの、出生者数が増加に転じて死亡者数を上回り続けられない限り、「自然減」の状態が継続する。
- ◆「社会増減」については、ほぼ一貫して「社会減」が続いており、転出に繋がる、あるいは転入を妨げる大きな要因が地域内にあるものと想定される。

2. 1. 4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にとって、総人口の推移に与えてきた影響を把握します。なお、網掛け部分にマーカーがある場合は、両者の要因により総人口が減少する状況にあることを示します。



- ・ 自然増減（縦軸の変化）は、年々減少が進行しており、2002年以降は自然減に転じるとともに、さらに自然減が拡大している。
- ・ 社会増減（横軸の変化）は、年により減少幅に差があるものの、2004年を除き一貫して社会減が継続している。
- ・ 自然増減及び社会増減を合わせた全体の増減をみると、1985・1986年、1993・1994年以外は全て減少しており、長年にわたり人口減少が継続している。
- ◆ 「自然増減」は、ほぼ一貫して減少を続けており、かつその減少幅は拡大傾向にあることから、少子化及び高齢化が進んでおり、短期的な改善は望みにくい状況にある。また、「社会増減」は、一定の減少幅で推移しているものの、ほぼ一貫して減少状態にあることから、「自然減」「社会減」の両方の改善が図られない限り、人口減少を克服することは難しい状況にある。

## 2. 2 将来人口の推計

現在の伊勢市の人口は、「自然減」「社会減」の両方が続いている状態にあります。有効な対策等を行わずに現状のまま推移した場合、人口がどのようになるかをみるため、以下の推計方法を用いて、将来人口の推計を行いました。

### 2. 2. 1 将来人口の推計方法（基準とする推計方法の設定）

将来人口を推計するにあたり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」及び、日本創生会議による「地域別将来人口推計」を基準の推計方法として活用しました。各推計方法の概要は、以下の通りです。

#### ■将来人口の推計方法の概要

| 推計方法  |            | 出生率（自然増減）の仮定 | 人口移動（社会増減）の仮定 |
|-------|------------|--------------|---------------|
| 基準推計1 | 社人研推計準拠    | 社人研準拠        | 社人研準拠         |
| 基準推計2 | 日本創生会議推計準拠 | 社人研準拠        | 日本創生会議準拠      |

#### ■各推計方法の内容

##### 基準推計1（社人研推計準拠）

※社人研は2040年までを推計している。

・社人研の設定する仮定値に準拠して、2060年の総人口を推計する。

##### <出生に関する仮定>

・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

##### <死亡に関する仮定>

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### <移動に関する仮定>

・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。

※2040年以降は、それまでの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計する。

##### 基準推計2（日本創生会議推計準拠）

・日本創生会議の設定する仮定値に準拠する。

<出生・死亡に関する仮定> ・基準推計1と同様。

##### <移動に関する仮定>

・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

2. 2. 2 将来人口の推計結果

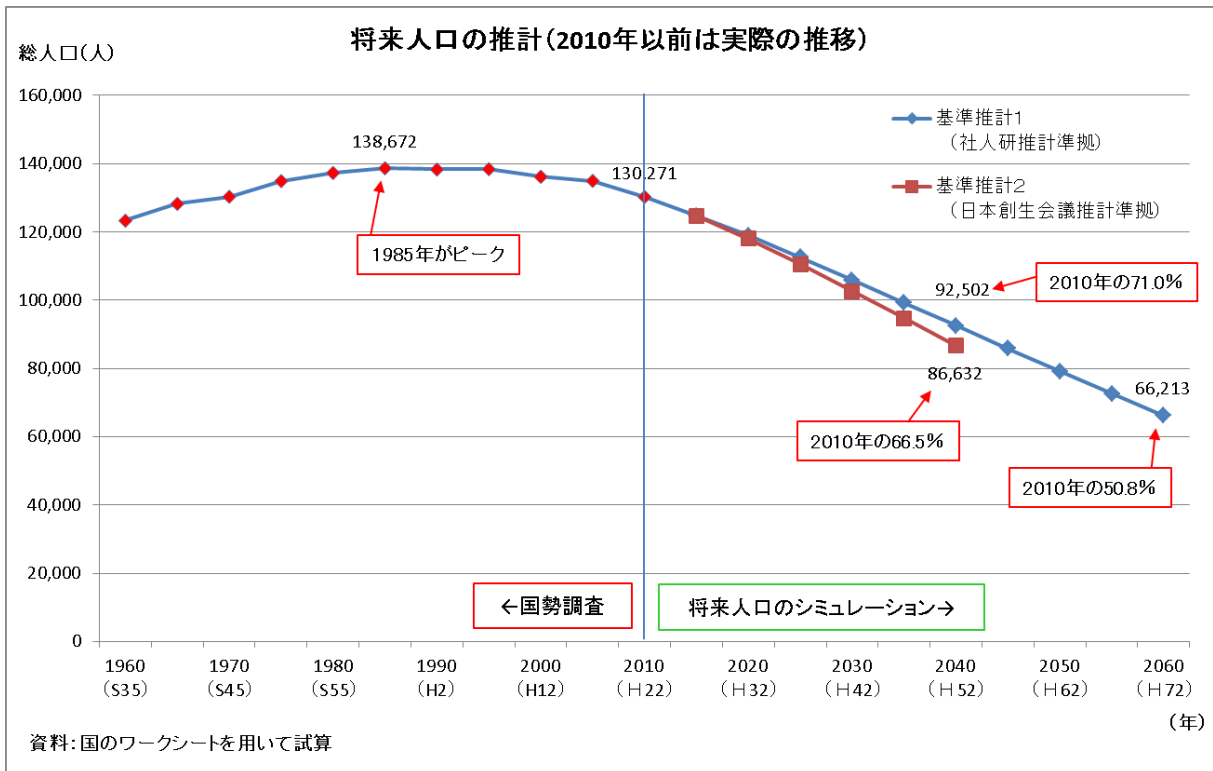
(1) 2つの基準推計による総人口の比較

2つの推計基準による将来人口の推計結果は、以下の通りです。

将来人口の推計

単位:人

| 年                     | 2015<br>(H27) | 2020<br>(H32) | 2025<br>(H37) | 2030<br>(H42) | 2035<br>(H47) | 2040<br>(H52) | 2045<br>(H57) | 2050<br>(H62) | 2055<br>(H67) | 2060<br>(H72) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 基準推計1<br>(社人研推計準拠)    | 124,767       | 118,985       | 112,565       | 105,926       | 99,217        | 92,502        | 85,807        | 79,189        | 72,609        | 66,213        |
| 基準推計2<br>(日本創生会議推計準拠) | 124,767       | 118,060       | 110,490       | 102,643       | 94,652        | 86,632        |               |               |               |               |



※基準推計2は、日本創成会議において、全国の総移動数が基準推計1の推計値から純移動率が縮小せず概ね同水準で推移する(社人研推計に比べて純移動率が大きくなる)との仮定の下で2040年までの推計が行われたもので、これに準拠するため2040年までの表示とした。

- ・ 基準推計1(社人研推計準拠)と基準推計2(日本創成会議推計準拠)による2040年の総人口は、それぞれ92,502人(2010年の71.0%)、86,632人(2010年の66.5%)で、差は5,870人となる。
- ・ 基準推計2は、基準推計1より更に人口減少が進む見通しとなっている。
- ・ 基準推計1による2060年の総人口は66,213人となる。この人口は、2010年の総人口130,271人の約半数(50.8%)にあたり、大幅な人口減少が推計される。

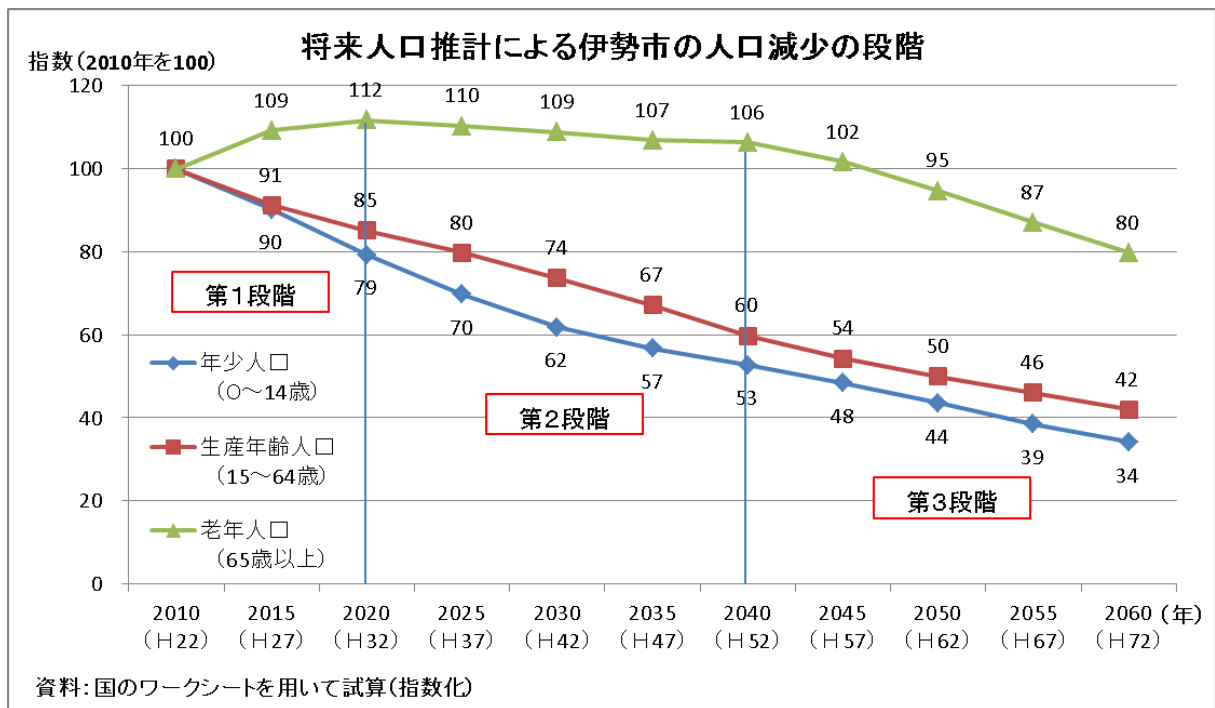
(2) 基準推計1による人口減少段階の分析

人口減少の段階は、「第1段階：年少人口と生産年齢人口は減少するが、老年人口は増加する時期（総人口は減少）」「第2段階：老年人口が維持から微減する時期」「第3段階：老年人口も減少していく時期」の3つの段階を経て進行するとされています。

また、日本全体では、2040年から第2段階に入ると推測されています。

<人口減少段階>

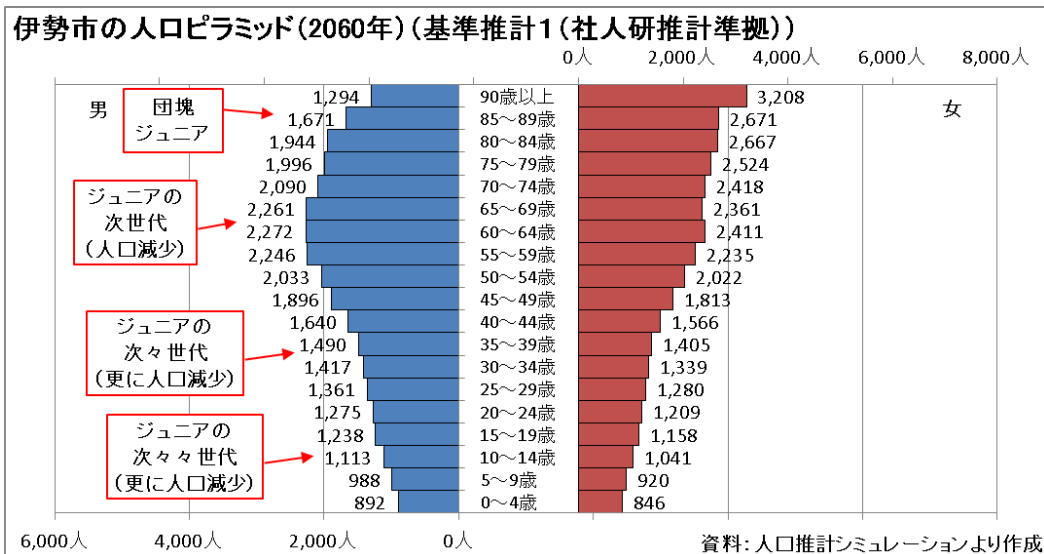
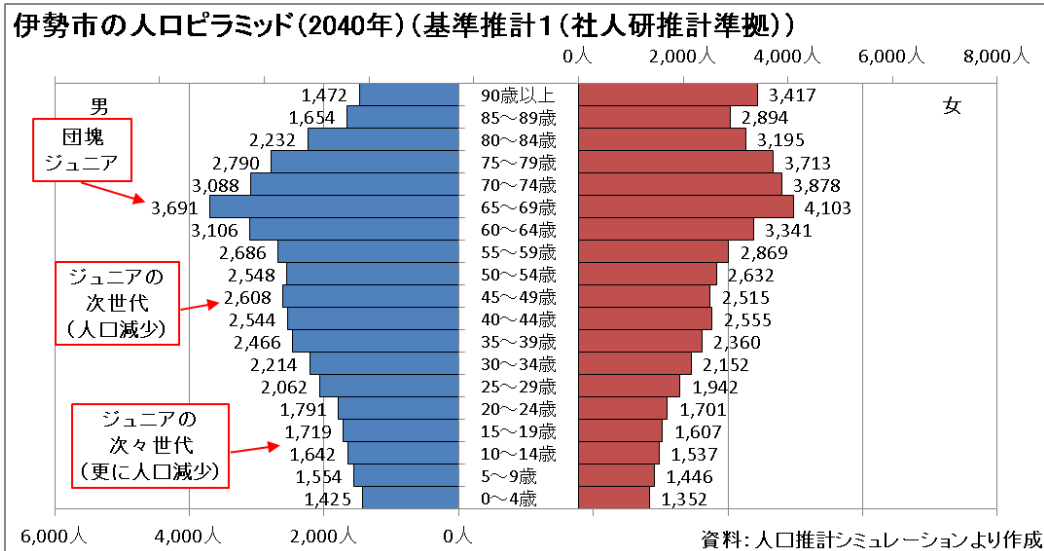
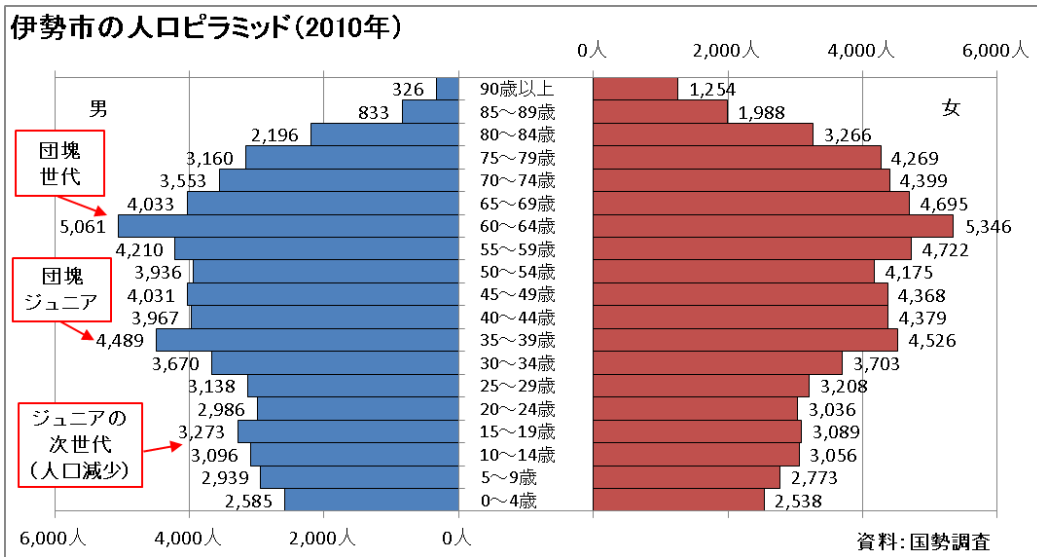
|      | 年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口  | 大都市や中核市の推測 |
|------|------|--------|-------|------------|
| 第1段階 | 減少   | 減少     | 増加    | 2010～2040年 |
| 第2段階 | 減少   | 減少     | 維持・微減 | 2040～2060年 |
| 第3段階 | 減少   | 減少     | 減少    | 2060年以降    |



| 区分   | 年               | 2015 (H27) | 2020 (H32) | 2025 (H37) | 2030 (H42) | 2035 (H47) | 2040 (H52) | 2045 (H57) | 2050 (H62) | 2055 (H67) | 2060 (H72) |
|------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 指数   | 年少人口 (0~14歳)    | 90         | 79         | 70         | 62         | 57         | 53         | 48         | 44         | 39         | 34         |
|      | 生産年齢人口 (15~64歳) | 91         | 85         | 80         | 74         | 67         | 60         | 54         | 50         | 46         | 42         |
|      | 老年人口 (65歳以上)    | 109        | 112        | 110        | 109        | 107        | 106        | 102        | 95         | 87         | 80         |
| 人口推計 | 年少人口 (0~14歳)    | 15,322     | 13,475     | 11,844     | 10,500     | 9,634      | 8,956      | 8,225      | 7,392      | 6,548      | 5,800      |
|      | 生産年齢人口 (15~64歳) | 72,347     | 67,564     | 63,251     | 58,456     | 53,288     | 47,419     | 43,055     | 39,629     | 36,494     | 33,308     |
|      | 老年人口 (65歳以上)    | 37,098     | 37,946     | 37,470     | 36,969     | 36,295     | 36,127     | 34,527     | 32,168     | 29,567     | 27,105     |

・基準推計1（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2020年から第2段階、2040年以降は第3段階に入る。このことから、本市の場合は、大都市や中核市よりも早いスピードで人口減少が進むと推測される。

(3) 基準推計1による人口ピラミッドの推移



・団塊世代や団塊ジュニア世代の高齢化が進む一方で、団塊ジュニア世代の子どもは、出生率の低下等により新たな人口の山が出来ず、全年代において人口減少が進むことが予測される。



2. 3 将来人口が伊勢市に与える影響

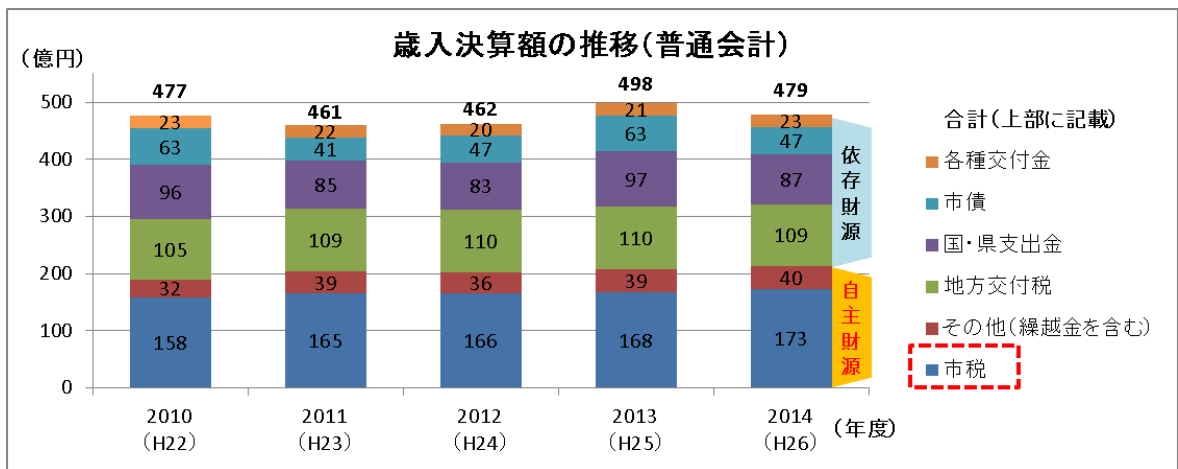
2. 3. 1 財政への影響

(1) 歳入への影響

本市の普通会計の歳入（決算）のうち、市税は全体の約 36%（2014 年度の数値）を占めています。

市税は、市の経済活動の影響を受けやすく、人口減少や高齢化の進行により、市内の生産活動や消費活動などが低下すると、減少につながることになります。

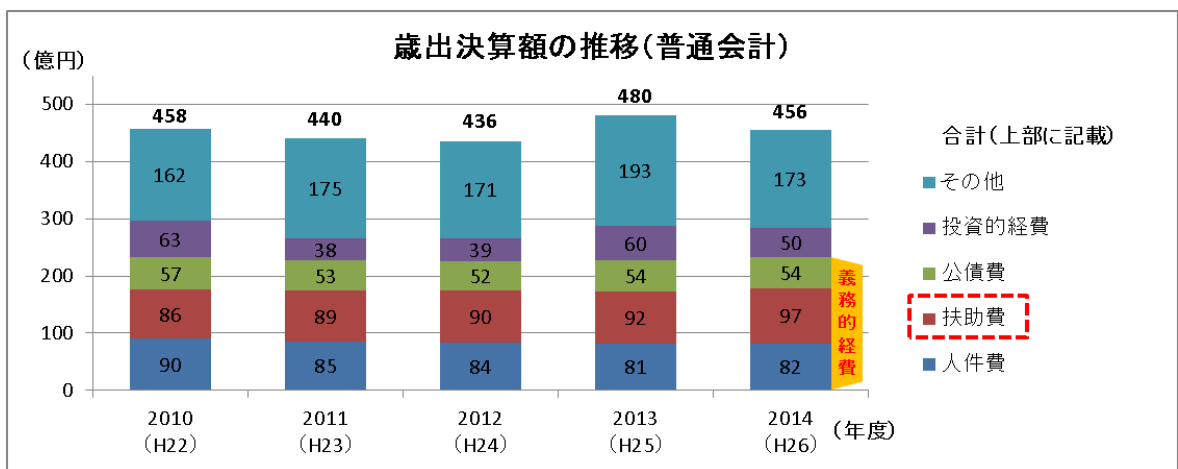
特に、個人市民税は、人口や市民の所得の影響を受けやすいことから、今後は、生産年齢人口の減少に伴って減収し、本市が自主的に収入できる自主財源が厳しくなっていくことが見込まれます。



(2) 歳出への影響

本市の普通会計の歳出（決算）のうち、児童や高齢者、障がい者などの福祉サービスに要する経費である扶助費は全体の約 21%（2014 年度の数値）を占め、ここ数年は増加傾向となっています。

扶助費は、高齢者数の増加に伴ってさらに増加し、それにより、財政全般が圧迫されることが見込まれます。





### 2. 3. 2 公共施設の維持管理・更新等への影響

市民生活やあらゆる社会経済活動は、学校等の公共施設（建築物）や、道路、上下水道等のインフラ資産によって支えられています。

一方で、それらの公共施設等の多くが、今後、大規模改修や建替えといった更新時期を集中的に迎えることが見込まれます。

人口減少と少子高齢化の進行が深刻化する中、公共施設等における今後の利用需要の変化を想定した公共サービスのあり方を見直すことや、老朽施設の更新経費や維持管理経費を確保していくことが課題となります。

この課題に対し、「伊勢市公共施設等総合管理計画」を平成 27 年度に策定し、市が保有する全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を定めていくこととしています。

### 2. 3. 3 医療・介護需要への影響

高齢化の進行に伴い、医療・介護需要が拡大し、医療費や介護保険給付費が増大する一方で、生産年齢人口の減少から市民一人あたりの負担が増すことが見込まれます。

また、医療・介護サービスの需要が増加することから、これら施設で働く人材不足が深刻化することが懸念されます。一方で、介護施設については、2020 年代以降、高齢者数が減少することから、長期的な視点で施設を整備する必要があります。

### 2. 3. 4 住民生活・伊勢市の経済への影響

#### (1) 空き家数への影響

「住宅土地統計調査（総務省統計局）」によると、本市の空き家総数は 2008 年の 7,110 戸から 2013 年の 8,640 戸に 1,530 戸増加しています。

自治会関係者へのヒアリング調査（2. 3. 6 参照）では、人口が減少している集落では空き家が目立ち、なかには崩れ落ちそうなものもあることや、家屋を取り壊しても草が生い茂って住環境が悪化しているとの意見がありました。

このままでは、景観の問題だけでなく、崩落事故や治安の悪化などによって、住民の安全にも影響が広がっていくことが懸念されます。

伊勢市の空き家数の推移

| 年     | 2008  | 2013  |
|-------|-------|-------|
|       | 平成20  | 平成25  |
| 空き家総数 | 7,110 | 8,640 |

※「住宅土地統計調査」より

注) 空き家数は、調査員が外観等から調査するもので、対象には賃貸用共同住宅や別荘等も含まれる。

#### (2) 買い物環境への影響

「商業統計調査（経済産業省）」及び「経済センサス活動調査結果（総務省・経済産業省）」によると、モータリゼーションの進展や生活様式の変化、大型スーパーの郊外展開等による地域の小規模小売店の廃業が増加し、商店数（事業所数）は減少傾向にあります。

自治会関係者へのヒアリング調査（2. 3. 6 参照）では、食料品が買える商店・スーパーが 1 軒もなくなった地区があるとの意見がありました。

人口減少の影響により、買い物消費額の低下が見込まれるため、さらに商店は少なくなり、自動車に乗れない高齢者等が買い物をするのに不便な地域が広がっていくことが懸念されます。

**伊勢市の商店の年間商品販売額・事業所数（商店数）の推移**

| 年       |     | 2002    | 2004    | 2007    | 2012    |
|---------|-----|---------|---------|---------|---------|
|         |     | 平成14    | 平成16    | 平成19    | 平成24    |
| 年間商品販売額 | 百万円 | 144,323 | 149,994 | 160,049 | 120,432 |
| 事業所数    | 所   | 1,841   | 1,803   | 1,730   | 1,240   |

※2007年以前は「商業統計調査」、2012年は「経済センサス活動調査結果（卸売業・小売業）」による。両方で調査対象が異なるため、単純には比較できない。（商業統計調査の次の結果が発表されていないため、上記の数値で推移をみた。）

**(3) 自治会活動・住民活動への影響**

自治会関係者へのヒアリング調査（2. 3. 6参照）によると、市内の自治会では、役員のなり手がいないといった人材不足問題が生じている等の意見があり、今後、この問題はさらに深刻化していくことが懸念されます。老人会やPTA等でも同様で、住民生活に支障が出るものが懸念されます。

高齢化の進行により、地域での高齢者の見守り活動の必要性が高まっているものの、担い手の不足から、高齢者が安心して生活できる環境が維持できなくなることも懸念されます。

**(4) 伊勢の伝統行事への影響**

自治会関係者へのヒアリング調査（2. 3. 6参照）では、地区での伝統芸能の担い手がいないといった問題や、次の伊勢神宮式年遷宮に向けたお木曳き等といった地区での祭が、人材不足や資金不足の問題により実施ができなくなるのではと心配する声がありました。

本市の重要な資源である伝統行事や神宮関係行事の継続的な実施が危ぶまれます。

**2. 3. 5 児童・生徒数等への影響**

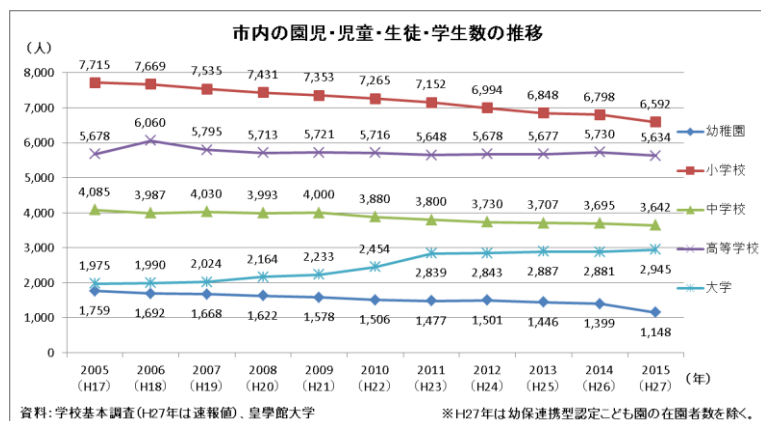
市内の教育機関（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学）の園児・児童・生徒・学生数の推移は右下図の通りです。

義務教育である小学校・中学校の児童・生徒数は年々減少傾向となっていますが、高等学校はほぼ横ばいで推移しています。大学は、段階的に増加傾向となっていますが、これは、学部新設や市外にあった学舎の統合等によるものです。

1学年あたりの人数（次ページ）をみると、少子化で年少人口の数が減少していることを加味しても小中学校の人数よりも高等学校の方が大きく上回っており、市内の高等学校は近隣市町から通学する生徒を多く受け入れていることがわかります。

今後は、さらに少子化が進むと、小中学校の児童・生徒数はさらに減少し、教育環境として適正な規模を維持できない学校が発生してくることが見込まれます。

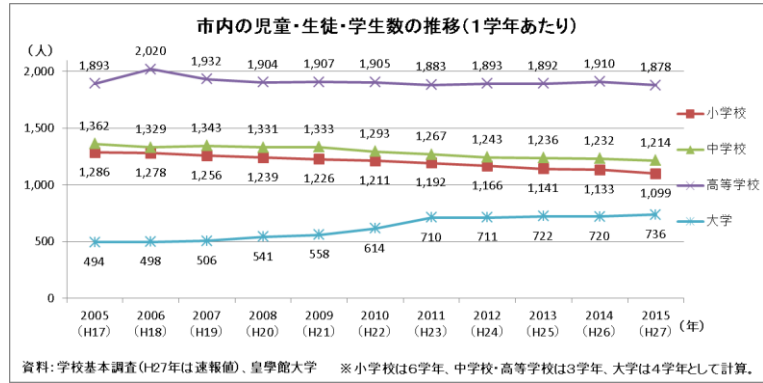
高等学校については、本市だけでなく、近隣市町を含む広域単位



で少子化が進むと、将来的には学校の統廃合（学科の統合・学級数の減を含む）が進み、市民の教育環境だけでなく、市内のにぎわいや消費活動への影響が懸念されます。

また、適正規模の人数を維持することのほかにも、学校に空き教室・スペースが発生することが見

込まれることから、小中学校の統廃合を進める必要性が高くなることがわかります。



### 2. 3. 6 意識・希望調査の結果概要（自治会関係者へのヒアリング調査）

人口減少や高齢化の進行が地域や住民生活に与える影響やそれに対する意見を把握するため、自治会関係者にヒアリング調査を実施しました。

#### 自治会関係者へのヒアリング調査結果（概要）

##### ①人口減少・高齢化の自治会活動への影響について

- ・役員になる人材が不足しており、特定の人ばかりが役員をしているところもある。また、人材不足が原因で、老人会や子ども会が解散したケースもある。
- ・祭の踊り子のなり手がないなど、人材不足により、伝統行事の開催に支障が出始めている。
- ・担い手確保の面では、活動単位（ブロック）も含めて自治会の在り方を考え直す必要がある。

##### ②人口減少・高齢化の市民生活への影響について

- ・若い世代が市内外の新興住宅団地に家を構える傾向があるため、現時点でも集落単位でみると少子高齢化が深刻になっているところもある。
- ・冠婚葬祭の在り方が変化したこともあり、地域の結びつきが薄れている。一方で、高齢者の見守りの必要性が高まっており、対策が必要である。
- ・中山間地域でもないのに、現時点でも少子高齢化の影響で商店が少なくなり、車に乗れない高齢者が買い物に不便になっている地区がある。

##### ③空き家問題について

- ・実家に住める家屋があるのに、若い世帯は新しい家屋を建てる傾向がある。
- ・空き家の数は、集落によって大きな差がある。人口が減少している集落では目立ち、なかには崩れ落ちそうなものもあって危険性が増している。
- ・他人に貸すケースはほとんどない。取り壊すこともしない。税制の変更も含め取り壊しを進める必要がある。ただ、更地であっても草が生い茂るといった問題が生じているところもある。

##### ④その他（伊勢神宮式年遷宮への影響など）

- ・若い世代が地区外に出ていくケースが多いため、前回の伊勢神宮の式年遷宮の際、“お木曳き”などの地区の祭は、地区外に住んでいる若い世代が親元に戻って活動したケースが目立った。
- ・次回の遷宮の際は、世代が代わるため人材不足が深刻化し、前回と同じようにできないのではと懸念している。行事の資金についても、前倒して積み立てをするような対策が必要である。

◆人口減少により自治会活動や住民活動に支障がでるとの意見が多くみられた。

◆伊勢神宮のお木曳きは、地元出身の血縁者に支えられて実施されている事実が把握できた。

## 第3章 人口減少の要因分析 ～現状の要因は何か？

伊勢市の人口の現状を分析した結果、人口は減少局面にあり、「自然減」「社会減」の両方の影響で、今後さらに人口減少が急激に進む懸念があることが明らかとなりました。

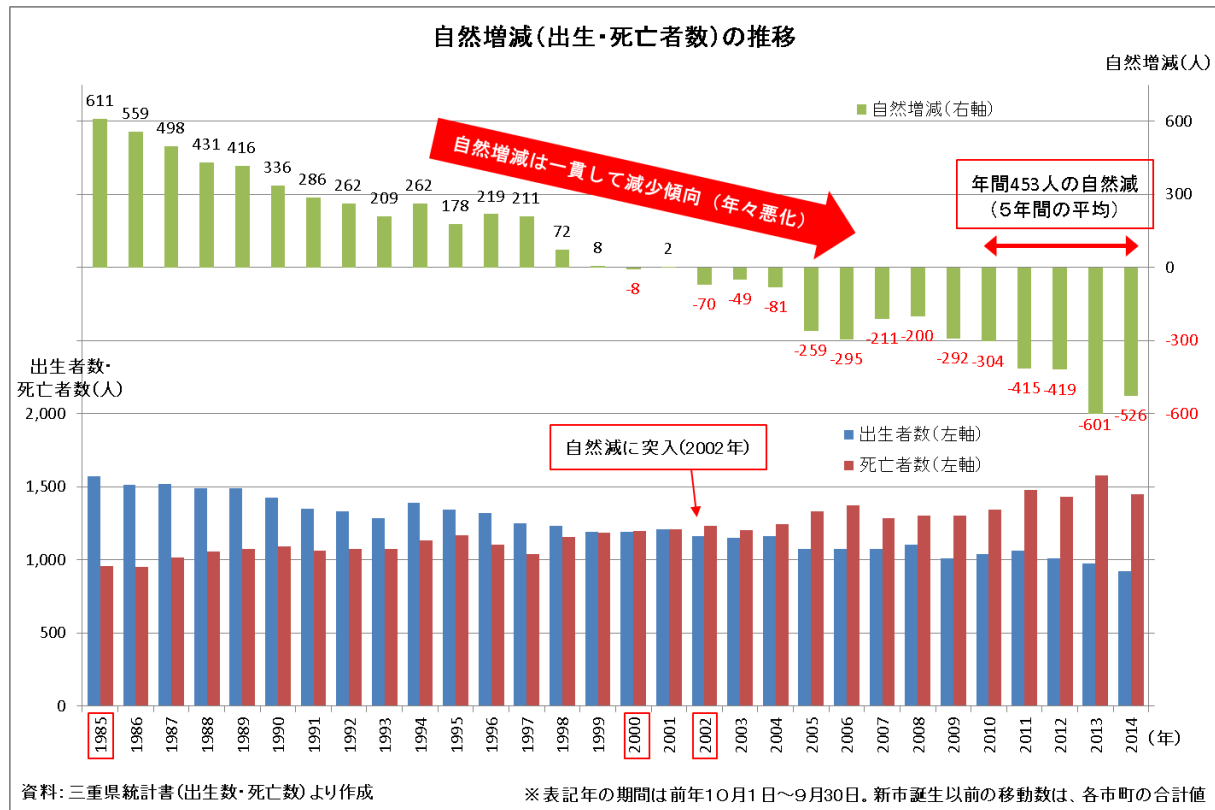
伊勢市の人口減少を引き起こしている要因を知るために、自然増減（出生者数－死亡者数）と社会増減（転入者数－転出者数）について、様々な視点で分析を行います。

### 3. 1 自然増減の要因分析

伊勢市の人口減少に関する課題について、自然増減の側面から分析を行います。

#### 3. 1. 1 自然増減の推移

1985年からの自然増減（出生者数－死亡者数）の推移について、特徴を把握します。



- ・出生者数と死亡者数による「自然増減」は、2000年頃までは出生者数が死亡者数を上回る「自然増」であった。
- ・1985年以降、出生者数はほぼ一貫して減り続けており、2002年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」が継続している。また、減少数も拡大傾向にある。
- ・2010年～2014年の5年間の平均出生者数は1,002人、平均死亡者数は1,455人で、年間平均453人の自然減となっている。
- ◆既に高齢化が進んでいるため、いずれ高齢者数の減少に伴い死亡者数は減少に転じるものの、出生者数が改善し増加に転じて死亡者数を上回り続けられない限り、「自然減」の状態が継続する。

### 3. 1. 2 合計特殊出生率の推移

出生数の大きな要因となる合計特殊出生率の推移について、全国及び三重県と比較し、特徴を把握するとともに、出生数との関連性の分析を行います。

※合計特殊出生率は、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性が一生の間に産むであろう子どもの数に相当します。社人研の資料に基づく、現在の日本の死亡水準を前提とすると、人口置換水準（人口が長期的に増減せず一定となる出生水準）は2.07となっています。

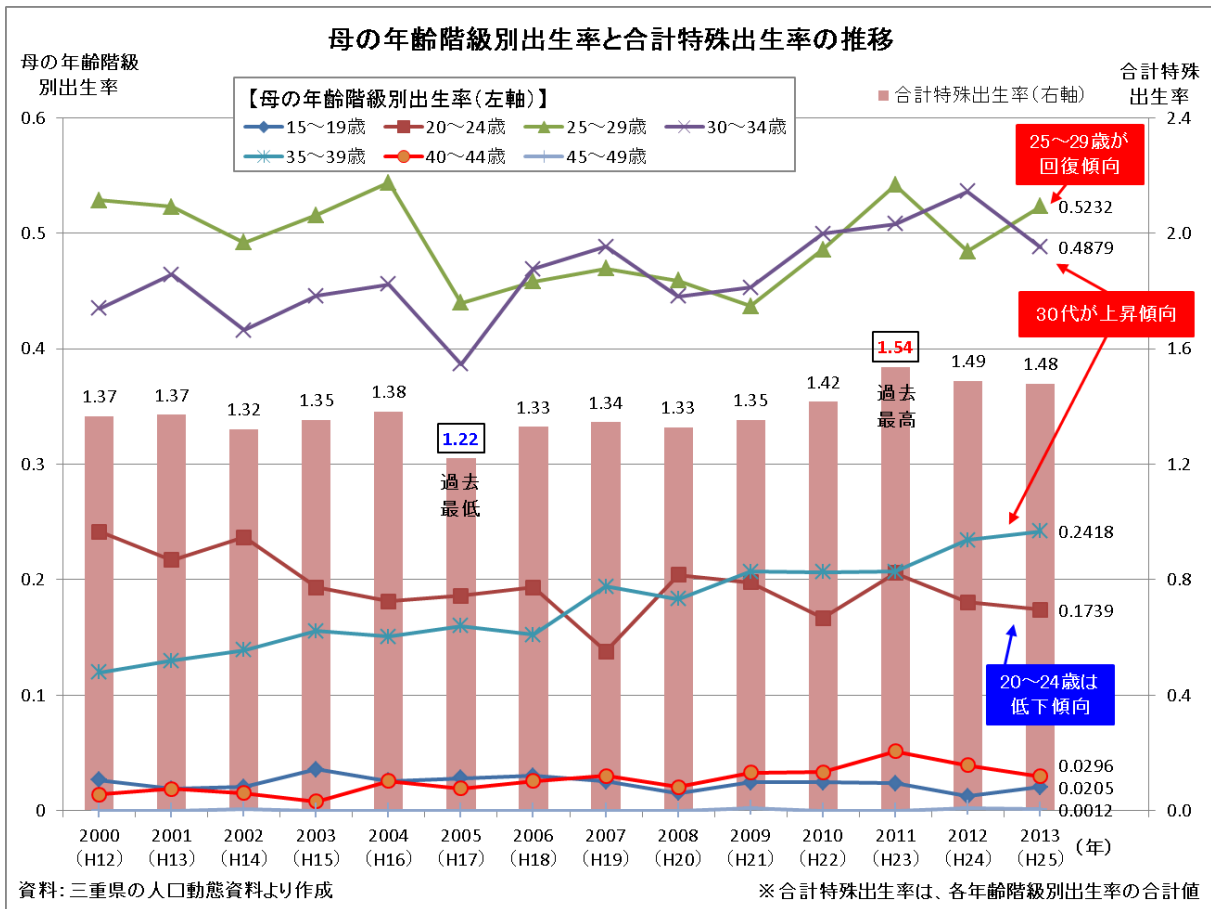


- ・伊勢市の合計特殊出生率は、2005年に1.22と最も低く、以降は概ね上昇傾向にある。また、2011年は1.54と、近年の中でもっとも高くなっている。しかし、2011年の1.54がピークとなることが懸念される。
  - ・伊勢市の推移は、全国と比べると概ね高く、三重県とは似た傾向となっている。ただし、いずれも、人口置換水準の2.07とは、開きがある。
  - ・出生数は、概ね減少傾向にある。
- ◆2005年以降、合計特殊出生率は概ね上昇傾向にあるものの、出生数は減少傾向にあることから、他の要因が出生数の減少に影響していると考えられる。



### 3. 1. 3 母の年齢階級別出生率の推移

合計特殊出生率の構成要素である母の年齢階級別出生率について、特徴を把握します。



#### <全国の推移>

| 年齢     | 年 | 合計特殊出生率    |           |            |            |            |            |            | 対前年増減      |         |         |         |
|--------|---|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|---------|---------|
|        |   | 1985 (S60) | 1995 (H7) | 2000 (H12) | 2005 (H17) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | H24-H23 | H25-H24 | H26-H25 |
| 総数     |   | 1.76       | 1.42      | 1.36       | 1.26       | 1.39       | 1.41       | 1.43       | 1.42       | 0.02    | 0.02    | -0.01   |
| 15～19歳 |   | 0.0229     | 0.0185    | 0.0269     | 0.0253     | 0.0227     | 0.0219     | 0.0221     | 0.0224     | -0.0008 | 0.0002  | 0.0003  |
| 20～24歳 |   | 0.3173     | 0.2022    | 0.1965     | 0.1823     | 0.1710     | 0.1607     | 0.1555     | 0.1487     | -0.0103 | -0.0052 | -0.0068 |
| 25～29歳 |   | 0.8897     | 0.5880    | 0.4967     | 0.4228     | 0.4349     | 0.4326     | 0.4298     | 0.4204     | -0.0023 | -0.0028 | -0.0094 |
| 30～34歳 |   | 0.4397     | 0.4677    | 0.4620     | 0.4285     | 0.4837     | 0.4916     | 0.5017     | 0.5033     | 0.0079  | 0.0101  | 0.0016  |
| 35～39歳 |   | 0.0846     | 0.1311    | 0.1572     | 0.1761     | 0.2390     | 0.2526     | 0.2677     | 0.2747     | 0.0136  | 0.0151  | 0.0070  |
| 40～44歳 |   | 0.0094     | 0.0148    | 0.0194     | 0.0242     | 0.0408     | 0.0448     | 0.0486     | 0.0516     | 0.0040  | 0.0038  | 0.0030  |
| 45～49歳 |   | 0.0003     | 0.0004    | 0.0005     | 0.0008     | 0.0011     | 0.0012     | 0.0013     | 0.0014     | 0.0001  | 0.0001  | 0.0001  |

注: 年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた出生数の15歳及び49歳には、それぞれ14歳以下、50歳以上を含む  
資料: 厚生労働省「平成26年 人口動態統計月報年報」等 (第6回まち・ひと・しごと創生会議 資料5: 人口に関する現状認識資料より)

- ・母の年齢階級別出生率をみると、近年の晩婚化等の影響を受け、30～34歳、35～39歳で上昇がみられ、20～24歳は低下傾向にある。25～29歳は回復傾向にある。
- ・全国と比較すると、20代での出生率がやや高く、30代での出生率はやや低くなっている。
- ◆出生率は、20代前半は低下傾向にあり、20代後半から30代が上昇傾向にあることから、次の世代の子どもが生まれるまでの人口再生期間が長期化している。従って、出生率の改善が図られたとしても、人口減少の克服には時間がかかることが予想される。

<合計特殊出生率の構成要素>

近年、合計特殊出生率が「概ね上昇傾向」にある要因を知るため、構成要素である母の年齢階級別出生数と女性人口に分解して、その特徴を把握します。

|                        | 年齢階級                   | 母の年齢階級別出生数 | 年齢階級別女性人口 | 母の年齢階級別出生率 |
|------------------------|------------------------|------------|-----------|------------|
|                        | 計算式                    | ①          | ②         | ①÷②×5      |
| 2005年<br>(最低)          | 15～19歳                 | 20         | 3,577     | 0.0280     |
|                        | 20～24歳                 | 130        | 3,497     | 0.1859     |
|                        | 25～29歳                 | 338        | 3,843     | 0.4398     |
|                        | 30～34歳                 | 362        | 4,682     | 0.3866     |
|                        | 35～39歳                 | 142        | 4,438     | 0.1600     |
|                        | 40～44歳                 | 17         | 4,463     | 0.0190     |
|                        | 45～49歳                 | 0          | 4,236     | 0.0000     |
|                        | 人数計                    | 1,009      | 28,736    |            |
|                        | 合計特殊出生率(母の年齢階級別出生率の合計) |            |           |            |
| 2011年<br>(最高)          | 15～19歳                 | 15         | 3,182     | 0.0236     |
|                        | 20～24歳                 | 117        | 2,845     | 0.2056     |
|                        | 25～29歳                 | 339        | 3,129     | 0.5417     |
|                        | 30～34歳                 | 365        | 3,594     | 0.5078     |
|                        | 35～39歳                 | 182        | 4,396     | 0.2070     |
|                        | 40～44歳                 | 47         | 4,576     | 0.0514     |
|                        | 45～49歳                 | 0          | 4,247     | 0.0000     |
|                        | 人数計                    | 1,065      | 25,969    |            |
| 合計特殊出生率(母の年齢階級別出生率の合計) |                        |            |           | 1.5371     |
| 2013年<br>(直近)          | 15～19歳                 | 13         | 3,175     | 0.0205     |
|                        | 20～24歳                 | 94         | 2,702     | 0.1739     |
|                        | 25～29歳                 | 311        | 2,972     | 0.5232     |
|                        | 30～34歳                 | 323        | 3,310     | 0.4879     |
|                        | 35～39歳                 | 198        | 4,094     | 0.2418     |
|                        | 40～44歳                 | 27         | 4,559     | 0.0296     |
|                        | 45～49歳                 | 1          | 4,331     | 0.0012     |
|                        | 人数計                    | 967        | 25,143    |            |
| 合計特殊出生率(母の年齢階級別出生率の合計) |                        |            |           | 1.4781     |

出生数はほぼ同じだが、女性人口は約700～1,000人の差があり、2011年の方が少ない。

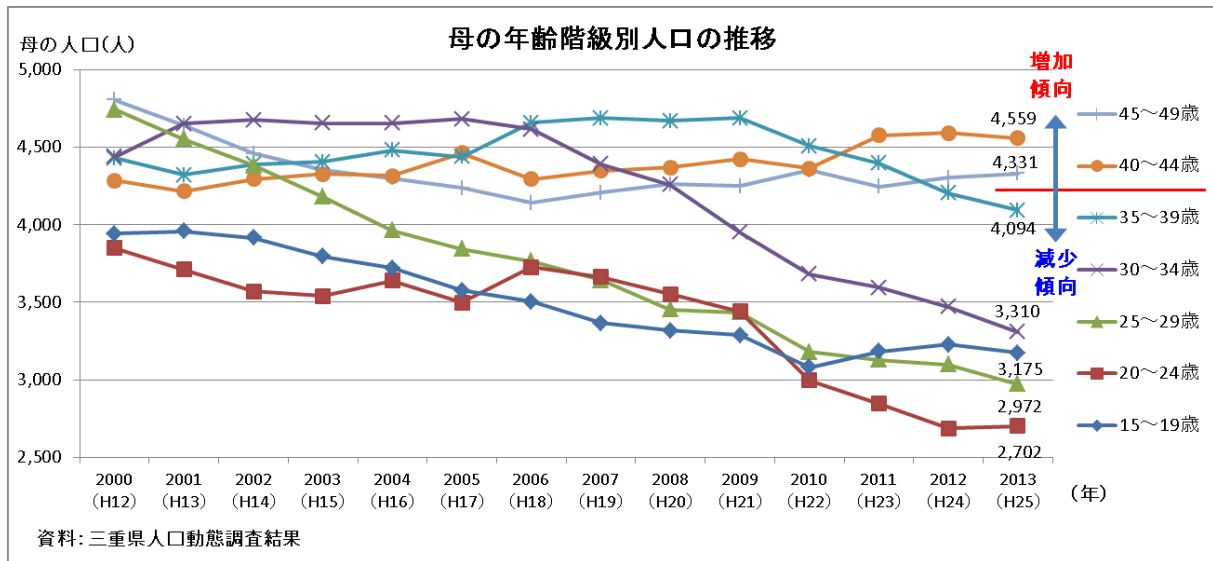
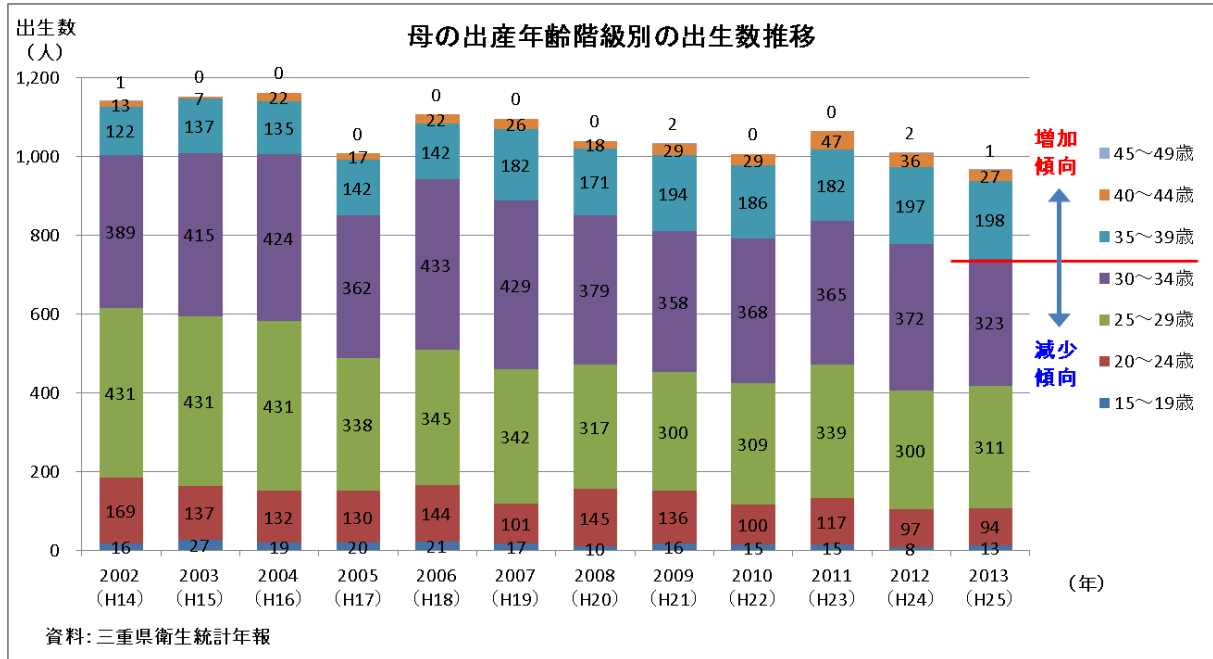
年齢の高い層でも出生数が多い

※母の年齢階級別出生率は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

- ・合計特殊出生率が最低（1.22）の2005年と、最高（1.54）の2011年を比較すると、年齢階級別の出生数はほぼ同じであるが、女性人口に大きな差があり、その結果として母の年齢階級別出生率に0.1前後の差がみられる。また、年齢階級が高い場合でも出生数が多い、合計特殊出生率を高める結果となっている。
- ◆合計特殊出生率は、「母の人口」と「出生数」の比率で計算されるため、出生数が同じでも母の人口の増減で出生率が変動することとなる。従って、2005年と2013年の比較でも明らかにように、合計特殊出生率の増減が必ずしも出生数の増減と連動しない点に注意が必要である。

3. 1. 4 母の年齢階級別出生数と年齢階級別人口の推移

母の年齢階級別出生率を構成する、出生数と母の人口について、その特徴を把握し、出生数減少の要因を分析します。



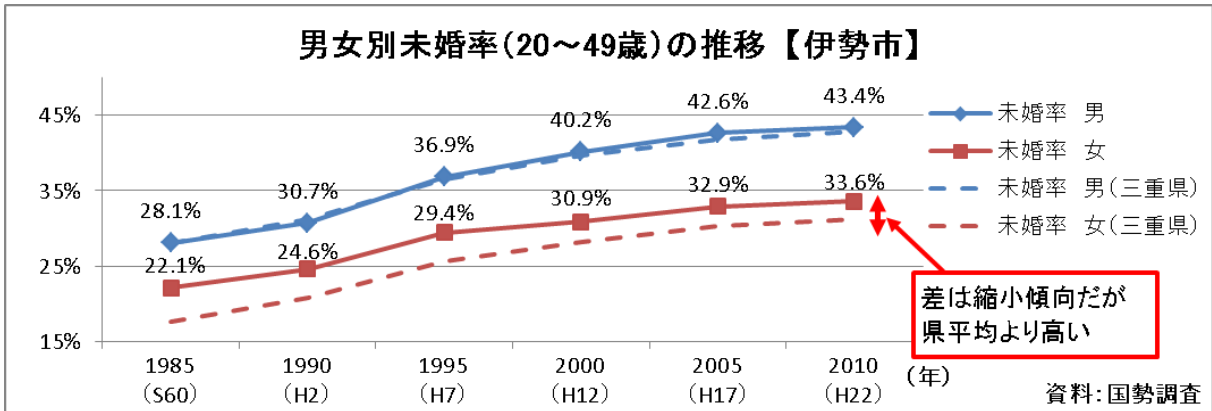
- ・ 35~39歳など年齢が高い層では出生数が増加しているものの、25~29歳の層を中心に若い年代の出生数が減少傾向にあり、全体の出生数減少に大きく影響している。
- ◆ 合計特殊出生率は増加傾向にあるものの、出生数が減少傾向にある現状は、出産適齢期の女性の総数が減少していることがその要因であるといえる。また、母の人口の推移には、未婚率の上昇（後述）も大きく影響していると考えられる。



### 3. 1. 5 未婚率の推移

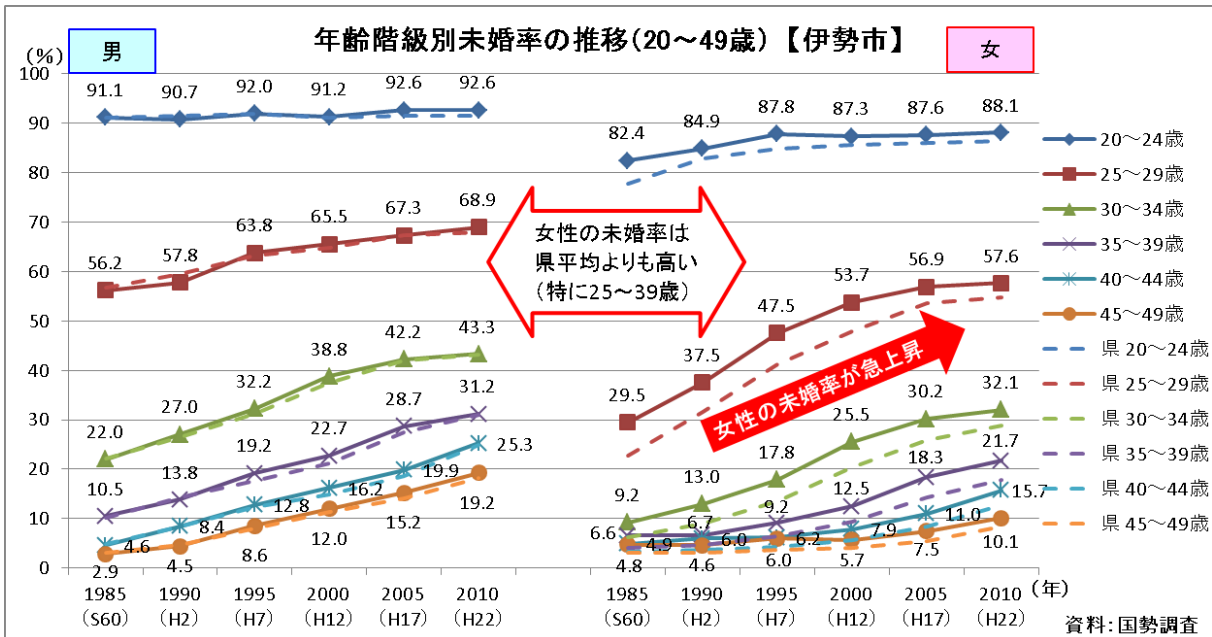
伊勢市の20～49歳の人口における未婚率について、その特徴を把握します。

<男女別>



- ・ 未婚率は男女とも上昇傾向にあるが、2000年以降は上昇率が減速している。
- ・ 1995年以降、男性と女性の未婚率の差が拡大しており、2010年は男性未婚率が43.4%、女性未婚率が33.6%と、男性未婚率の方が9.8ポイント高くなっている。
- ◆ 三重県と比較すると、差は縮小傾向にあるものの、女性の未婚率が高く推移しており、出生率や出生数に影響を与えていると考えられる。

<男女別・年齢階級別>

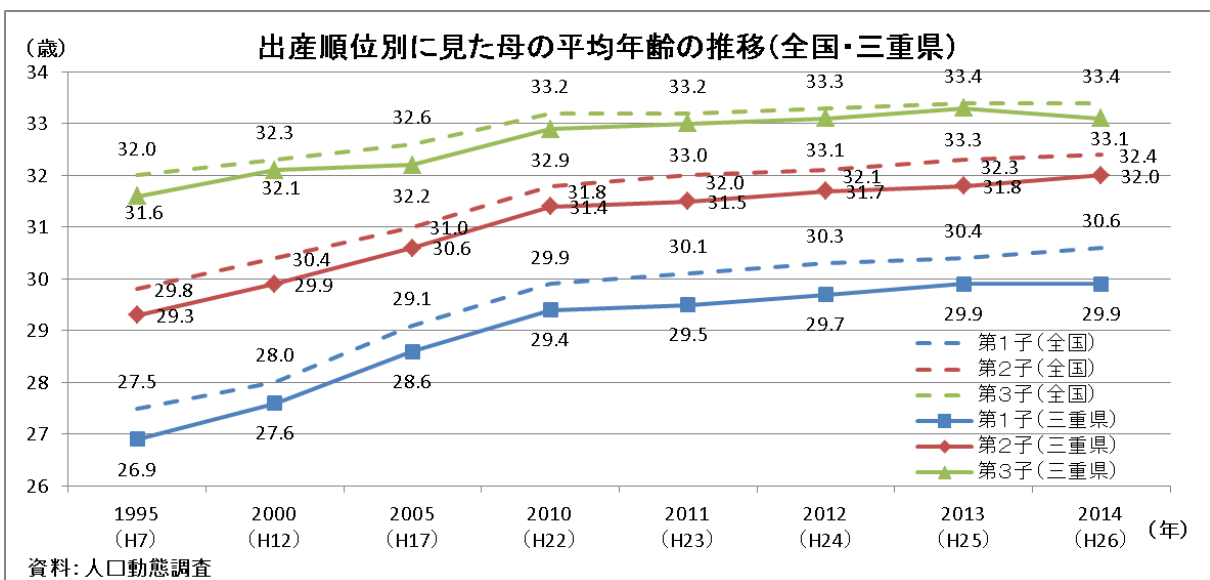
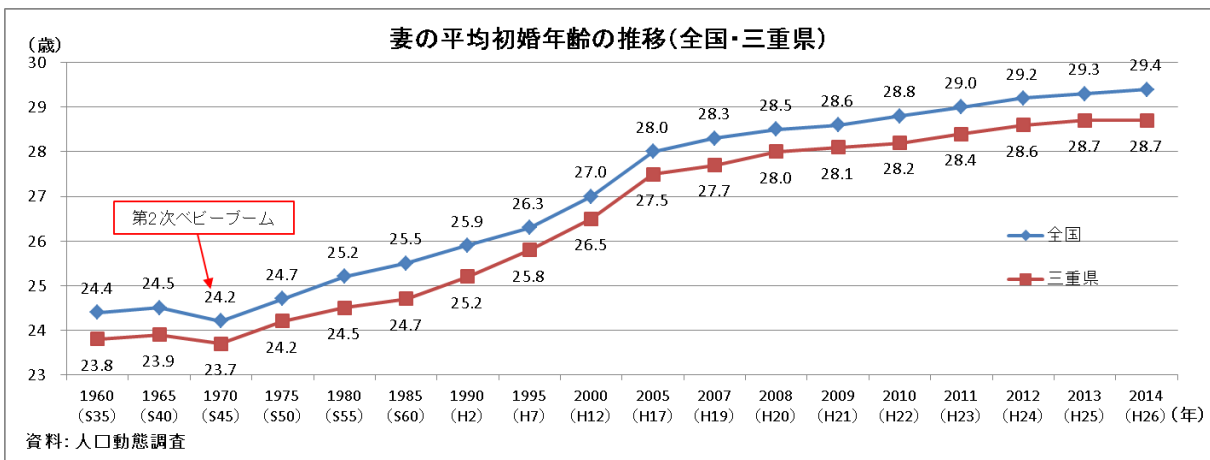


- ・ この25年間でもっとも未婚率が上昇したのは25歳～29歳の女性で、28.1ポイント上昇しており、これは1985年の29.5%の約2倍にあたる。30～34歳の女性も1985年の9.2%から2010年には32.1%と未婚率が約3倍に高まっているなど、出産適齢期の女性の晩婚化が進んでいることが顕著に表れている。
- ・ 男性は、25歳以上の年齢層において、三重県とほぼ同様に未婚率が上昇している。
- ・ 男女差をみると、最も変化が大きいのは25歳～29歳の年齢層で、1985年と2010年を

比較すると、男性未婚率は56.2%⇒68.9%と12.7ポイントの上昇であるが、女性未婚率は29.5%⇒57.6%と28.1ポイントも上昇し晩婚化が進んでいる。

- ・三重県と比較すると、男性は同様の推移となっているが、女性は全般的に三重県よりも高く、特に出産適齢期の25～29歳及び30～35歳の年齢層で5ポイント程度高く推移しており、出生率や出生数に影響を与えているものと考えられる。
- ◆20代後半以降の出産適齢期の女性を中心に晩婚化・未婚化が進み、前述の母の人口減少と併せて合計特殊出生率や出生数に影響を与えていると考えられる。結婚や妊娠・出産は個人の自由意思が尊重されるべきではあるが、何らかの阻害要因があるのであれば、それらの改善を図っていく必要がある。

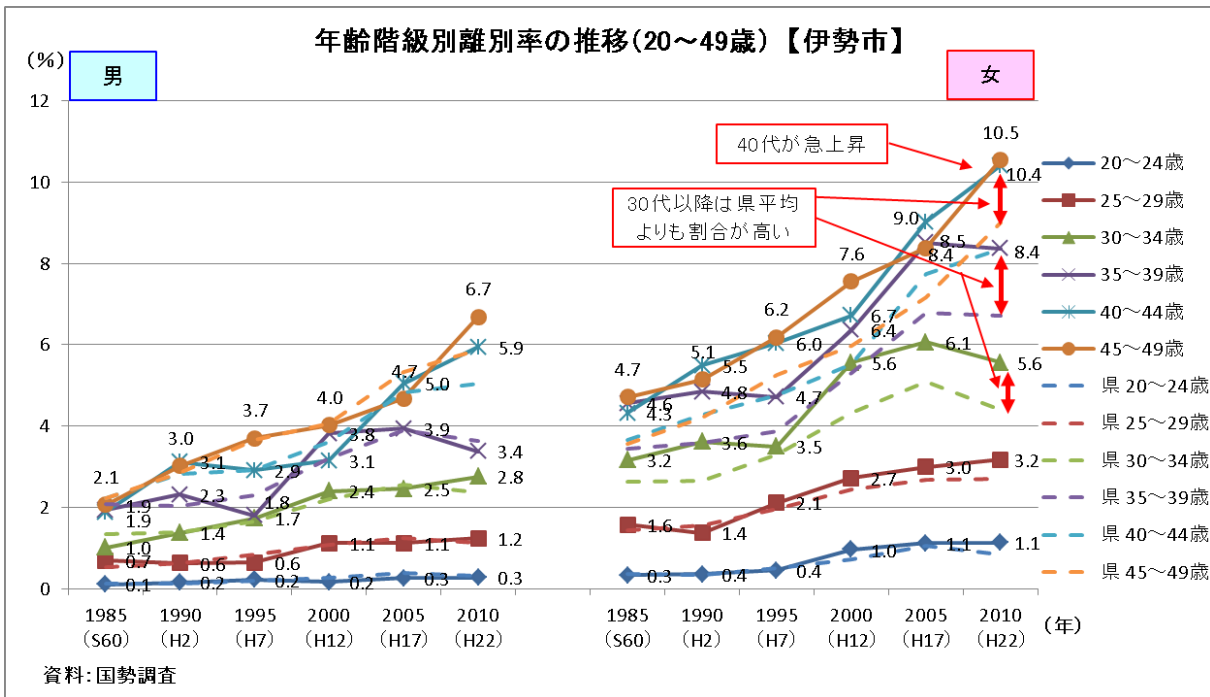
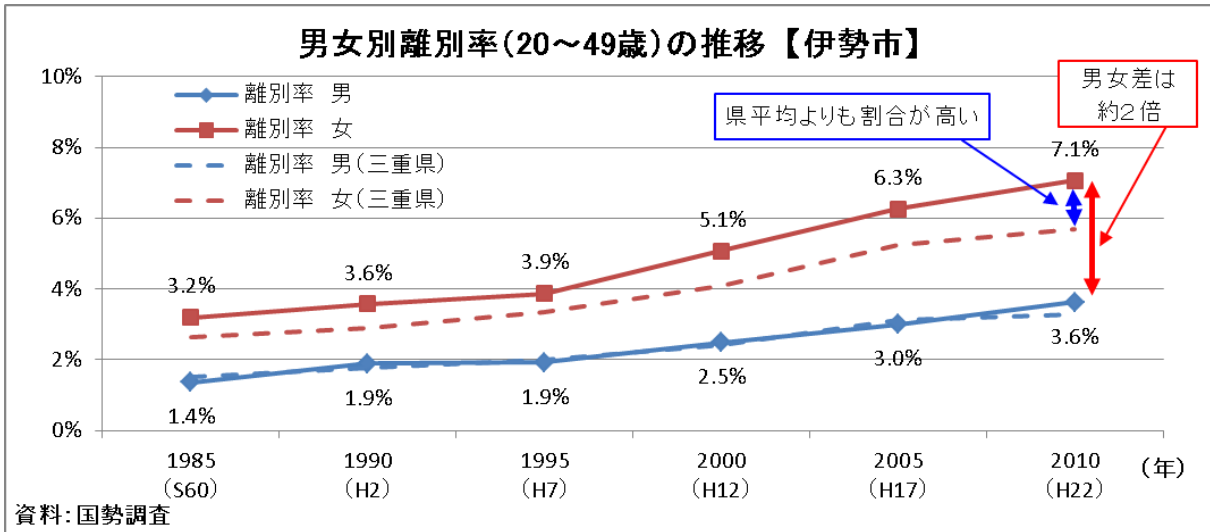
<参考：平均初婚年齢・出産順位別の母の平均年齢の推移（全国・三重県）>



- ・妻の平均初婚年齢は、三重県は全国よりも0.5歳程度若い状態で推移しているものの、全国・三重県とも初婚年齢が年々高くなっており、第2次ベビーブームの頃（1970年代前半）と比べると5歳ほど高くなっている（全国と三重県との比較）。
- ・出産順位別に見た母の平均年齢の推移は、いずれも三重県の方が若く推移しているが、子どもの順位が下がるとともにその差は縮小している（全国と三重県との比較）。

### 3. 1. 6 離別率の推移

伊勢市の20～49歳の人口について、年齢階級別・男女別に離別率の特徴を把握します。



#### <全体の傾向>

- ・女性の離別率は男性の約2倍で、1995年以降は男女とも離別率が高くなっている。
- ・三重県平均と比較すると、男性に差はないが、女性は1.5ポイント程度高い。

#### <年齢階級別の傾向>

- ・離別率は男女とも上昇傾向にあるが、特に40代でその割合が高まっている。
- ・女性は、30代以降で三重県平均より数ポイント以上高く推移している。

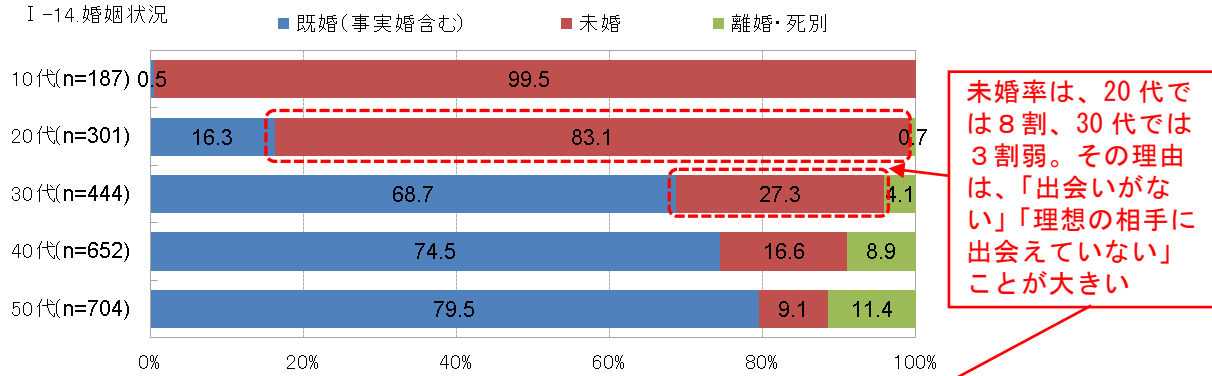
◆離別率が高まるのは出産適齢期後半の年齢層が中心であるものの、離別率の高まりは子どもの出生数や、その後の養育等への影響が懸念される。

3. 1. 7 意識・希望調査の結果概要（アンケート調査）

自然増減の要因等を詳細に把握するため、市民意識・希望調査等（実施概要は、26 ページ参照）を実施しました。その中で、特徴的な結果は以下の通りです。

（1）結婚について ～ 市民アンケートより ～

<年齢別婚姻状況>

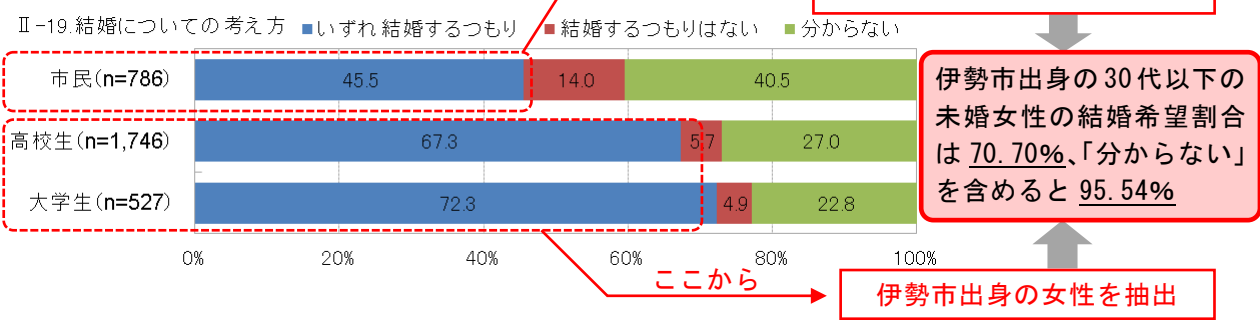


<未婚者が結婚していない理由>

| 着色は上位3つ(単位: %) | 結婚するのはまだ早いから | 出会いがないから | 今のところ、結婚するつもりはないから | 理想の相手に出会えてないから | 年齢的に難しいと思うから | 収入が少ないから | 自由な生活を失いたくないから | 自分に自信が持てないから | 今の家庭環境を変えたくないから | 仕事に不安定だから | 金銭的に不自由になるから | キャリアアップの妨げになるから | その他  |
|----------------|--------------|----------|--------------------|----------------|--------------|----------|----------------|--------------|-----------------|-----------|--------------|-----------------|------|
| 全体(n=850)      | 30.4         | 29.4     | 24.7               | 21.5           | 16.9         | 16.6     | 13.4           | 10.8         | 9.4             | 7.5       | 7.1          | 1.9             | 7.3  |
| 10代(n=163)     | 89.0         | 11.7     | 9.8                | 8.0            | 20.2         | 4.9      | 2.5            | 3.7          | 0.6             | 0.0       | 3.7          | 1.2             | 1.8  |
| 20代(n=247)     | 43.7         | 30.4     | 24.3               | 22.3           | 3.6          | 24.7     | 15.8           | 13.4         | 3.2             | 9.3       | 7.3          | 3.6             | 6.1  |
| 30代(n=139)     | 1.4          | 46.0     | 24.5               | 34.5           | 7.2          | 21.6     | 20.9           | 16.5         | 7.9             | 9.4       | 9.4          | 2.9             | 12.2 |
| 40代(n=160)     | 1.3          | 36.3     | 33.8               | 25.6           | 25.0         | 15.0     | 15.6           | 10.6         | 17.5            | 11.3      | 10.6         | 0.0             | 11.3 |
| 50代(n=136)     | 0.7          | 23.5     | 32.4               | 17.6           | 36.8         | 12.5     | 11.8           | 8.8          | 23.5            | 7.4       | 4.4          | 0.7             | 6.6  |

※複数回答のため、合計は100%にならない。

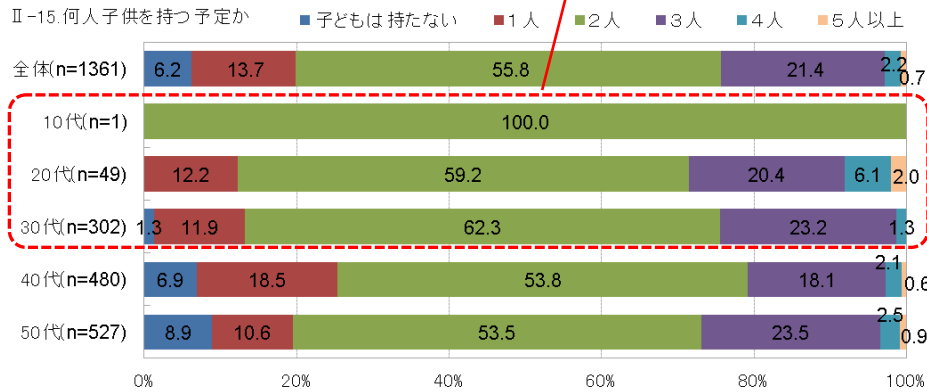
<未婚者の結婚についての考え方>



- ・ 20代の約8割、30代の約3割が独身で、その主要因は「出会いがない」「理想の相手に出会っていない」ことによる。また、「今のところ結婚するつもりがない」も高い割合になっている。一方で、未婚者の20代以下の7割弱、30代の5割に結婚願望がある。
- ・ 人口を増やすためには「未婚の若者の出会いの場をつくるべき」との意見がみられた。
- ◆ 結婚を希望するが結婚に至っていない若者が多く、若者の婚姻率を高めることで出生率改善を図れる可能性がある。市民アンケートでも出会いの場づくりの重要性・必要性の指摘があった。
- ◆ 収入が少ないとの声もあり、このような背景が晩婚化につながっている可能性も考えられる。

(2) 出生率について ～ 市民アンケートより ～

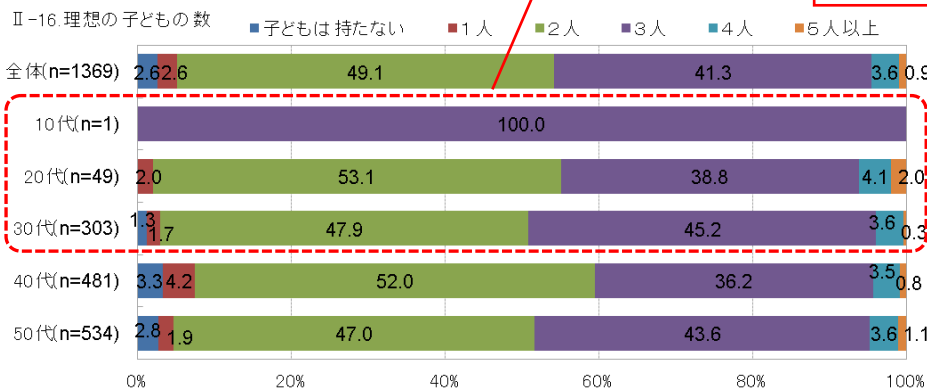
<既婚者の産む子どもの予定の数>



ここから 30代以下の既婚女性を抽出

30代以下の既婚女性が産む予定の子どもの数は、2.13人

<既婚者が理想とする子どもの数>



ここから 30代以下の既婚女性を抽出

30代以下の既婚女性が理想とする子どもの数は、2.51人

<既婚者が産む予定の子どもの数が理想の数より少ない理由>

| 着色は上位3つ(単位:%) | 子育てや教育にお金がかかるから | ほしいけれどもできないから | 高齢で産むのは嫌だから | 仕事に差し支えるから | 健康上の理由から | これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから | 配偶者の家事・育児への協力が得られないから | 末子が自身又は配偶者の定年退職までに成人してほしいから | 家が狭いから | 配偶者が望まないから | 子供がのびのび育つ環境ではないから | 自分や夫婦の生活を大切にしたいから | その他 |
|---------------|-----------------|---------------|-------------|------------|----------|----------------------------|-----------------------|-----------------------------|--------|------------|-------------------|-------------------|-----|
|               |                 |               |             |            |          |                            |                       |                             |        |            |                   |                   |     |
|               | 58.5            | 24.9          | 21.0        | 12.9       | 11.4     | 11.1                       | 8.1                   | 7.9                         | 6.1    | 5.9        | 5.0               | 2.6               | 5.9 |
| 年代            | 100.0           | 0.0           | 0.0         | 100.0      | 0.0      | 100.0                      | 0.0                   | 100.0                       | 0.0    | 0.0        | 100.0             | 0.0               | 0.0 |
|               | 75.0            | 12.5          | 0.0         | 12.5       | 0.0      | 12.5                       | 0.0                   | 0.0                         | 25.0   | 0.0        | 0.0               | 0.0               | 0.0 |
|               | 80.0            | 9.6           | 19.1        | 15.7       | 10.4     | 19.1                       | 7.8                   | 6.1                         | 10.4   | 7.8        | 9.6               | 6.1               | 7.0 |
|               | 53.0            | 31.3          | 30.7        | 11.4       | 14.5     | 7.8                        | 9.0                   | 10.2                        | 5.4    | 6.6        | 4.2               | 1.8               | 6.6 |
|               | 47.9            | 29.9          | 13.8        | 12.0       | 9.6      | 7.8                        | 7.8                   | 6.6                         | 3.0    | 4.2        | 2.4               | 1.2               | 4.8 |

※複数回答のため、合計は100%にならない。

「子育てにかかる金銭的負担」が一番の要因。年代があがるほど、「ほしいけれどもできない」「高齢出産」を理由とする声も多い。

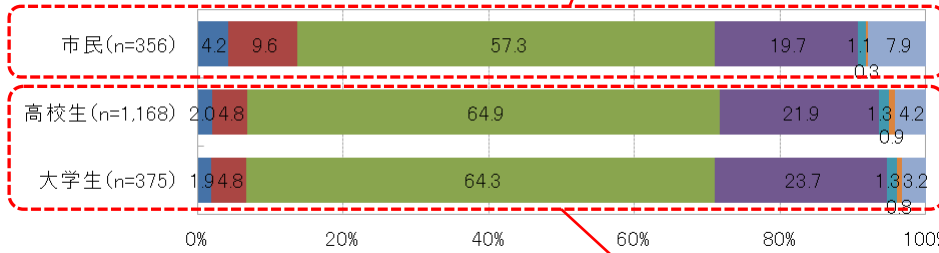
・既婚者の子どもの予定数(30代以下女性)の平均値は「2.13」人だが、理想は「2.51」人。その差の主要因は、「子育てにかかる金銭的負担」となっている。

◆既婚者の子どもの予定数が理想の数を下回っていることの主要因である、子育てにかかる金銭的負担を何らかの形で軽減できれば、出生率の向上を図れる可能性がある。

◆欲しくてもできない人が25%に上っていることや、晩婚化等に伴う高齢出産から出産を敬遠する傾向もみられることから、これらへの対応が出生率の向上に有効と考えられる。

<未婚者の理想の子どもの数>

II-20.理想の子どもの数 ■子どもはいらない ■1人 ■2人 ■3人 ■4人 ■5人以上 ■分からない



ここから 30代以下の未婚女性を抽出

伊勢市出身者の30代以下の未婚女性の理想の子どもの数は、2.14人

ここから 伊勢市出身の女性を抽出

- ・伊勢市出身者の30代以下の未婚女性における理想の子どもの数は「2.14」人となっている。なお、市民の場合は「2.12」人、高校生は「2.13」人、大学生は「2.29」人となっており、理想とする子どもの数は大学生がやや多く、市民と高校生はほぼ同じとなっている。
- ◆前項と同様に、未婚女性の理想の子どもの数を実現することが出来れば、出生率の向上に大きく寄与できると考えられるので、理想を実現できるような取り組みが求められる。
- ◆未婚女性の理想の子どもの数「2.14」人と既婚者の予定の子どもの数「2.13」はほぼ同じであるが、既婚者の理想の子どもの数は「2.51」人に増加する。出生率の向上を図るには、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるような取り組みが求められる。

★市民意識・希望調査等について★

伊勢市の将来人口の展望の基礎資料とするため、下記の5つのアンケート調査を実施しました。

| 対象者   | 調査概要   |
|-------|--|
| 1 市民  | ①調査対象 本市の住民基本台帳で、平成27年6月1日現在で、同年度中に満16歳～59歳になる者から無作為抽出<br>②標本数 5,000人<br>③有効回答数 2323人（有効回答率）46.5%        |
| 2 転出者 | ①調査対象 本市の住民基本台帳で、平成27年6月1日現在において過去1年間に伊勢市から転出した満18歳以上の者から無作為抽出<br>②標本数 1,000人<br>③有効回答数 340人（有効回答率）34.0% |
| 3 転入者 | ①調査対象 本市の住民基本台帳で、平成27年6月1日現在において過去3年間に伊勢市に転入した満18歳以上の者から無作為抽出<br>②標本数 1,000人<br>③有効回答数 329人（有効回答率）32.9%  |
| 4 高校生 | ①調査対象 伊勢市内の高等学校8校の在校生（3年生）<br>②標本数 1,817人<br>③有効回答数 1,778人（有効回答率）97.9%                                   |
| 5 大学生 | ①調査対象 皇學館大学・大学院に在学する卒業年度の全学生<br>②標本数 701人<br>③有効回答数 550人（有効回答率）78.5%                                     |

※1～3は郵送で発送・回収、4・5は学校を通じて配布・回収した。調査期間は平成27年6月～7月。

■アンケート結果の見方

- ・比率は百分率で表し小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の質問の比率は、回答数の合計をサンプル数（n）で割った比率となっており、比率の合計は通常100%を超えます。
- ・図表の見出しや選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して記載している場合があります。
- ・サンプル数（n）が10未満の属性、「その他」の属性は、原則として記述を省略しています。
- ・回答がなかったものは不明として取り扱い、不明を除いた数値で算出しています。

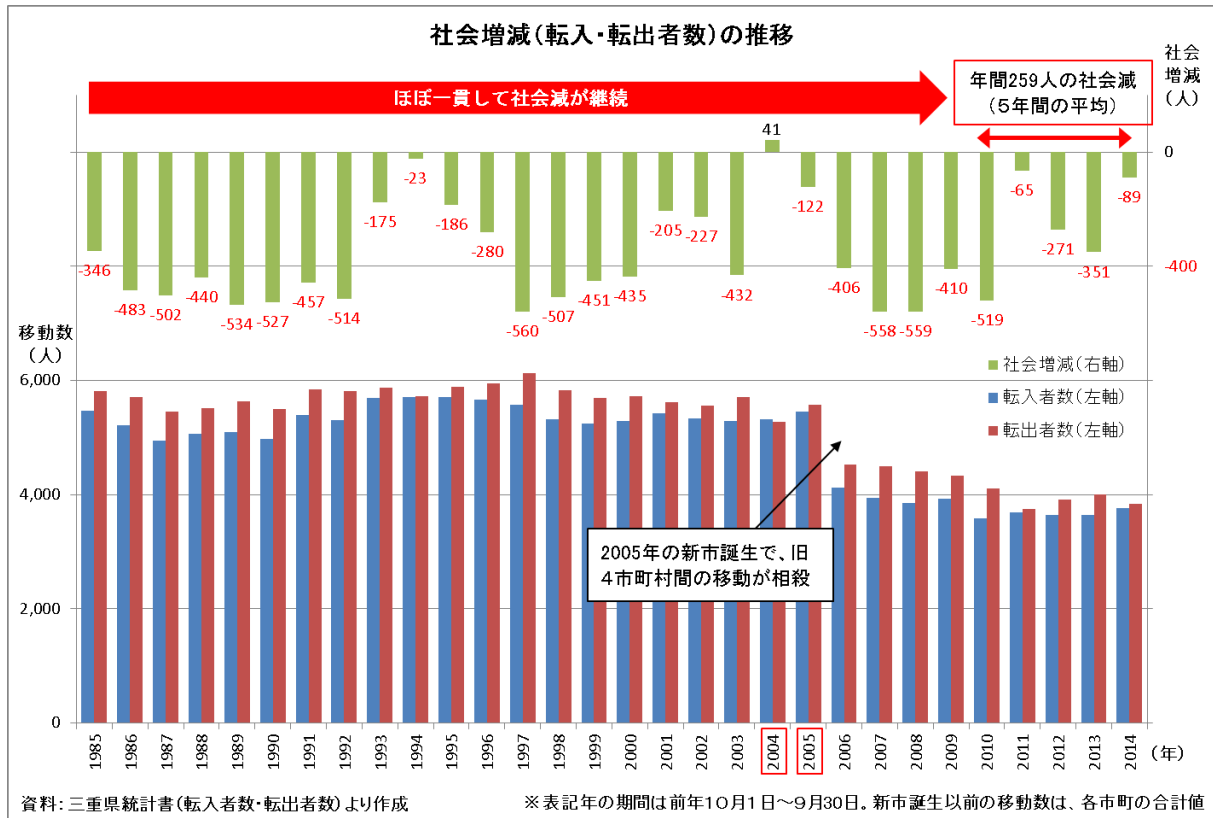


### 3. 2 社会増減の要因分析

伊勢市の人口減少に関する課題について、社会増減の側面から分析を行います。

#### 3. 2. 1 社会増減の推移

1985年からの社会増減（転入者数－転出者数）の推移について、特徴を把握します。



※本グラフの表記年の期間は、前年10月1日～9月30日（国勢調査の基準日である10月1日が基準）となっている。一方、次ページ以降の社会増減のグラフは、2012年及び2013年の1月～12月の期間における移動者数を表している。

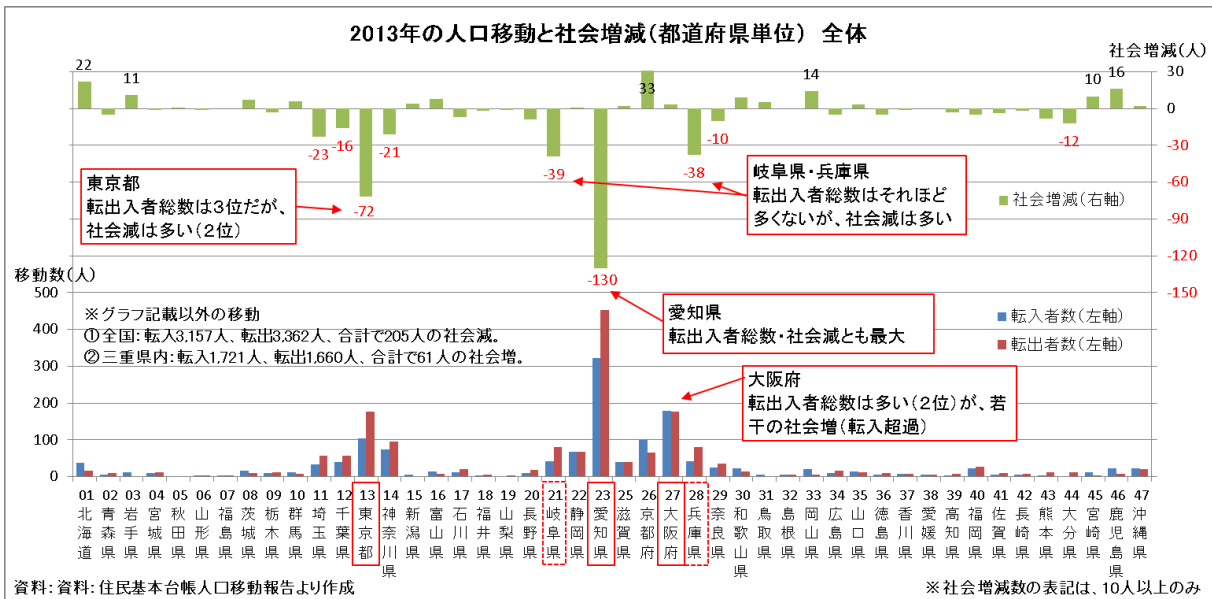
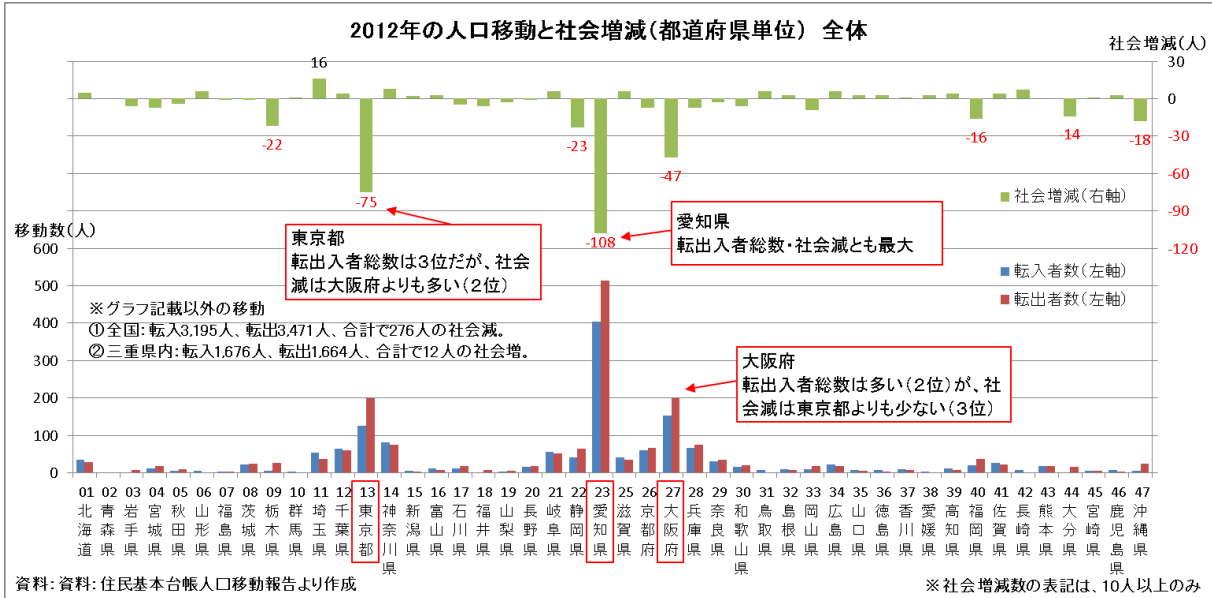
そのため、同年の表記であっても期間が異なることから数値が一致しない点に注意。

- ・社会増減は、2004年を除き全ての年で転出超過（社会減）となっている。
- ・近年の転出超過（社会減）数は、やや減少傾向にあり、社会増減に改善の兆しがみられる。
- ・2010年～2014年の5年間の平均転入者数は3,663人、平均転出者数は3,922人で、年間平均259人の転出超過（社会減）となっている。
- ・転出入者数は、それぞれ概ね5千人台後半で推移していたが、2005年の市町村合併以降は4千人前後に減少しており、旧4市町村内での移動が相殺されたものと考えられる。
- ◆近年の転出超過（社会減）数は、やや減少傾向が見られるものの、ほぼ一貫して転出超過の状態が続いていることから、人口流出（転出）に繋がる、あるいは人口流入（転入）を妨げる大きな要因が地域内にあるものと想定される。

3. 2. 2 最近の地域別の人口移動の状況

伊勢市における2012年と2013年の人口移動（転出先・転入元）について、地域別（都道府県単位・県内市町単位）に特徴を把握します。

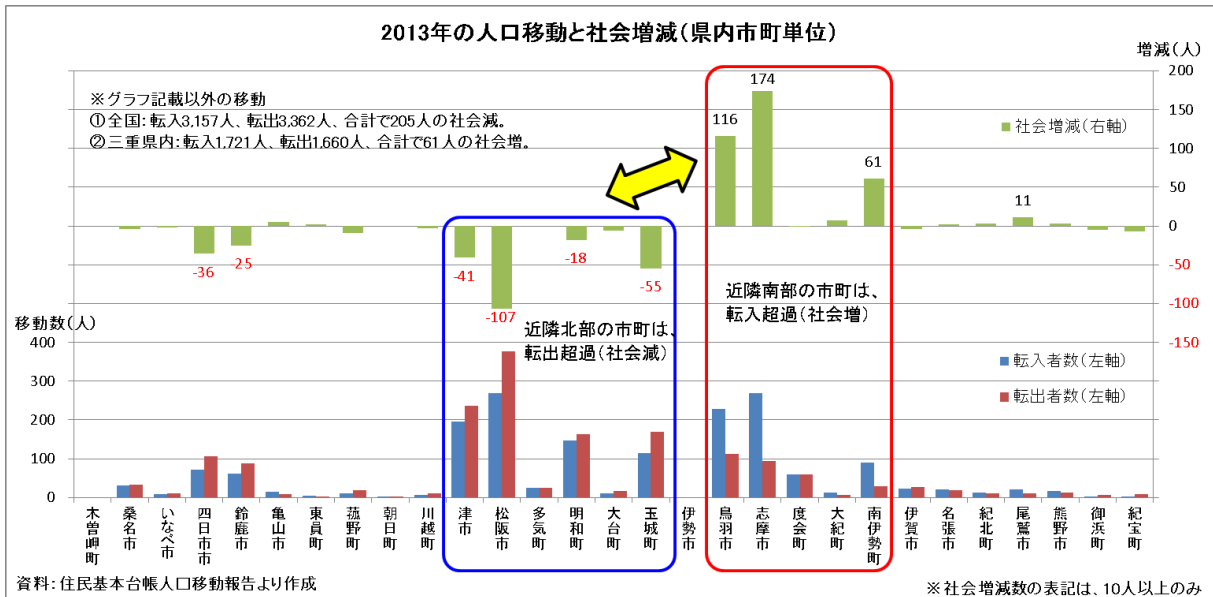
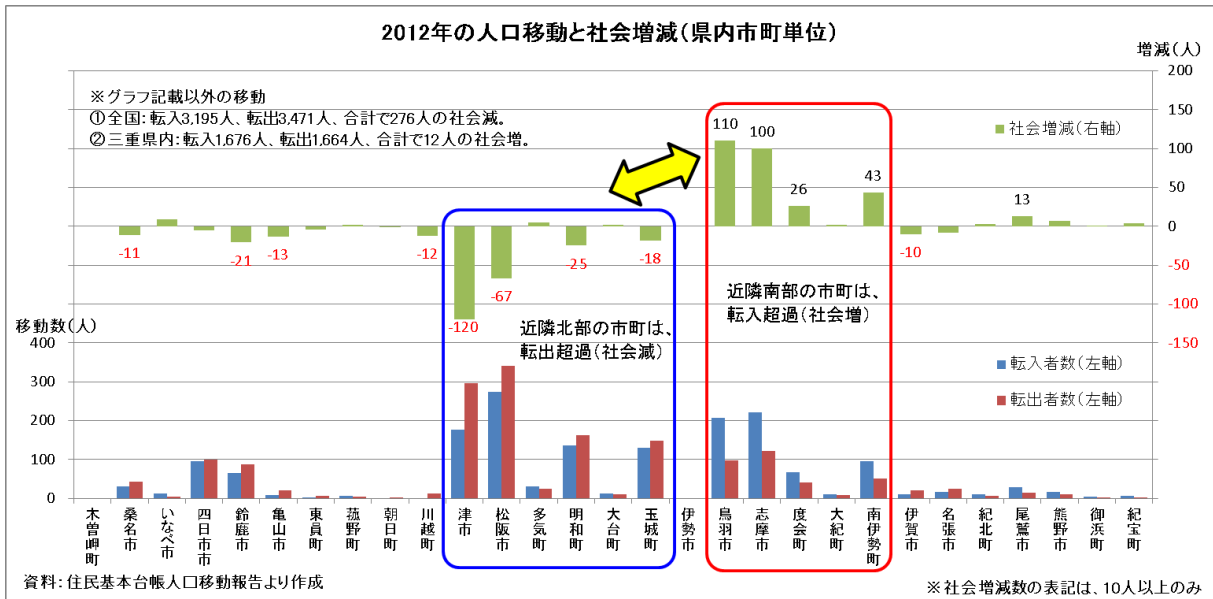
(1) 都道府県単位



- ・伊勢市からの転出先の都道府県は、愛知県について大阪府、東京都が多く、3大都市圏への転出が目立つ。
- ・伊勢市への転入元の都道府県も、同様に愛知県について大阪府、東京都が多く、3大都市圏からの転入が目立つ。
- ・これらの結果、社会減（伊勢市からの転出数が転入数より超過）が大きい先は、2年とも愛知県が100人以上の転出超過となっており、ついで東京都が70人以上となっている。
- ◆人口の移動（転出）先の大半は3大都市圏で、中でも距離的に一番近い愛知県が最も多い。転入数も多いものの、年間100人以上の転出超過となっている。東京都や大阪府は、人口移動は愛知県の半分以下であるが、近隣府県も含め関東圏や関西圏への転出超過も比較的多い。



(2) 県内市町単位

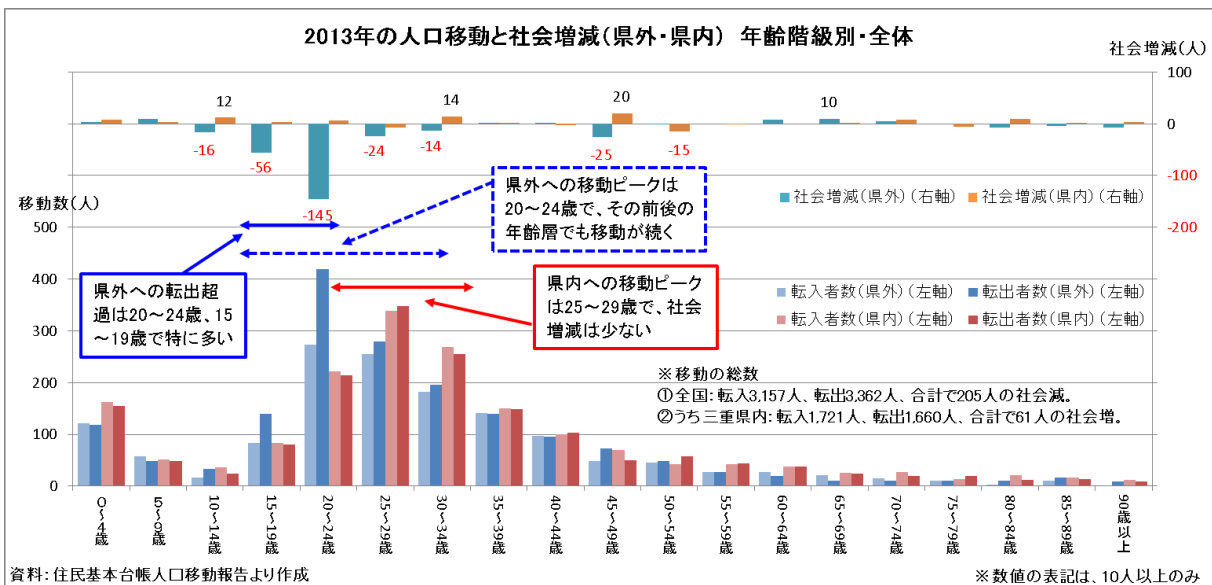
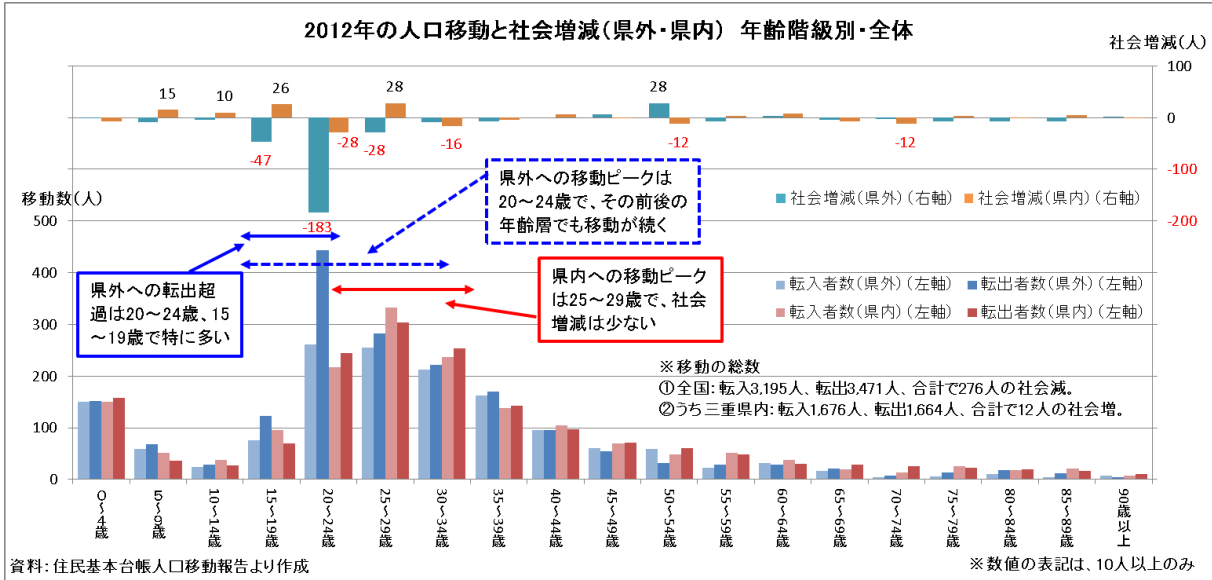


- ・ 県内市町単位で見ると、2012年、2013年とも、転入・転出をあわせた社会移動では松阪市や津市が多く、その結果として両市への転出超過(社会減)が目立っている。両市合わせて年間150~180人程度の転出超過(社会減)となっている。
- ・ 一方、志摩市や鳥羽市は、いずれも年間100人以上の転入超過(社会増)が続いている。
- ・ 明和町や玉城町との社会移動も多く、いずれも数十人程度の転出超過(社会減)となっている。
- ◆ 全体的な傾向としては、近隣及び南部に位置する市町からの人口流入がある一方で、北部に位置する松阪市や津市への人口流出が続いている。
- ◆ 現在転入超過の傾向が見られる伊勢市の南部に位置する市町では人口減少が進んでおり、将来的には転入者数が減少するとみられる。

3. 2. 3 最近の年齢階級別の人口移動の状況

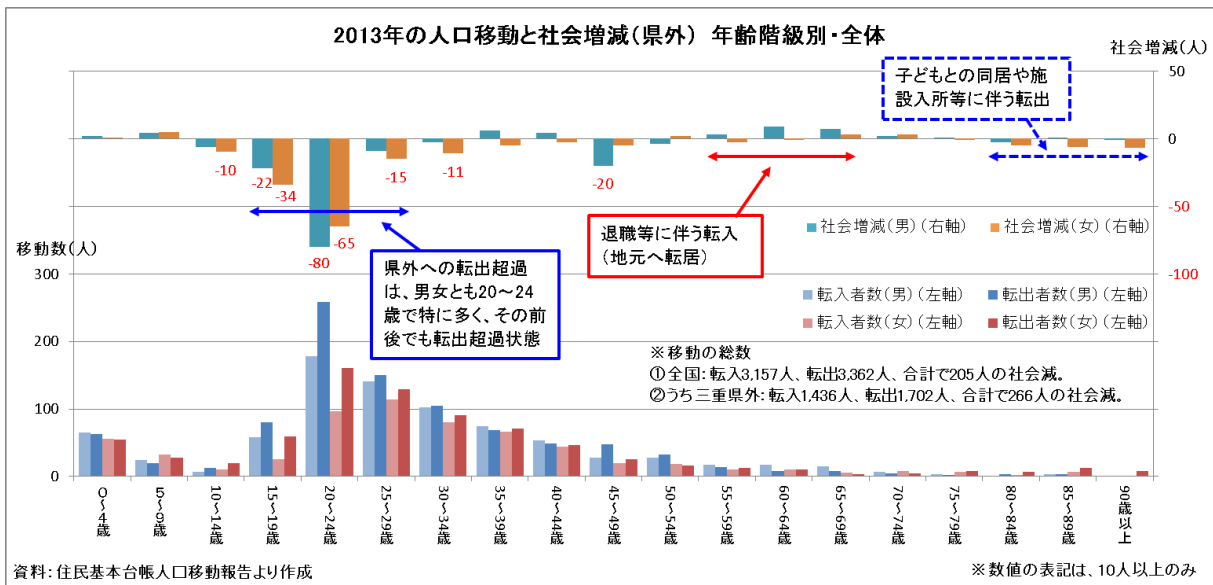
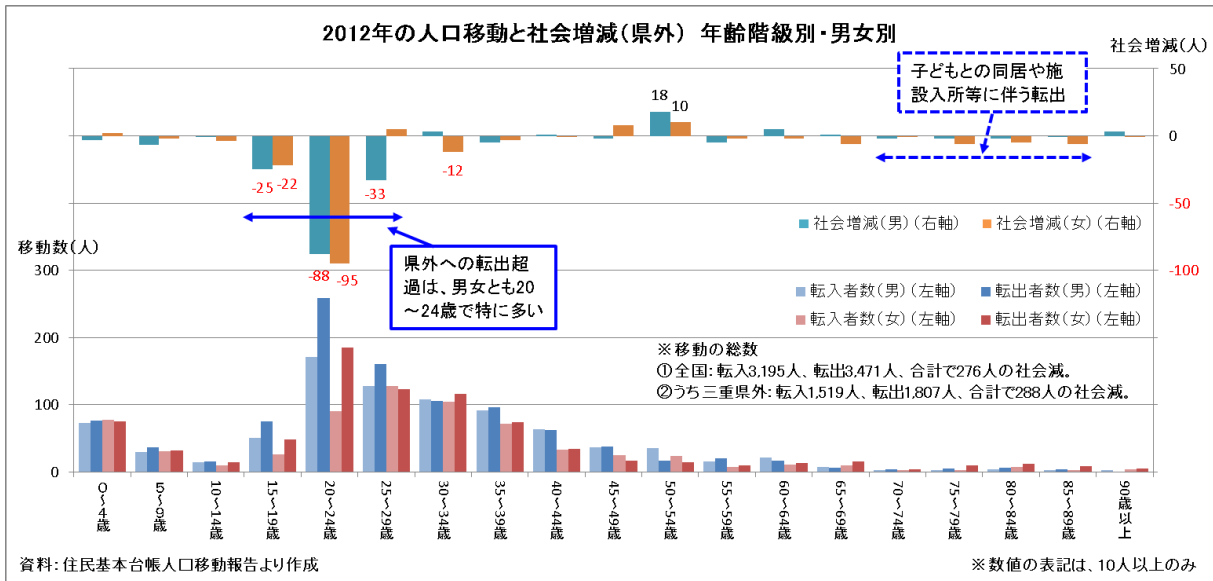
伊勢市における2012年と2013年の人口移動について、年齢階級別・男女別に特徴を把握します。

(1) 年齢階級別にみた県外・県内の移動の比較



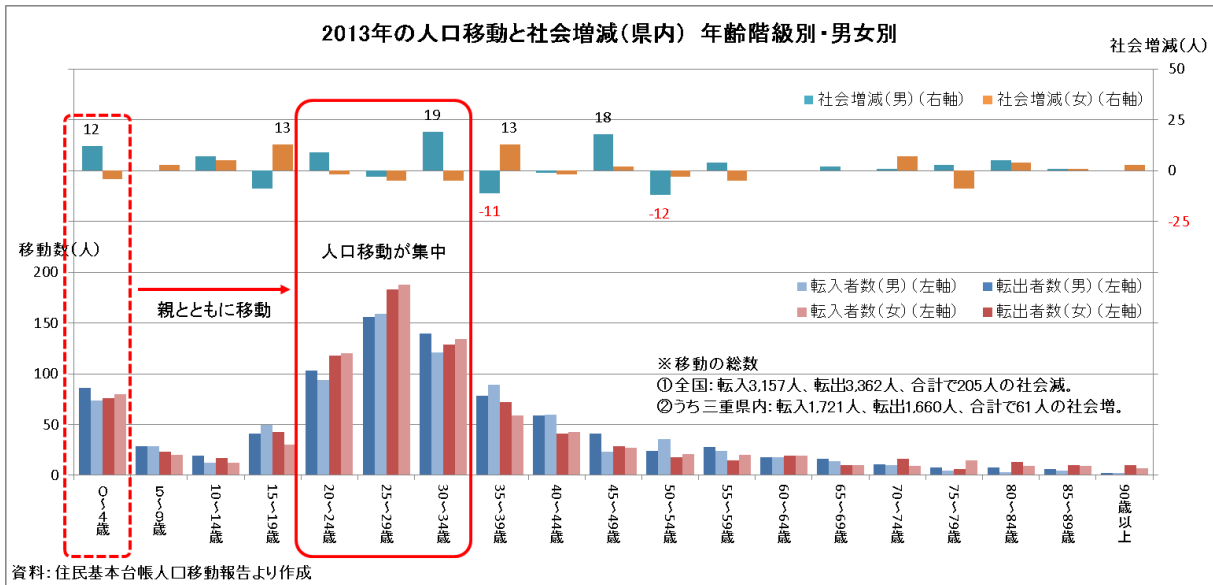
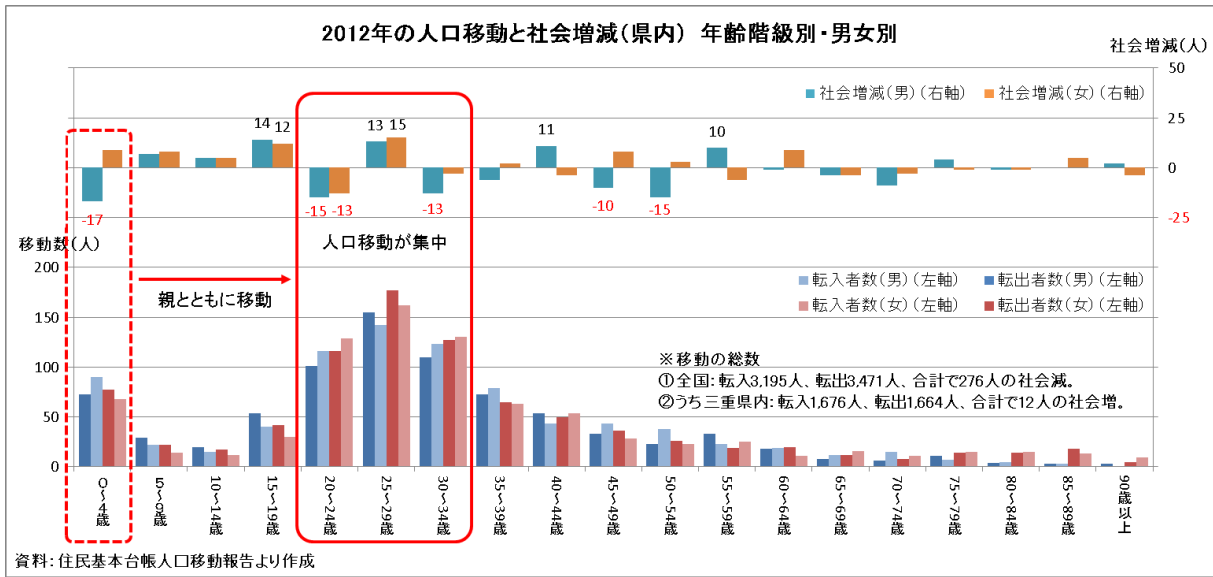
- ・25～29歳の層を中心にその前後の年齢層に移動が集中している。
- ・県外への移動は、20～24歳の年齢層で特に多く、150～180人程度の転出超過(社会減)となっており、主に進学や就職等での移動と推測される。前後の年齢層でも移動が続いている。
- ・県内への移動は、25～29歳、30～34歳の層で特に多く、0～4歳の層の移動と合わせて考えると、結婚や出産に伴い新居を構える転居等と推測される。ただし、転出入の増減(社会移動)は、増減ともわずかである。
- ◆県外への移動は、10代後半及び20代前半の転出超過が多く、大学等への進学やその後の就職等により、若者世代が流出していると思われる。
- ◆県内での移動は、社会増減がほぼ均衡しているものの、前述の市町別移動を加味すると、将来的には転入数が減少し、転出超過となることが懸念される。

(2) 年齢階級別・男女別にみた移動【県外分】



- ・ 県外への人口移動についてみると、2012年は転入 1,519人、転出 1,807人で差引288人の転出超過(社会減)、2013年は転入 1,436人、転出 1,702人で差引266人の転出超過(社会減)となっている。
- ・ 20～24歳での移動が最も多く、男女とも転出超過となっている。この年齢層が社会減全体の半数以上を占め、主に進学や就職に伴う移動であると推測される。
- ・ 50～60代の男性の社会増は、主に転勤や退職、親の介護等の理由によって地元に戻ってきた可能性が考えられる。
- ・ 70代以降での女性の社会減は、子ども世帯等との同居や高齢者向け施設等への入居に伴うものと推測される。

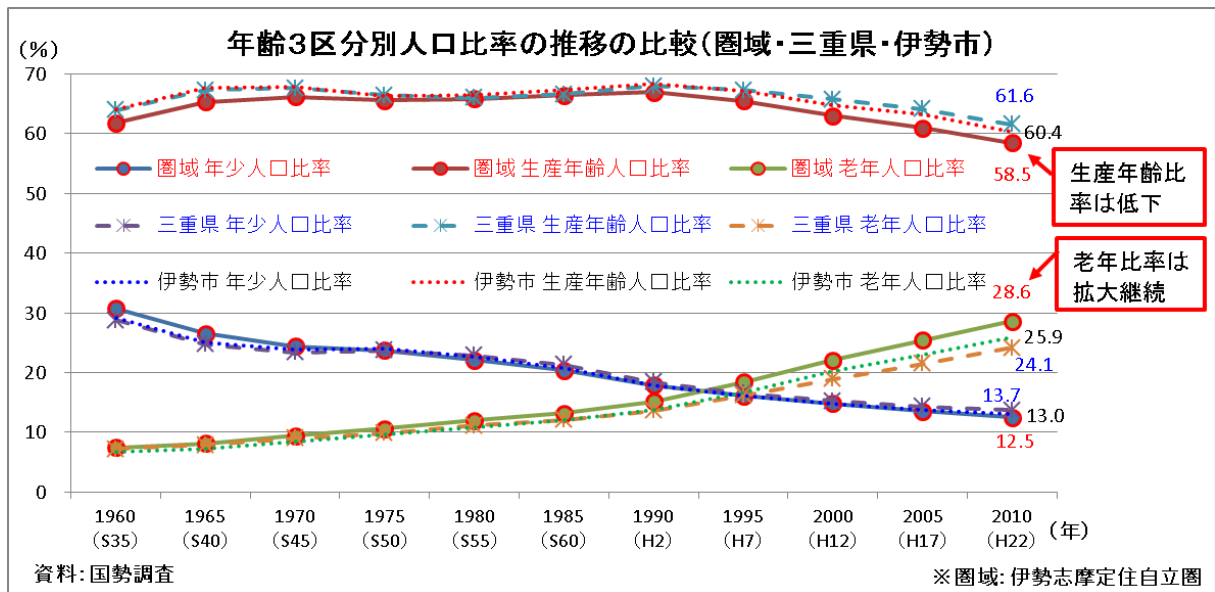
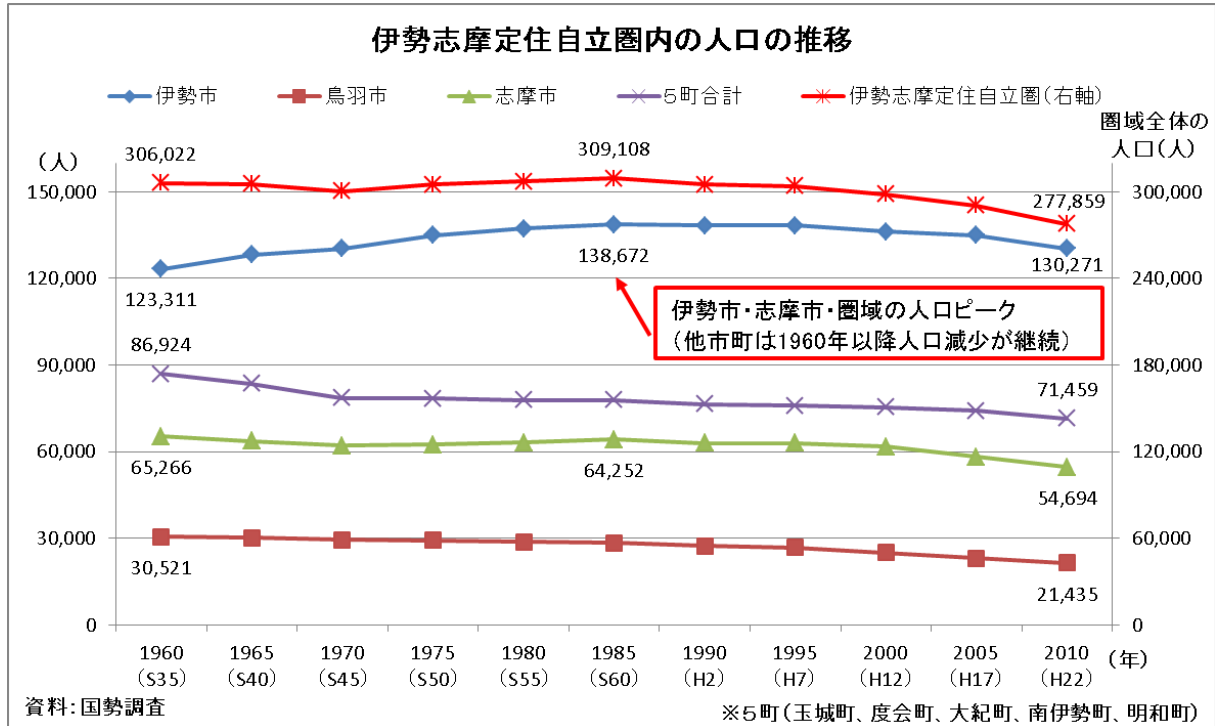
(3) 年齢階級別・男女別にみた移動【県内分】



- ・三重県内の人口移動についてみると、2012年は転入1,676人、転出1,664人で差引12人の転入超過(社会増)、2013年も転入1,721人、転出1,660人で差引61人の転入超過(社会増)となっている。
- ・25~29歳の年齢層を中心に、その前後の年齢層での人口移動が多く、いずれも合計500~700人程度の移動がみられる。ただし、県外の移動に現われているほどの年齢層による明らかな傾向はみられない。
- ・0~4歳の層の移動と合わせて考えると、結婚や出産に伴い新居を構える転居等と推測される。ただし、転出入の増減(社会移動)は、増減ともわずかである。

3. 2. 4 伊勢志摩定住自立圏内の市町の人口の推移

伊勢市とつながりの深い近隣市町である伊勢志摩定住自立圏（※）に位置する市町全体の人口動向から、その特徴を把握します。 ※巻末資料（用語説明）参照



- ・ 1960年以降の推移をみると、伊勢市以外の地域では既に人口減少が進んでいる。圏域全体の人口のピークは1985年で、伊勢市や志摩市も同時期にピークとなっている。
- ・ 圏域全体の老年人口比率は三重県や伊勢市と比べ高く、逆に生産年齢人口比率は低い。
- ◆ 通勤・通学をはじめ、人のつながりが大きい伊勢志摩定住自立圏内の市町では高齢化や人口減少が進んでいる。将来的には、労働力人口の減少に伴う地域経済の規模縮小や働く場所・労働力の確保など産業面への影響、年少人口の減少に伴う学校の統廃合などの影響が懸念される。

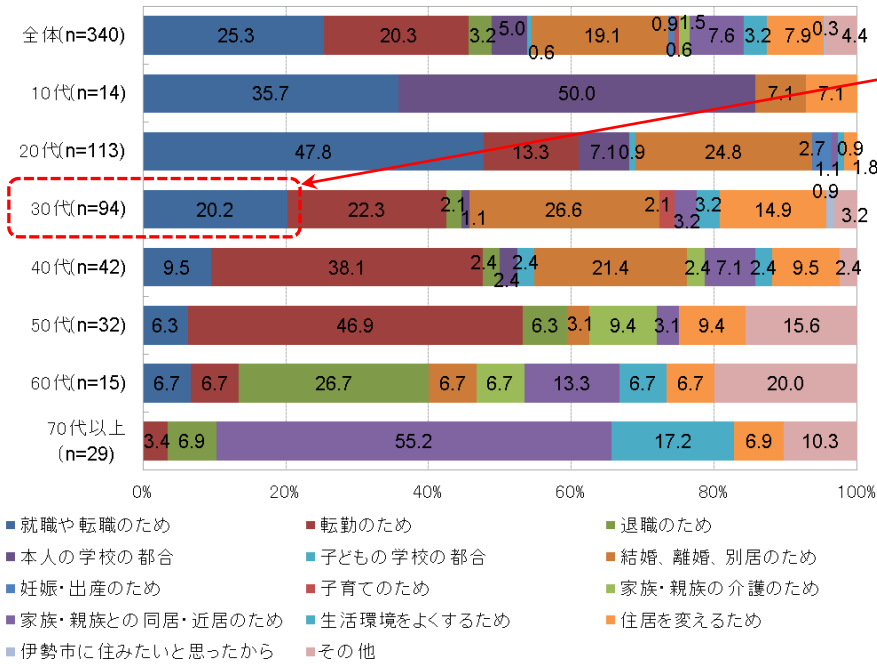
### 3. 2. 5 意識・希望調査の結果概要（アンケート調査）

社会増減の要因等を詳細に把握するため、市民意識・希望調査等を実施しました。その中で、特徴的な結果は、以下の通りです。

#### （1）転出について ～ 転出者アンケートより ～

#### <伊勢市からの転出理由>

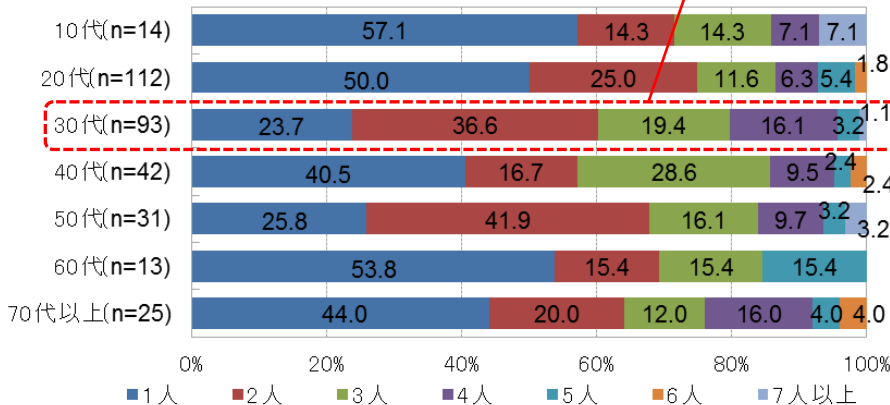
IV-10.伊勢市から転居した理由・年代別



30代の20.2%の転出理由が「就職や転職のため」

#### <転出後の同居家族の人数>

II-6-2.同居家族の人数(現在)・年代別



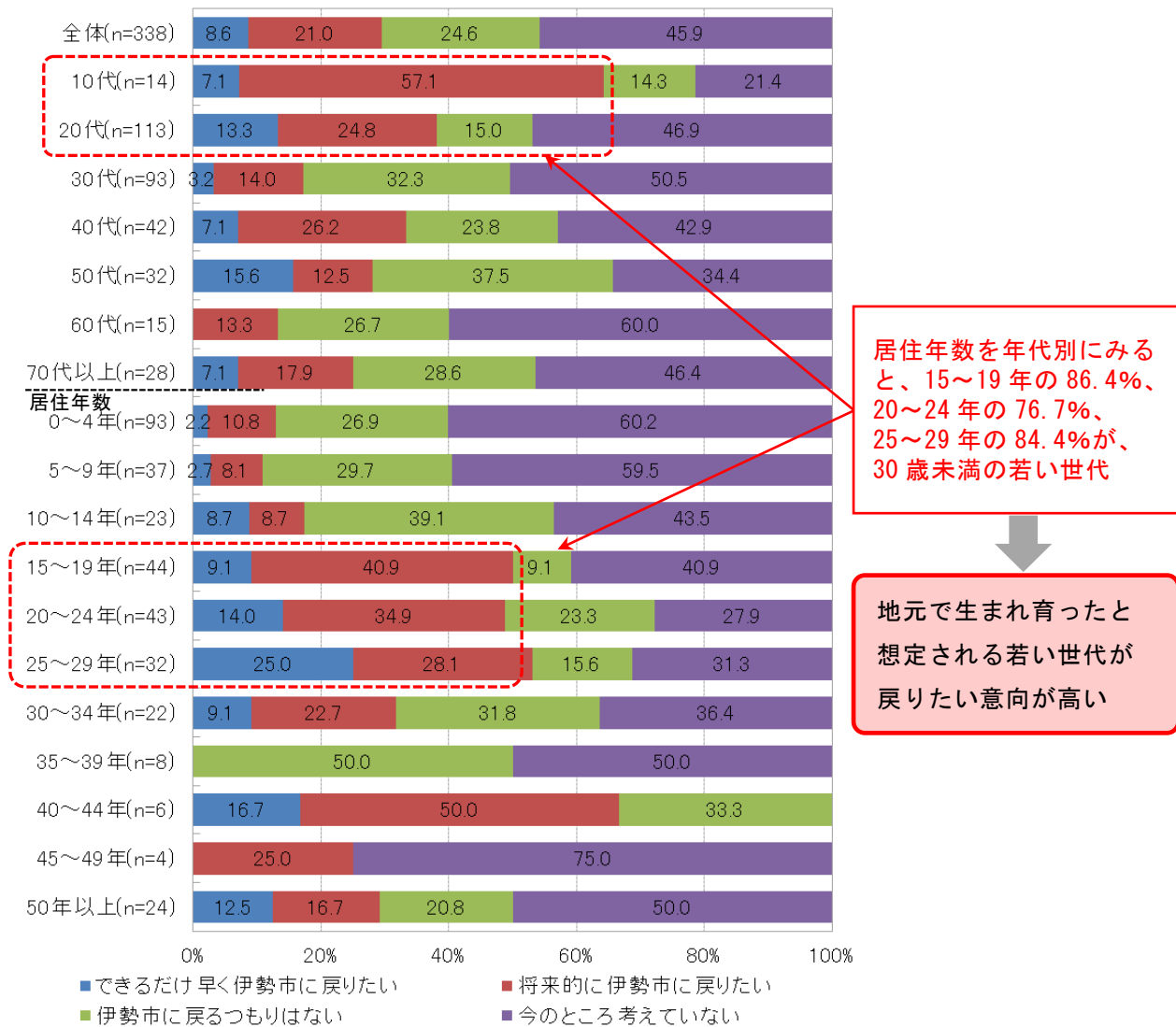
ここから  
転出理由を「就職や転職のため」とした人を抽出

転出理由を「就職や転職のため」とした30代の同居家族人数は1.8人

・若い世代における伊勢市からの転出理由は、就職や転職、転勤のためによるものが多い。  
◆主な転出理由のうち、就職や転職については、伊勢市を離れずに働く場所を確保することが、特に若い世代を中心とした転出の抑制に繋がると考えられる。

<転出者の戻りたい意向>

V-15. 将来伊勢市に戻りたいと思うか



居住年数を年代別にみると、15~19年の86.4%、20~24年の76.7%、25~29年の84.4%が、30歳未満の若い世代

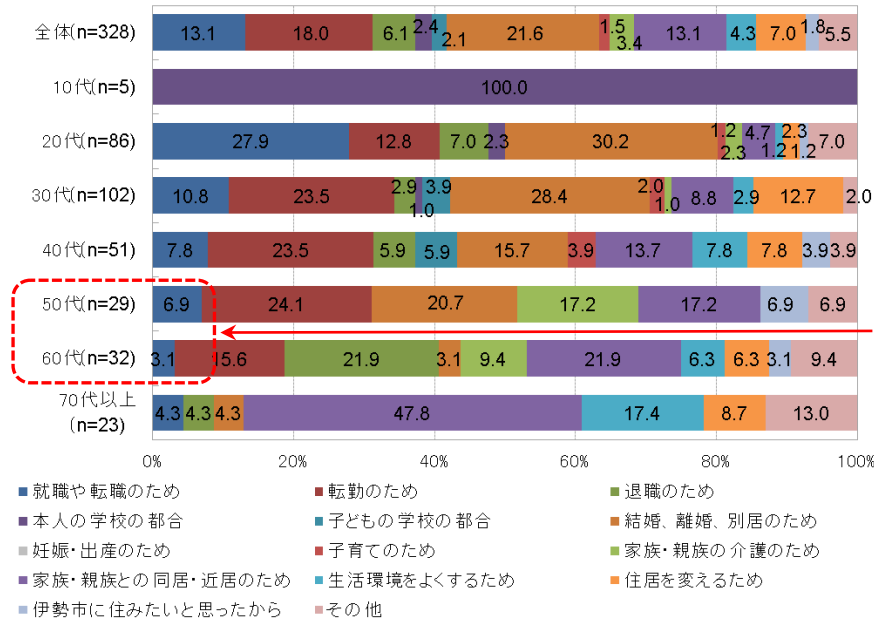
地元で生まれ育ったと想定される若い世代が戻りたい意向が高い

・居住年数が15年から29年の伊勢市に生まれ育ったと想定される若い世代で伊勢に戻りたい意向が高い。  
 ◆将来的に戻りたい意識を持つ若い世代に対して、継続的な関わりを持ち続けることで、将来的なUターンを促すことに有効と考えられる。

(2) 転入について ～ 転入者アンケートより ～

<伊勢市への転入理由>

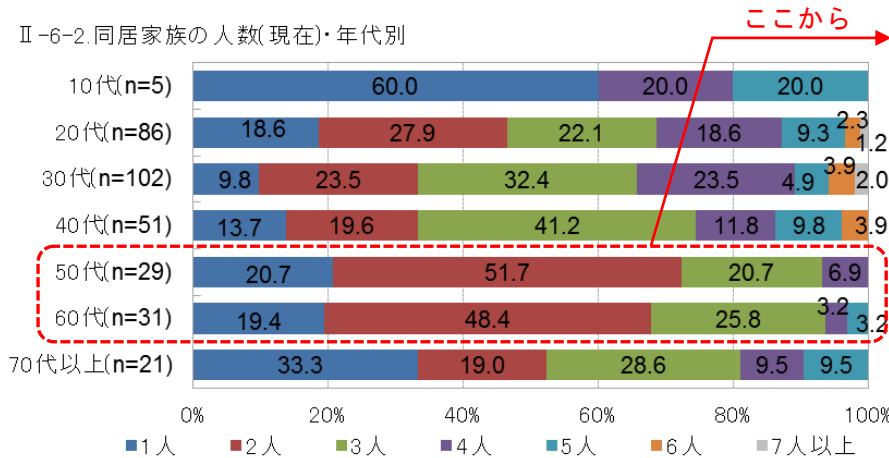
Ⅳ-10. 伊勢市への転居理由・年代別



50代の6.9%、60代の3.1%の転入理由が「就職や転職のため」

<転入後の同居の家族構成>

Ⅱ-6-2. 同居家族の人数(現在)・年代別



ここから  
転入理由を「就職や転職のため」とした人を抽出

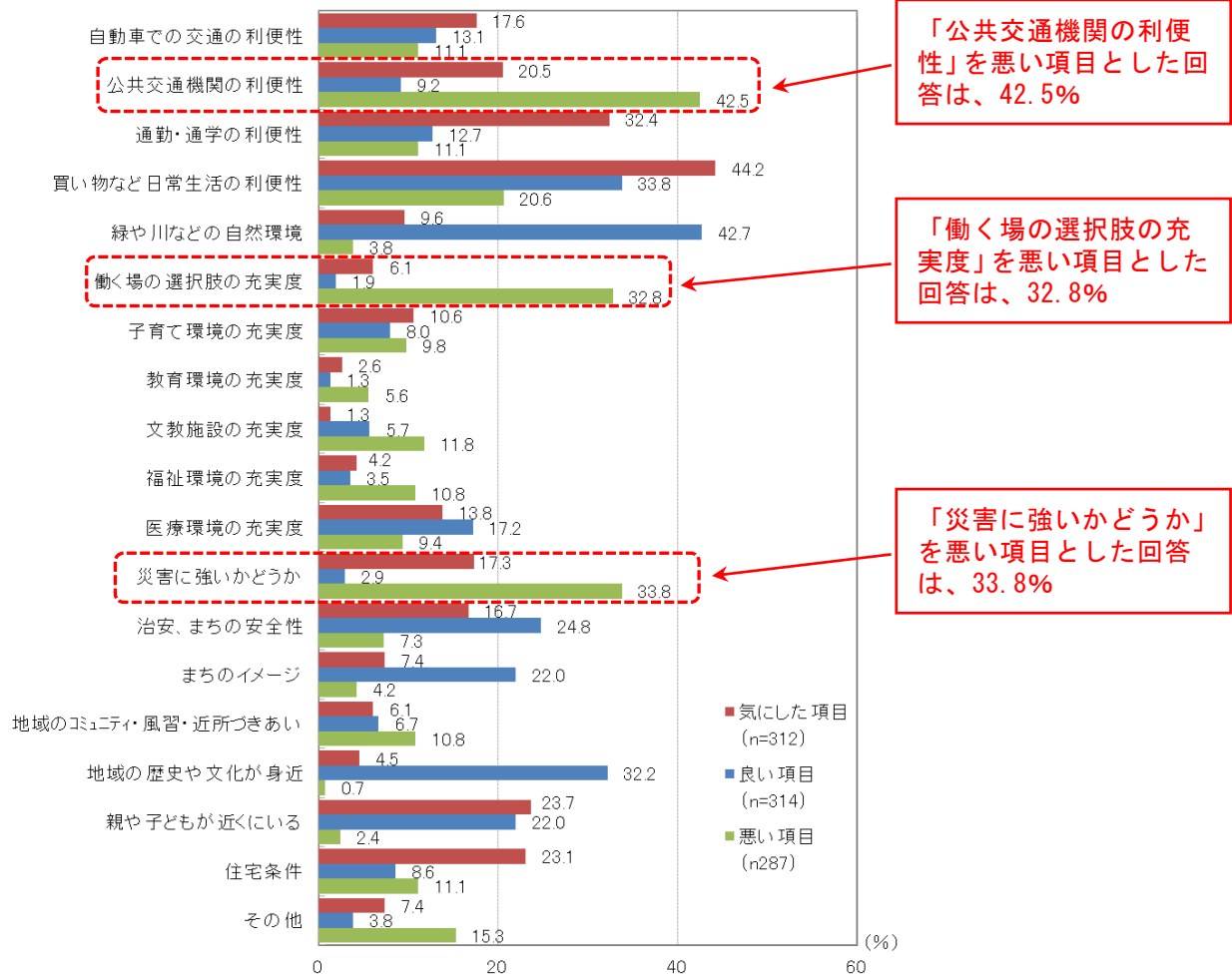
転入理由を「就職や転職のため」とした50代、60代の同居家族人数は1.5人

・中高年層においては、「就職や転職のため」の転入者が一部みられる。  
◆就職や転職のきっかけとしては、親の介護や故郷へのUターンなどの理由も想定されるため、中高年層の伊勢市への転入（Uターン等含む）の促進を図ることで、若い世代において市外へ流出していた人を再び市内へ呼び込める可能性がある。



<伊勢市に住む際に気にした項目、住んで良い項目、住んで悪い項目>

V-14. 伊勢市に住む際に気にした項目、住んで良い項目、住んで悪い項目



「公共交通機関の利便性」を悪い項目とした回答は、42.5%

「働く場の選択肢の充実度」を悪い項目とした回答は、32.8%

「災害に強いかどうか」を悪い項目とした回答は、33.8%

・転入者の回答のうち悪い項目の上位は、「公共交通機関の利便性」「災害に強いかどうか」「働く場の選択肢の充実度」となっている。

◆防災面や“働く場”への関心の高さが伺えることから、転入促進を図る際にはまちのイメージ改善に向けた取り組みが必要であると考えられる。

◆“働く場”は、市民や高校生・大学生アンケートでも“少ない”との回答が多く、定住促進を図る上で重要な要素といえる。

(3) 高校生・大学生の意向について ～ 高校生・大学生アンケートより ～

<卒業後に就職した場合の居住地（進路別での意向）> ～ 高校生アンケートより ～

IV-11.卒業後就職した場合の居住地 × I-2.出身地 × Ⅲ-8.卒業後の進路

|            |           | IV-11.卒業後就職した場合の居住地 |       |           |       |       | 地域は特に選ばない・まだ決めていない |
|------------|-----------|---------------------|-------|-----------|-------|-------|--------------------|
|            |           | 合計                  | 伊勢市内  | 伊勢市外の三重県内 | 三重県外  |       |                    |
| I-2<br>出身地 | 伊勢市内      | 進学する                | 622   | 197       | 16    | 83    | 326                |
|            |           |                     | 100.0 | 31.7      | 2.6   | 13.3  | 52.4               |
|            |           | 就職する                | 240   | 152       | 22    | 20    | 46                 |
|            |           |                     | 100.0 | 63.3      | 9.2   | 8.3   | 19.2               |
|            |           | まだ決めていない            | 25    | 7         | 1     | 4     | 13                 |
|            | その他       | 3                   | -     | -         | -     | 3     |                    |
|            |           | 100.0               | -     | -         | -     | 100.0 |                    |
|            | 伊勢市外の三重県内 | 進学する                | 608   | 24        | 96    | 82    | 406                |
|            |           |                     | 100.0 | 3.9       | 15.8  | 13.5  | 66.8               |
|            |           | 就職する                | 200   | 24        | 71    | 24    | 81                 |
|            |           | 100.0               | 12.0  | 35.5      | 12.0  | 40.5  |                    |
| まだ決めていない   |           | 15                  | 2     | 1         | 2     | 10    |                    |
| その他        | 1         | -                   | -     | -         | 1     |       |                    |
|            | 100.0     | -                   | -     | -         | 100.0 |       |                    |

高校卒業後に就職を希望する生徒が、就職時の居住地に伊勢市を希望する割合は、伊勢市出身者で 63.3%、伊勢市外県内出身者で 12.0%

**参考 大学生アンケート**

大学卒業後に就職を希望する学生が、就職時の居住地に伊勢市を希望する割合は、伊勢市出身者で 64.0% (75人中48人)、伊勢市外県内出身者で 4.4% (274人中12人)、県外出身者で 4.2% (144人中6人)

<卒業後に就職した場合の居住地（伊勢市出身者の進学予定先の居住地別での意向）>

～ 高校生アンケートより ～

IV-11.卒業後就職した場合の居住地 × Ⅲ-9.進学予定先の居住地（伊勢市出身者）

|                    |           | IV-11.卒業後就職した場合の居住地 |      |           |      |      | 地域は特に選ばない・まだ決めていない |
|--------------------|-----------|---------------------|------|-----------|------|------|--------------------|
|                    |           | 合計                  | 伊勢市内 | 伊勢市外の三重県内 | 三重県外 |      |                    |
| Ⅲ-9.<br>進学予定先の居住地  | 伊勢市内      | 170                 | 108  | 1         | 3    | 58   |                    |
|                    |           | 100.0               | 63.5 | 0.6       | 1.8  | 34.1 |                    |
|                    | 伊勢市外の三重県内 | 89                  | 45   | 7         | 1    | 36   |                    |
|                    |           | 100.0               | 50.6 | 7.9       | 1.1  | 40.4 |                    |
|                    | 三重県外      | 254                 | 25   | 5         | 75   | 149  |                    |
|                    | 100.0     | 9.8                 | 2.0  | 29.5      | 58.7 |      |                    |
| 地域は特に選ばない・まだ決めていない | 108       | 19                  | 3    | 4         | 82   |      |                    |
|                    | 100.0     | 17.6                | 2.8  | 3.7       | 75.9 |      |                    |

伊勢市出身者で県外に進学を希望している生徒のうち、就職した場合の居住地を「地域は特に選ばない・まだ決めていない」と回答した割合は、58.7%。

**参考 大学生アンケート**

伊勢市出身者で、大学卒業後に就職を希望する学生が、就職した場合の居住地を「地域は特に選ばない・まだ決めていない」と回答した割合は、17.3% (75人中13人)

<将来伊勢市に住み続けたいか> ～ 高校生アンケートより ～

V-12.将来伊勢市に住み続けたいか × I-2.出身地 × Ⅲ-8.卒業後の進路

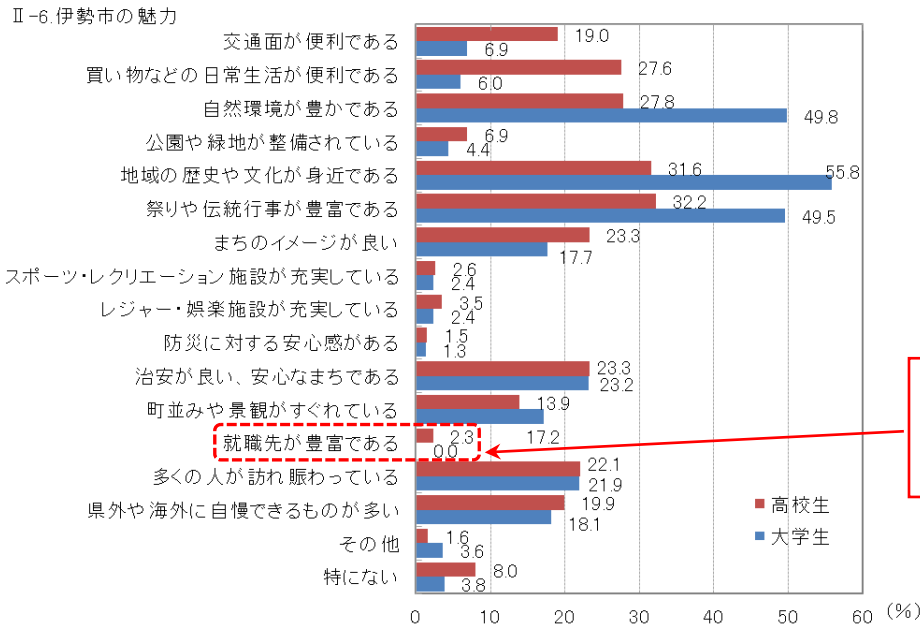
|            |       | V-12.将来伊勢市に住み続けたいか |              |                                      |                  |                |      |
|------------|-------|--------------------|--------------|--------------------------------------|------------------|----------------|------|
|            |       | 合計                 | 住みたい(住み続けたい) | 一度市外に転出したいが、いずれ伊勢市に戻ってきて住みたい(住み続けたい) | 住みたくない(住み続けたくない) | わからない・特に考えていない |      |
| I-2<br>出身地 | 伊勢市内  | 進学する               | 634          | 132                                  | 189              | 65             | 248  |
|            |       |                    | 100.0        | 20.8                                 | 29.8             | 10.3           | 39.1 |
|            |       | 就職する               | 245          | 92                                   | 56               | 15             | 82   |
|            |       |                    | 100.0        | 37.6                                 | 22.9             | 6.1            | 33.5 |
|            |       | まだ決めていない           | 25           | 6                                    | 8                | 3              | 8    |
| その他        | 3     | 1                  | -            | 1                                    | 1                |                |      |
|            | 100.0 | 33.3               | -            | 33.3                                 | 33.3             |                |      |

伊勢市出身者で、高校卒業後に就職を希望する生徒が、伊勢市に住み続けたいとする割合は、37.6%

**参考 大学生アンケート**

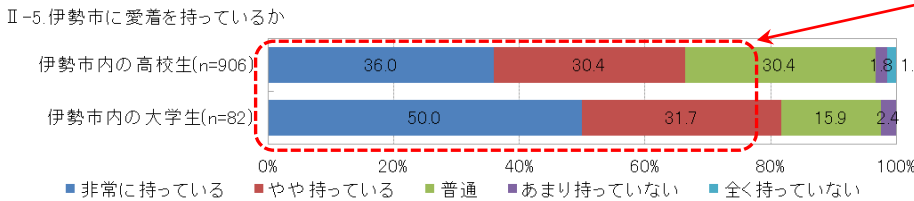
伊勢市出身者で、大学卒業後に就職を希望する学生が、伊勢市に住み続けたいとする割合は、43.4% (76人中33人)

<伊勢市の魅力> ～ 高校生・大学生アンケートより ～



「就職先が豊富である」の回答は、高校生・大学生とも、極めて低い。

<伊勢市に愛着を持っているか> ～ 高校生・大学生アンケートより ～



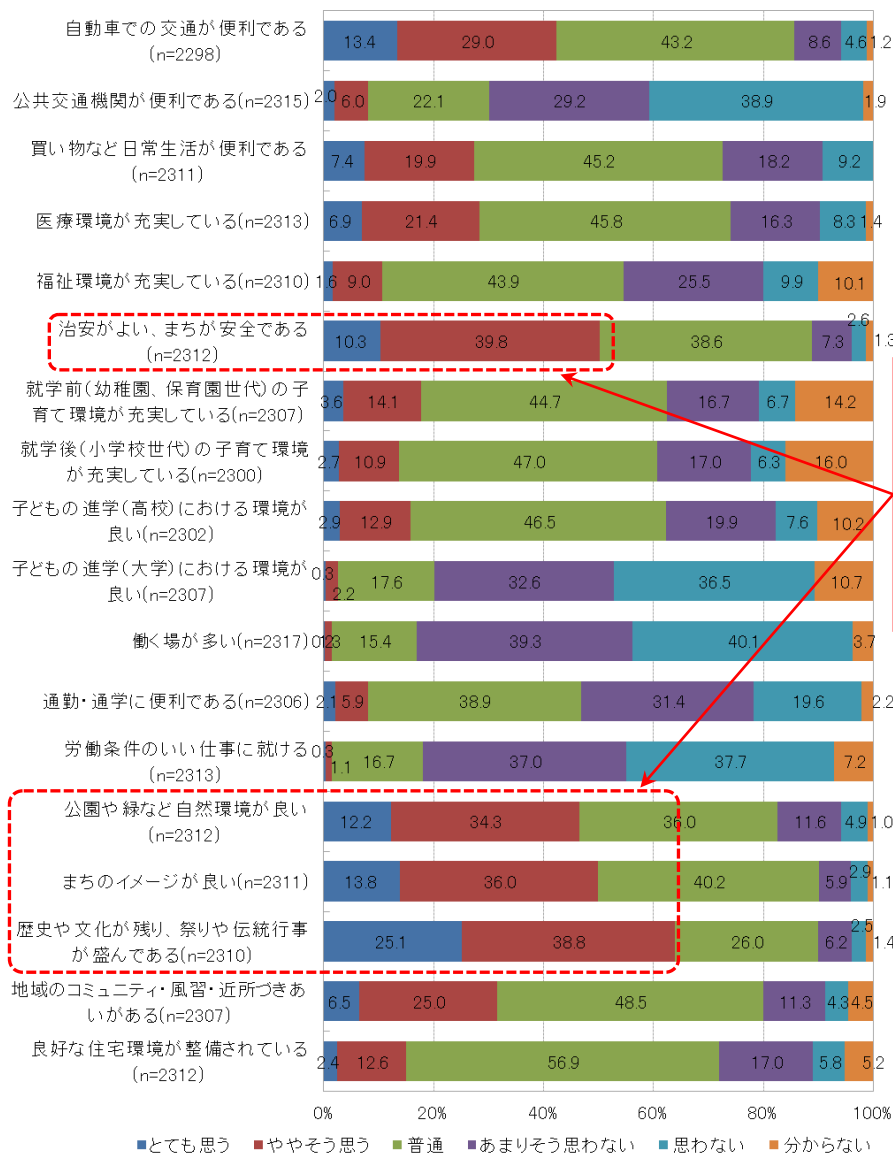
伊勢市への愛着は、約7～8割と、高校生・大学生とも高い。

- ・伊勢市出身の高校生は、高校卒業後の進路を就職希望とする者の方が進学希望とする者よりも、就職時の居住地を伊勢市内と考える傾向が高く、また、市内に住み続けたいとする意向が高い。
- ・伊勢市出身の高校生で県外に進学を希望している生徒のうち、就職した場合の居住地を「地域は特に選ばない・まだ決めていない」とした回答は約6割と高い。
- ・伊勢市出身の高校生のうち進学希望者は、一度転出したい層も含めて、伊勢市に将来的に住みたいと考える割合が約半数でとどまる。一方、現時点で「わからない、特に考えていない」とする層も約4割ある。
- ・大学卒業後に就職を希望する学生が、就職時の居住地に伊勢市を希望する割合は、伊勢市出身者で6割程度、市外出身者は県内・県外ともに4%程度と低い。
- ・就職先の豊富さについては、学生からの評価も低い。
- ・高校生・大学生とも、伊勢市への愛着は、約7～8割と高い。
- ◆進学希望者と比べ、就職希望者の方が引き続き市に住みたいと考える意向が高い。
- ◆伊勢市出身の高校生の市内への就職意向は強いことから、伊勢市を離れずに就職できるような働く場の確保を図ることで、転出抑制や市内への定住促進を図ることが出来ると考えられる。
- ◆県外への進学を希望する高校生に対しては、情報発信などにより継続的なつながりを確保することで、卒業後のUターンにつなげられる余地が十分あると考えられる。
- ◆市外出身の大学生が就職時に伊勢市への居住を希望する割合は低いが、伊勢市への愛着は高く、在学中に伊勢市との関わりを深くすることで、将来の就職・居住につながる可能性がある。

(4) 伊勢市の住みやすさについて ～ 市民アンケートより ～

<伊勢市の住みやすさ>

Ⅲ-22. 伊勢市は住みやすいと感じる項目



伊勢市の歴史・文化や伝統行事が盛んであることや、まちのイメージの良さにも高い評価となっている。また、自然環境や治安の良さなどの生活環境面に住みやすさを感じる割合が高い。

- ・地域の歴史や文化のほか、治安の良さやまちのイメージ、自然環境の良さなどの評価が高い。
- ・働く場や労働条件のいい仕事などの就業環境、大学の進学環境は、低い評価となっている。記述意見でも、「働く場所の不足」に関する内容が最も多く、「保育サービスの充実」や「子育てしながら働き続けられる職場環境」を求める意見や、「通学圏内に大学等が少ない」との意見も目立った。
- ◆治安の良さや自然環境の良さなど、生活環境面で優れた面を積極的にPRしていくことが重要と考えられる。
- ◆まちのイメージに対する評価も高い。全国に伊勢のファンも多くいると考えられ、“伊勢らしさ”のイメージを発信していくことで、転入につなげていくことも大切と考えられる。
- ◆大学進学環境は、将来的な就業地に大きく影響すると考えられ、大学進学環境の改善が転出抑制につながると考えられる。

## 3.2.6 意識・希望調査の結果概要（不動産関係業者へのヒアリング調査）

社会増減の要因やそれに対する意見を把握するため、不動産関係業者3社にヒアリング調査を実施しました。

## 不動産関係業者へのヒアリング調査結果（概要）

## ①市内の不動産取引の特徴について

- ・生産年齢人口の減少に伴って、住宅需要が減少しているように感じる。人口がより多い県内の他市に比べると、物件の見学客数そのものが少ない。事業用物件のニーズも少ない。
- ・1990年代前半は若い人が多く住宅需要が高く、市郊外での大型開発があった。式年遷宮や公共工事等で景気が良く働く場所が多かったので、転出数の一次的な減少に影響したと思う。
- ・2000年代前半は、大型開発はなく売れ行きがよかったとはいえ、1990年代前半とは状況が異なる。ただ、市中心部でマンション開発があり、転出数の抑制に影響した可能性はある。
- ・市内で家を建てる人は、もともと親が土地を持っているケースが多くを占める。
- ・市民が市内で家を建てたいニーズはあるが、価格面から市外物件を購入・転出するケースが目立つ。伊勢市内への転入目的での土地購入は少なく、鳥羽市や志摩市から一部ある程度である。
- ・複数の高等学校があることや公共交通の利便性の面では周辺市町より市内中心地の方が優れていると思うが、住宅取得の予算面で、市外もしくは市内でも郊外を選択するケースが多い。
- ・県北中部に比べ顧客に高所得層の割合が少なく、結果、物件の売れ行きがよくないと感じる。
- ・以前は、県外本社の大手企業従業員が市内で家を建てるケースもあったが、今はほとんどない。
- ・かつては都市部から伊勢に憧れて家を購入して転居するケースがあったが、今はみられない。
- ・東日本大震災後は、市内の内陸部の土地の需要が高くなっている。
- ・伊勢神宮があることから、地域の祭が盛んで住民の絆が強い印象がある。一方で、古くからのしきたりや行事がわずらわしく、家を建てる時に市外を選択するケースもあると感じる。
- ・中古の物件（家屋）が供給過多となっている。持ち主が亡くなった後に市外に転居した親族が売りに出すケースが多いが、古い物件で旧市街地にあることもあり買い手が見つかりにくい。
- ・大型工場があることから、賃貸物件（アパート）に関しては、一定の需要がある。

## ②今後の住宅ニーズ・対策などについて

- ・市内での住宅用地の需要が増えることは考えにくい。
- ・仕事を探す目的で伊勢に住むニーズはあるが、安定した仕事が見つかりにくいという理由で転出するケースも少なくないと感じる。定住人口の増加に向けては、雇用対策が急務である。
- ・駅周辺では需要が安定して見込まれる。全国的に駅前志向があり、特急が停まることから物件を探している人がいる。インターチェンジが近いこともある。ただ、まとまった土地が少ない。
- ・防災面では、海岸沿いを除けば安全性が高いと感じている。防災面で心配する住民が多いのであれば津波などによる浸水を懸念するイメージが先行しているのではないかと感じる。
- ・伊勢神宮中心の観光振興では定住人口を増やす効果には限界がある。神宮に頼ってばかりではなく新しい経済対策が必要で、若者やよそ者の発想を受け入れる体質づくりが必要である。

- ◆過去の社会増減（転出者数）の動向には、景気以外にも市民の住宅需要や住宅土地開発（マンションを含む）が関係していることが把握できた。
- ◆家を建てる際に、所得面や土地価格の高さが理由で、近隣市町に転出するケースが少なくないことが把握できた。また、市外への転出には、防災面の意識も関係していることが把握できた。
- ◆今後の市内での住宅需要に関しては回復するとの意見はみられなかった。
- ◆不動産関係者からみても地域活動が盛んなイメージがあることが把握できた。同時に、古いしきたりがあることが市内に住むことを敬遠する理由になっている可能性も把握できた。



## 3. 2. 7 意識・希望調査の結果概要（教育機関へのヒアリング調査）

社会増減の要因やそれに対する意見を把握するため、教育機関（市内の高等学校8校・大学1校）にヒアリング調査を実施しました。

## 教育機関へのヒアリング調査結果（概要）

## ①通学者の状況について

- ・市民の大半は市内や周辺の高等学校等に進学している。
- ・東紀州地域の出身者等が市内に下宿し高等学校に通学するケースがみられる。伊勢市から津市の高等学校への通学も若干みられるが、中勢地域から伊勢市の高等学校への通学は少ない。
- ・以前は、志摩市出身の生徒が目立ったが、同市の少子化のためか近年は人数が減少している。

## ②進学状況について

- ・教員を志望する生徒は、皇學館大学や三重大学への進学を目指すことが多い。
- ・愛知県への通学も不可能ではないが、長時間で負担が大きく下宿する割合が高いと感じている。
- ・近年は、生徒の地元志向が強くなっているイメージがある。兄弟や姉妹の数が少ないこともあり、親が子どもを外に出さない傾向があると感じている。
- ・進学やその後の就職で県外へ出て行っても、いずれ伊勢に戻ってきたい意向はあると思う。ただし、働く場所が確保できないことが課題となっていると考えられる。
- ・東京や大阪の大学に進むと、伊勢市には戻ってこない傾向があるように感じる。
- ・名古屋の大学に進学した場合は、地元に戻ってくる傾向がある。

## ③就職の状況について

- ・地元には生徒が希望する働く場所が少ない。管理職を目指す等の上昇志向のある生徒（大学進学者）は、東京の大学や東京に本社のある企業での就職を目指す傾向が強い。
- ・大学等への進学希望割合は上昇傾向にあるが、地元の求人数が増えると就職希望者が増える傾向もみられ、就職が難しいとの理由から進学を選択するケースも少なくないと感じている。
- ・高校卒の女性は市周辺での就職の割合が高く、名古屋等の県外への就職は一部となっている。
- ・事務職を希望する生徒は多いが、地元での募集数は少ない。そこで生産関係職でも、生産管理に関する事務が中心の仕事での募集などもあるため、生徒にはそれらを勧めている。
- ・事務職の希望者は多いが、就職指導時に地元での求人が少ないことを伝えてきたこともあり、最近では事務職を希望する割合が低下してきた。
- ・看護師は従来から人気が高いが、市内の看護専門学校が閉校となり、市外への通学が増えた。

## ④その他（キャリア教育について）

- ・20代から30代の卒業生（社会人）を講師に招いた講話をしている。3年生にとって就職観を形成するための良い機会となっている。
- ・当高等学校ではホテル実習があり、就職先にホテルを選ぶ生徒が増加している。先輩卒業生の存在も就職先を選ぶポイントで、キャリア教育と地元での就職は関係していると思われる。

- ◆就職を希望する生徒については、地元志向が強まっているとの意見が把握できた。
- ◆高等学校では事務職を希望する生徒が少ないが、募集数は少ないとの意見が把握できた。
- ◆高等学校を卒業しても地元で働く場所が少なく就職が難しいため、とりあえず大学等に進学し、結果として市外に転出するケースもあることが把握できた。
- ◆中部圏の大学等へ進学した生徒についてはUターン就職をするケースも多いが、関東や関西については県外で就職するケースが目立つことが把握できた。
- ◆大学生についても、自宅から通勤できる範囲での就職を希望するなど地元志向が強く、また事務系職種の希望が多いなど、高校生と同様の傾向がみられることが把握できた。

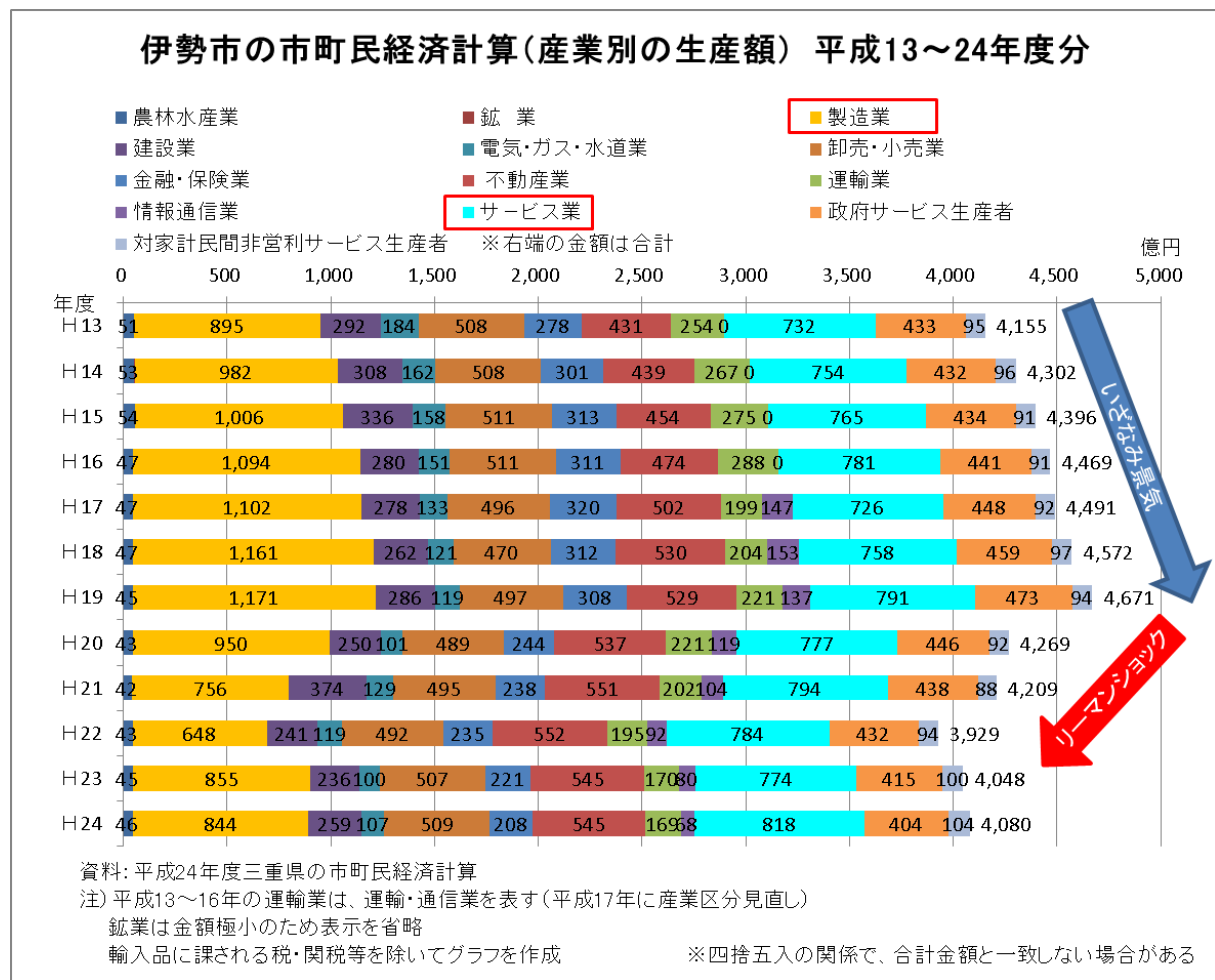
## 第4章 伊勢市の産業動向 ～働く場所としての現状は？

伊勢市への定住意向に大きな影響を与える“働く場所”としての特徴を把握するため、産業や就業者の構成等の分析を行います。

### 4. 1 伊勢市の産業動向分析

#### 4. 1. 1 市町民経済計算の推移

伊勢市の産業別の経済活動規模について、年度別推移から、その特徴を把握します。



- ・ 製造業やサービス業の生産額が比較的大きい。
- ・ 平成13年度～平成19年度は、いざなぎ景気による拡大期で経済規模が拡大している。
- ・ 主な変動は製造業によるもので、平成20年度のリーマンショックやそれ以降の全社的な事業見直し等によるものと推測される。
- ・ 不動産業（主にショッピングモールなど）が他産業に比べやや拡大傾向にある。
- ◆ 各産業において、特定産業への大きな偏りがなく経済活動が行われており、良く言えばバランスが良い、悪く言えば強みがないといえる。

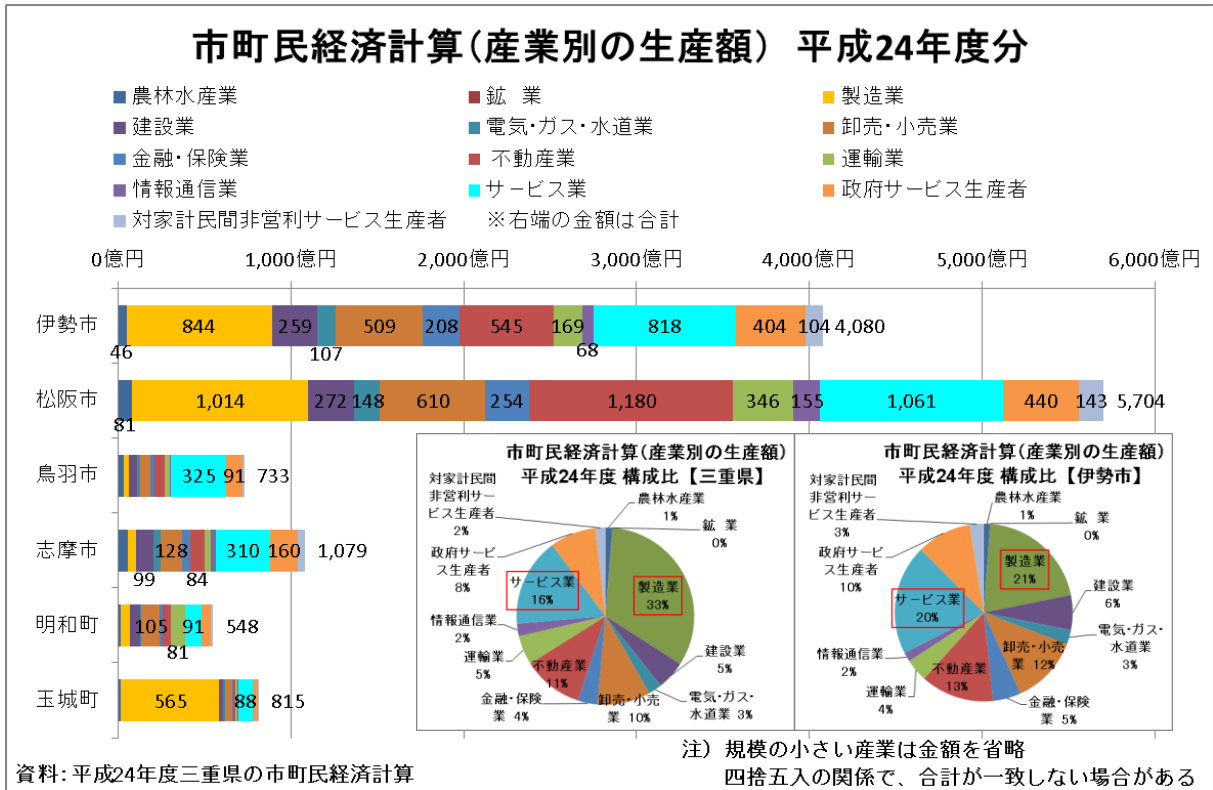
※産出額（出荷額・売上高等）－中間投入額（原材料・光熱水費等）＝生産額（付加価値額＝新たに生み出された価値）



4. 1. 2 市町民経済計算の近隣他市町との比較

伊勢市の産業別の経済活動規模について、近隣市町と比較し、その特徴を把握します。

(1) 産業別生産額の比較



- ・平成24年度の市町民経済計算では、伊勢市は4,080億円となっている。
- ・隣接する市町と比較すると、経済規模は4～7倍程度の差がみられる。鳥羽市や志摩市はサービス業が、明和町は卸売・小売業が、玉城町は製造業が、それぞれ最大規模の産業である。
- ・近隣市町のなかでは、松阪市は伊勢市の約1.4倍の経済規模となっている。それ以外の市町では、最も大きな志摩市でも約1/4程度の経済規模となっている。
- ・産業内訳を構成比でみると、製造業やサービス業が各2割を占め最も高い。松阪市と比較すると、不動産業を除き伊勢市と似た構造となっている。
- ◆他市町と比べ個別産業への偏りが小さく、特定の産業の動向に影響されにくい特徴がある。
- ◆三重県全体での構成比と比較すると、製造業の比率が低く(県33%、市21%)、サービス業が高くなっている(県16%、市20%)。

<産業構造のバランスから見る特徴>

| 特定産業への偏りが大きい場合  | 特定産業への偏りが小さい場合  |
|---|---|
| ①大手を中心とした製造業等の割合が高いほど、景気や立地企業の業績、事業再編などの影響を受けやすい。<br>②サービス系産業が中心の場合は、製造業が中心の場合に比べ、景気等の影響による経済規模の増減幅が小さい傾向にある。 | ・景気等による影響が比較的大きい製造業や建設業などの割合が低い場合は、景気等の影響による経済規模の変動が小さい傾向にある。 |

(2) 市町内総生産額の比較（過去5年間の上位10市町の推移）

市町内総生産額上位10市町(過去5年間)

単位: 億円

| 平成20年度 |      |        | 平成21年度 |      |        | 平成22年度 |      |        | 平成23年度 |      |        | 平成24年度 |      |        |
|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|
| 1      | 四日市市 | 14,875 | 1      | 四日市市 | 15,378 | 1      | 四日市市 | 15,802 | 1      | 四日市市 | 14,455 | 1      | 四日市市 | 16,592 |
| 2      | 津市   | 13,569 | 2      | 津市   | 13,065 | 2      | 津市   | 12,713 | 2      | 津市   | 12,611 | 2      | 津市   | 12,875 |
| 3      | 鈴鹿市  | 8,892  | 3      | 鈴鹿市  | 8,114  | 3      | 鈴鹿市  | 7,928  | 3      | 鈴鹿市  | 8,300  | 3      | 鈴鹿市  | 8,416  |
| 4      | 松阪市  | 5,856  | 4      | 松阪市  | 5,524  | 4      | 松阪市  | 5,721  | 4      | 松阪市  | 6,015  | 4      | 松阪市  | 5,735  |
| 5      | 桑名市  | 5,088  | 5      | 桑名市  | 4,879  | 5      | 桑名市  | 4,891  | 5      | 桑名市  | 4,603  | 5      | 桑名市  | 5,314  |
| 6      | 伊勢市  | 4,284  | 6      | 伊勢市  | 4,226  | 6      | 伊賀市  | 4,058  | 6      | 伊賀市  | 4,346  | 6      | 伊賀市  | 4,239  |
| 7      | 伊賀市  | 4,241  | 7      | 伊賀市  | 3,848  | 7      | 伊勢市  | 3,943  | 7      | 伊勢市  | 4,067  | 7      | 伊勢市  | 4,103  |
| 8      | いなべ市 | 2,647  | 8      | いなべ市 | 2,564  | 8      | 亀山市  | 3,808  | 8      | いなべ市 | 2,851  | 8      | いなべ市 | 3,044  |
| 9      | 名張市  | 2,378  | 9      | 亀山市  | 2,393  | 9      | いなべ市 | 2,676  | 9      | 名張市  | 2,289  | 9      | 名張市  | 2,305  |
| 10     | 亀山市  | 2,016  | 10     | 名張市  | 2,254  | 10     | 名張市  | 2,350  | 10     | 亀山市  | 1,639  | 10     | 菟野町  | 1,098  |
|        | 三重県計 | 73,977 |        | 三重県計 | 71,923 |        | 三重県計 | 73,899 |        | 三重県計 | 71,156 |        | 三重県計 | 73,483 |

- ・過去5年間の上位10市町の推移を見ると、上位の5市（四日市市、津市、鈴鹿市、松阪市、桑名市）は変化がない。
- ・伊勢市は6位～7位の範囲で推移しており、金額の変動幅も比較的小さい。
- ◆景気の影響による生産額の増減幅が大きい製造業の割合が低いことが、金額の変動が少ないことに繋がっていると考えられる。

(3) 1人あたり市町民所得額の比較（過去5年間の上位10市町の推移）

1人あたり市町民所得上位10市町(過去5年間)

単位: 千円

| 平成20年度 |      |       | 平成21年度 |      |       | 平成22年度 |      |       | 平成23年度 |      |       | 平成24年度 |      |       |
|--------|------|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|
| 1      | 川越町  | 3,268 | 1      | 四日市市 | 3,129 | 1      | 亀山市  | 3,381 | 1      | 川越町  | 3,182 | 1      | いなべ市 | 3,485 |
| 2      | 四日市市 | 3,263 | 2      | 川越町  | 3,116 | 2      | 四日市市 | 3,364 | 2      | 四日市市 | 3,154 | 2      | 川越町  | 3,413 |
| 3      | 朝日町  | 3,150 | 3      | 津市   | 2,901 | 3      | 川越町  | 3,353 | 3      | いなべ市 | 3,136 | 3      | 四日市市 | 3,400 |
| 4      | いなべ市 | 3,142 | 4      | いなべ市 | 2,899 | 4      | いなべ市 | 3,352 | 4      | 桑名市  | 2,936 | 4      | 朝日町  | 3,220 |
| 5      | 鈴鹿市  | 3,074 | 5      | 朝日町  | 2,895 | 5      | 朝日町  | 3,093 | 5      | 朝日町  | 2,925 | 5      | 桑名市  | 3,117 |
| 6      | 桑名市  | 3,060 | 6      | 桑名市  | 2,854 | 6      | 津市   | 3,057 | 6      | 津市   | 2,924 | 6      | 津市   | 3,061 |
| 7      | 東員町  | 3,044 | 7      | 鈴鹿市  | 2,828 | 7      | 桑名市  | 3,040 | 7      | 鈴鹿市  | 2,848 | 7      | 鈴鹿市  | 3,036 |
| 8      | 津市   | 3,009 | 8      | 亀山市  | 2,806 | 8      | 鈴鹿市  | 2,984 | 8      | 東員町  | 2,783 | 8      | 玉城町  | 2,972 |
| 9      | 亀山市  | 3,000 | 9      | 東員町  | 2,766 | 9      | 玉城町  | 2,934 | 9      | 菟野町  | 2,749 | 9      | 東員町  | 2,922 |
| 10     | 木曾岬町 | 2,932 | 10     | 木曾岬町 | 2,698 | 10     | 東員町  | 2,909 | 10     | 伊賀市  | 2,748 | 10     | 伊賀市  | 2,898 |
| 17     | 伊勢市  | 2,619 | 16     | 伊勢市  | 2,531 | 17     | 伊勢市  | 2,646 | 17     | 伊勢市  | 2,576 | 16     | 伊勢市  | 2,676 |
|        | 三重県  | 2,871 |        | 三重県  | 2,725 |        | 三重県  | 2,918 |        | 三重県  | 2,786 |        | 三重県  | 2,932 |

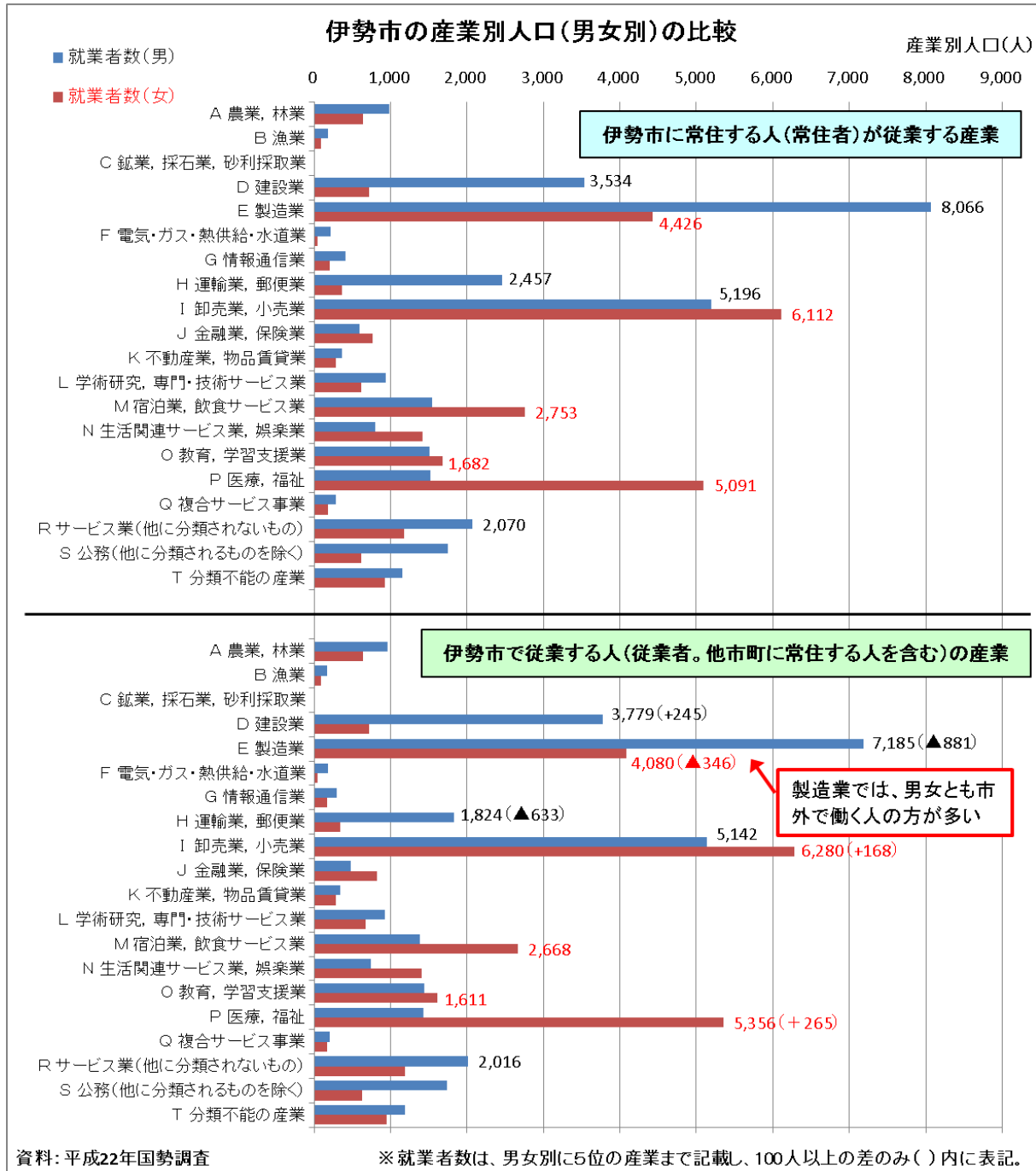
※「1人あたり市町民所得」＝（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）÷対象地の人口であり、個人の所得水準や賃金水準を表すものではない。

- ・過去5年間の上位10市町の推移を見ると、人口規模はそれほど大きくないものの大手製造業の工場が立地している市町などが比較的上位を占めている。
- ・伊勢市はおおむね17位で推移しており、いずれも三重県全体より低くなっている。
- ◆生産額や付加価値額が大きい大規模製造業の割合が低いことが、三重県平均を下回っている要因と考えられる。

4. 2 産業別人口の動向

4. 2. 1 産業別人口の状況（常住者・従業者別）

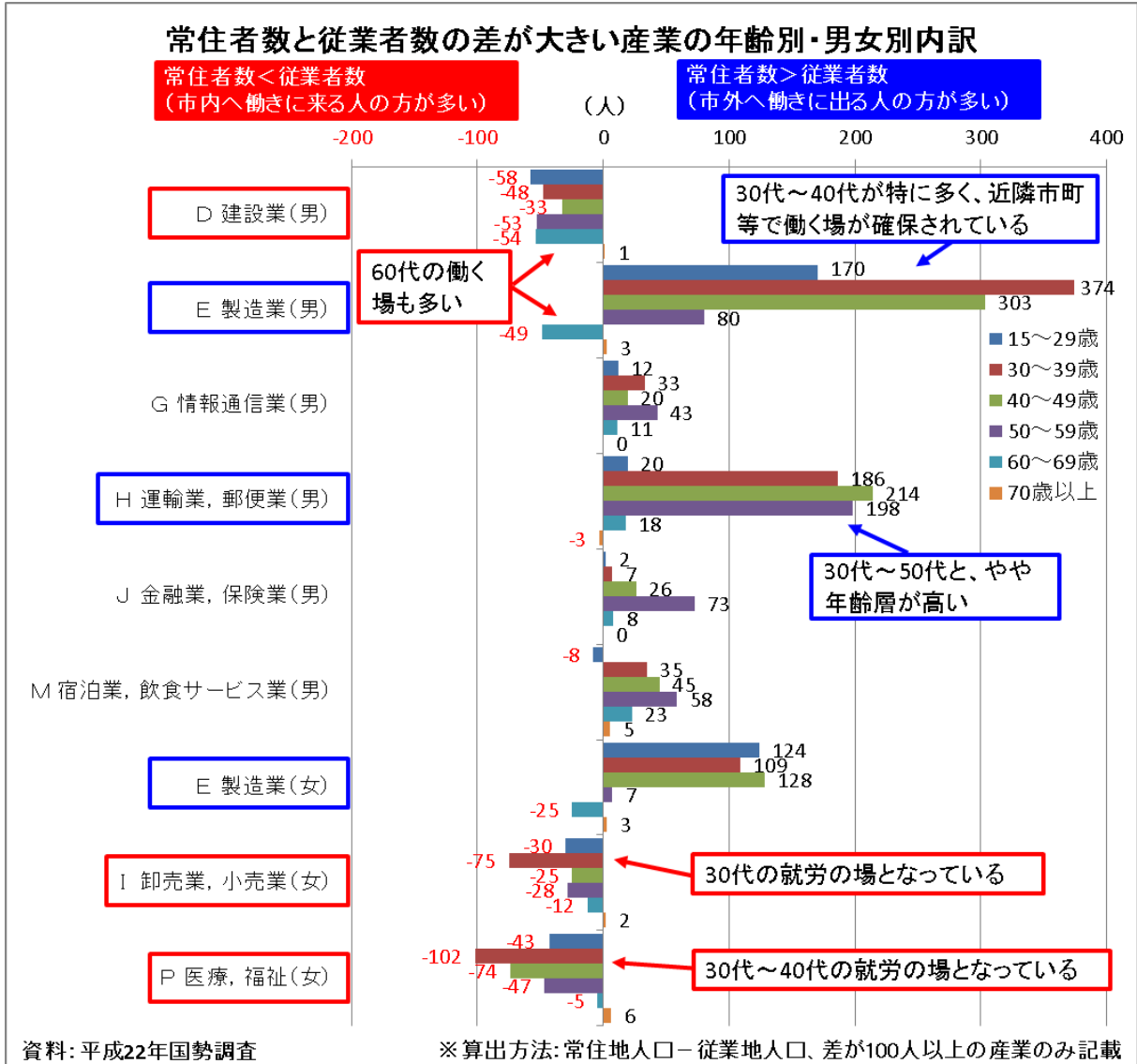
伊勢市の産業別人口について、常住者・従業者別に、その特徴を把握します。



- ・産業別の人口は製造業が最も多く、ついで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。
- ・男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業が上位を占める。
- ・女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が上位を占める。
- ・2つのグラフを比べると、最も就業者数の多い製造業では、市外に通勤している人の方が、市外から通勤している人よりも多いことが伺える。詳細は次ページ参照。

4. 2. 2 産業別人口の状況（常住者数と従業者数の差が大きい産業）

伊勢市の産業別人口のうち、常住者数と従業者数の差が大きい産業の特徴を把握します。



○常住者数>従業者数（市外へ働きに出る人の方が多い）産業

※近隣市町等で働く場が確保されているといえる（伊勢市にとっての弱み）

- ・男性の製造業では、30代~40代の層が特に多く、15~29歳の層も多くなっている。
- ・男性の運輸業・郵便業では、30~50代が多くなっている。
- ・女性の製造業では、10~40代の層が多くなっている。

○常住者数<従業者数（市内へ働きに来る人の方が多い）産業

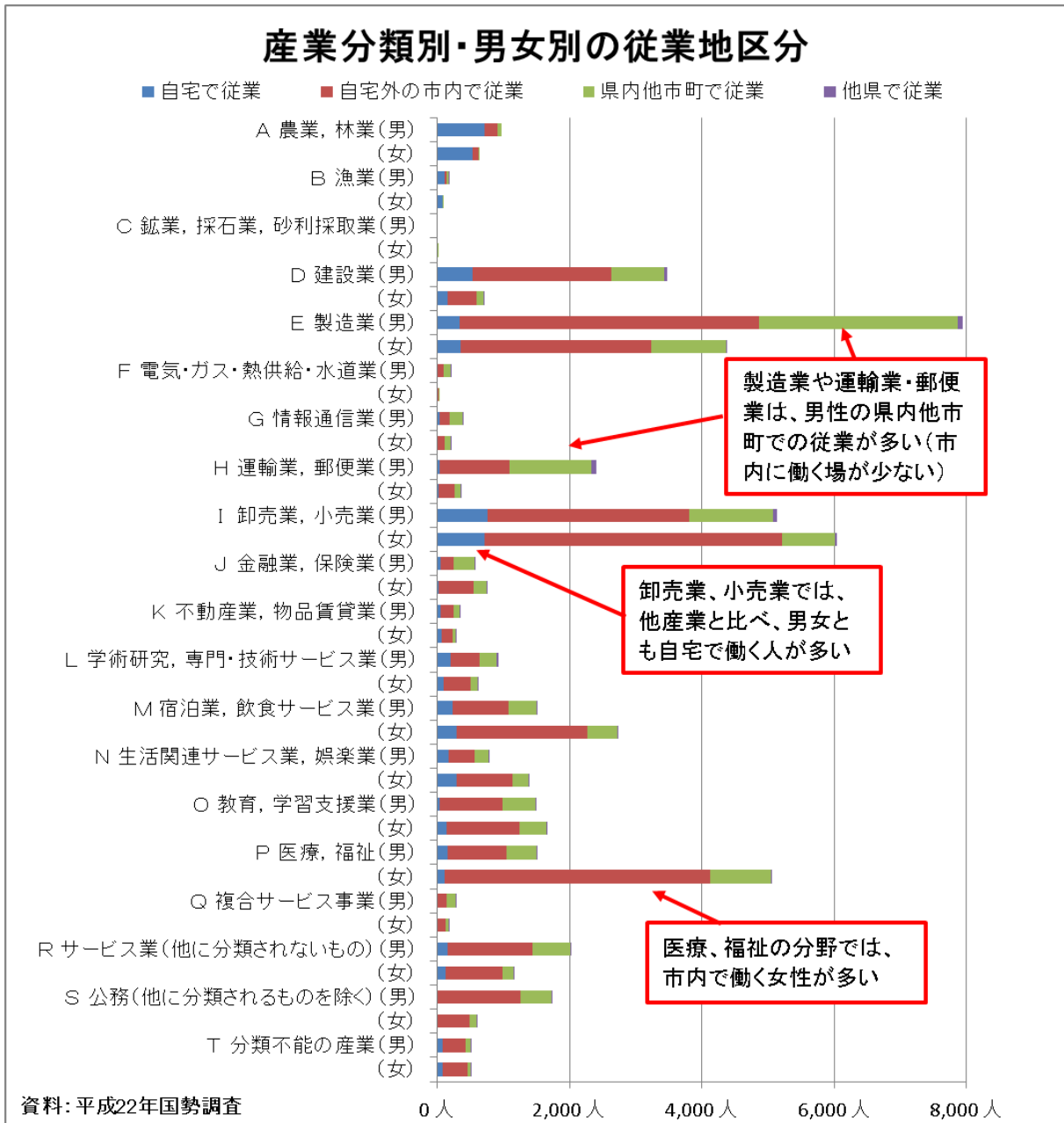
※近隣市町等からの就労の場となっているといえる（伊勢市にとっての強み）

- ・男性の建設業では、若い年代・年配の年代で多くなっている。
- ・女性の卸売業・小売業の30代や、医療・福祉の30~40代で多くなっている。

◆最も就業者数の多い製造業で市外へ通勤する人の方が多いのは、前述の経済規模で製造業の割合が低い（=市内の製造業での働き口が少ない）ためと考えられる。反対に、医療、福祉や卸売業、小売業で、市内に働きに来る人の方が多いのも、産業の特徴を表していると考えられる。

4. 2. 3 伊勢市常住者の産業別・男女別の従業地

伊勢市に常住する人の産業別人口について、従業地を男女別に比較し、その特徴を把握します。

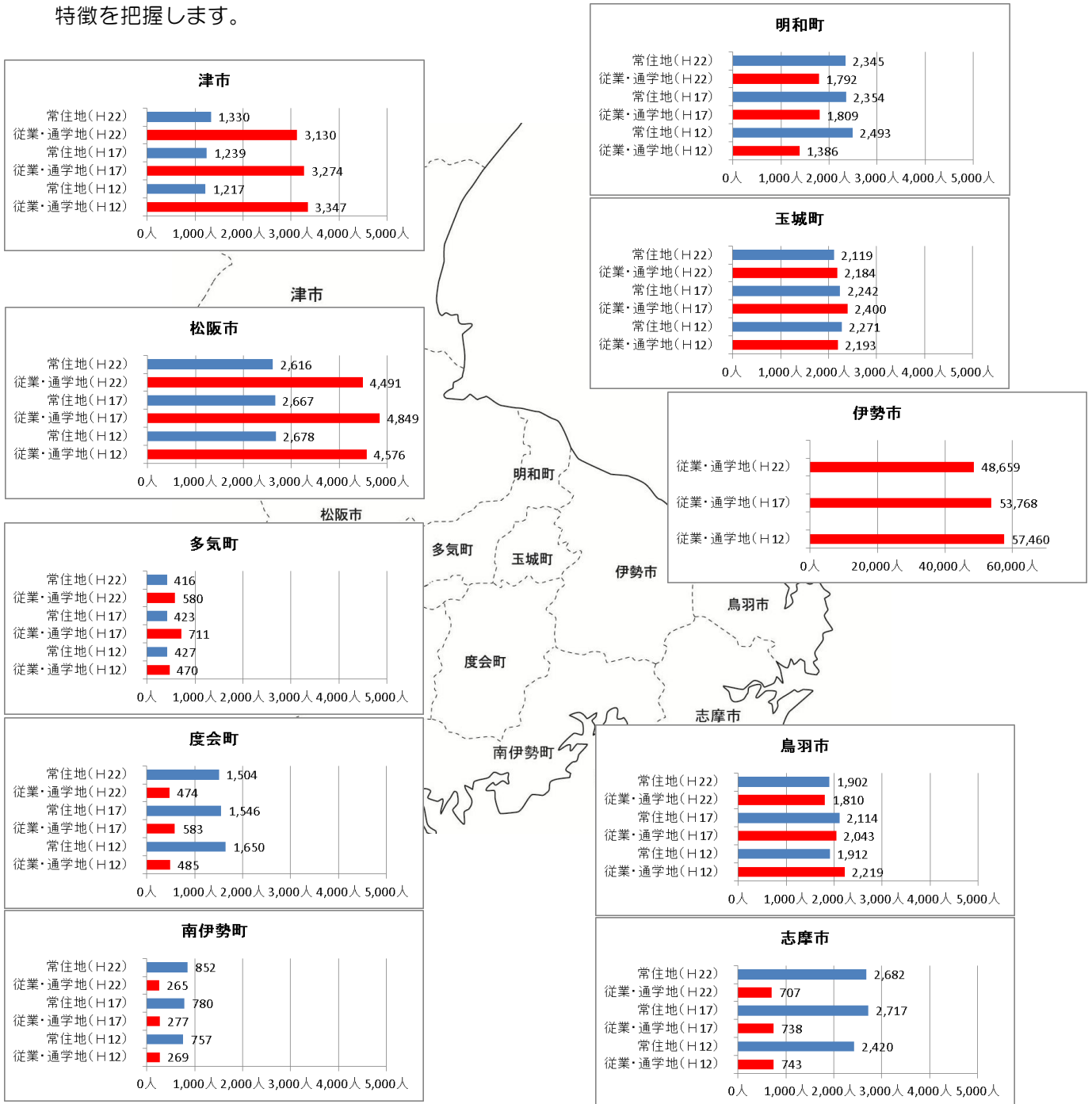


※従業地区分不詳の人数を除くため、4. 2. 1のグラフとは総数が一致しない。

- ・伊勢市に常住する人の従業地（仕事をしている場所）は、男性・女性ともに自宅外の市内で従事する人が最も多い。男女別の就業者数では、自宅外の市内での従事にあまり差は見られないが、県内他市町で従事する人数は、男性が女性の2倍以上と大きな差が見られる。
- ・伊勢市内で従事する人数の多い産業の上位は、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業、女性は卸売業・小売業、医療・福祉、製造業となっている。
- ・県内他市町での従事者数は、男女とも製造業が1位で、特に男性でその傾向が強い。情報通信業や運輸業・郵便業など、県内他市町の勤務割合の方が高い産業も見られる。
- ・自宅で従事する産業は、男女ともに卸売業・小売業、農業・林業となっている。

4. 2. 4 伊勢市常住者の従業・通学地、伊勢市従業者・通学者の常住地

伊勢市に常住する人の従業・通学地及び伊勢市で従業・通学する人の常住地の推移から、その特徴を把握します。



★グラフの見方 ※名称のあとの( )は、国勢調査年度

- ・常住地(青)：近隣市町(市町名はグラフタイトル)に常住し、伊勢市へ従業・通学する人数
- ・従業・通学地(赤)：伊勢市に常住し、近隣市町(市町名はグラフ名)へ従業・通学する人数
- 常住地(青) > 従業・通学地(赤)の場合は、伊勢市内へ入って来る人の方が多い
- 常住地(青) < 従業・通学地(赤)の場合は、伊勢市外へ出ている人の方が多い

・周辺地域との人の流れをみると、松阪市や津市へ従業・通学する人が多い。玉城町や鳥羽市は、伊勢市に従業・通学する人と、伊勢市から従業・通学する人がほぼ均衡している。志摩市、明和町、度会町、南伊勢町は、伊勢市に従業・通学する人が多い。

◆伊勢市に通勤・通学する該当地域の人口減少が進むと、伊勢市での労働力不足が懸念される。



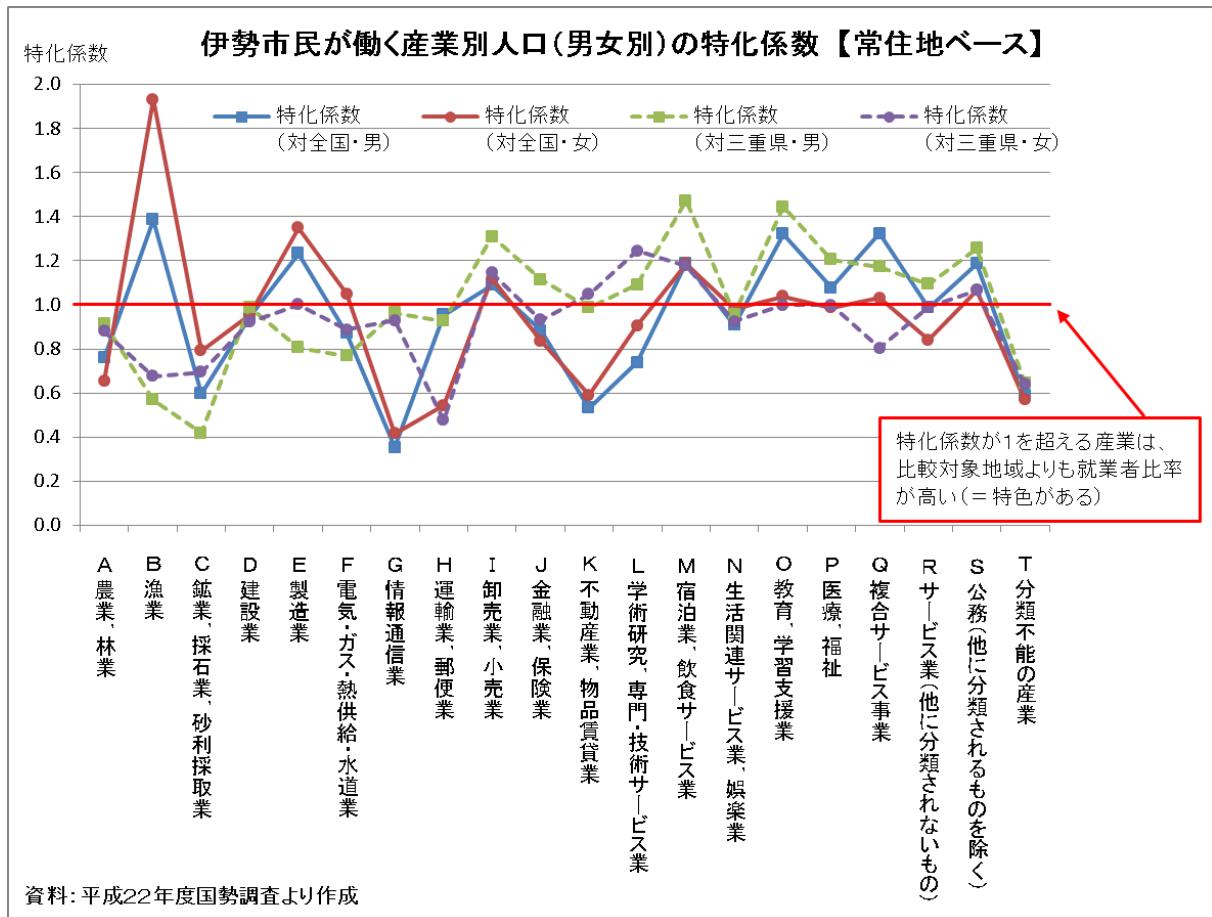
### 4. 2. 5 特化係数で見る産業別・男女別人口の特徴

伊勢市の産業別の特徴について、特化係数（※）を用いて、その特徴を把握します。

※特化係数は、就業者の構成比を全国や三重県と比較した値で、1を超えていると比較対象と比べその割合が高い（地域にとって特色がある）ことを表します（計算式は下記参照）。

$$\text{伊勢市における産業Aの特化係数} = \frac{\text{伊勢市における産業Aの従事者比率}}{\text{全国や三重県における産業Aの従事者比率}}$$

<全国・三重県との特化係数の比較>



<全国との比較>

- ・ 男性では漁業や複合サービス業、教育・学習支援業が高く、情報通信業や不動産業・物品賃貸業が低くなっている。
- ・ 女性では漁業が特に高く、ついで製造業が高い。一方、情報通信業や運輸業、郵便業が低くなっている。

<三重県との比較>

- ・ 男性では宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援、卸売業・小売業で高く、鉱業・採石業・砂利採取業が低くなっている。
- ・ 女性では学術研究、専門・技術サービス業や宿泊業・飲食サービス業が高く、運輸業、郵便業が低くなっている。



### 4. 2. 6 稼ぐ力（特色のある地域の基盤産業）と雇用力について

伊勢市の産業別人口について、全国の割合との比較と、従業者の構成割合をもとに、その特徴を把握します。

<説明>

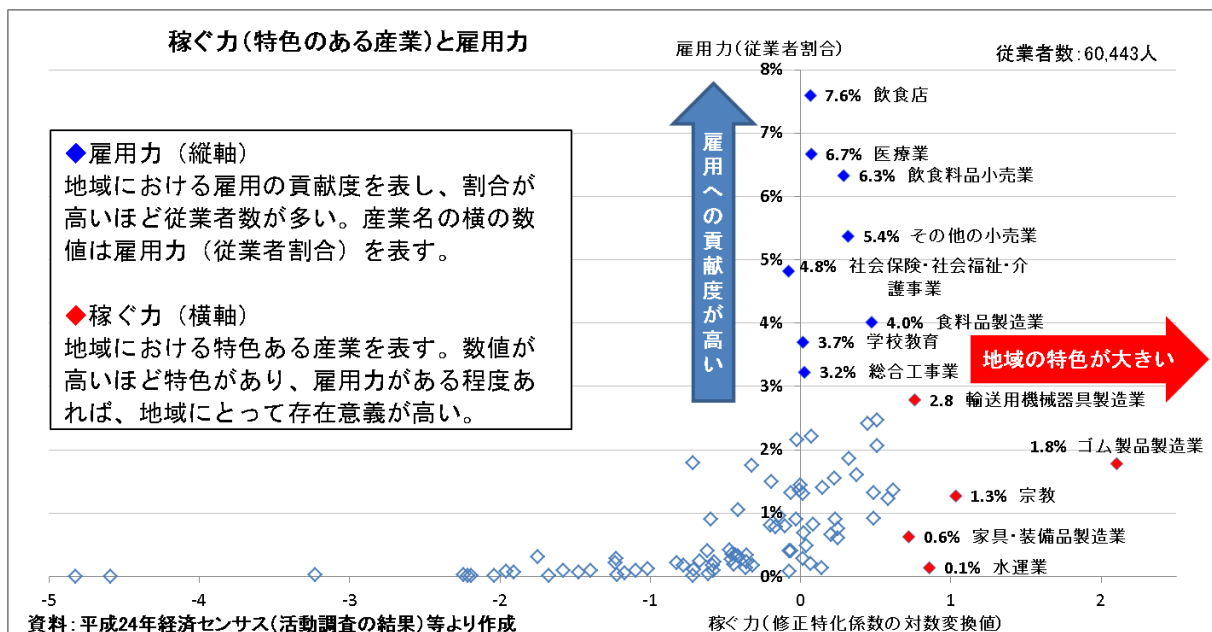
○市内の産業をその特徴に応じて2つに区分すると、①市外からお金を稼ぐ力のある「基盤産業」と、②基本的に市民からお金を稼ぐ「非基盤産業」に区分される。

①基盤産業は、市外を主たる販売先とし、市外からお金を稼ぐ産業のことで、基本的に市の人口規模とは関係なく、その産業の競争力が経済規模に比例する。一般的には、農林水産業や製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当する。

②非基盤産業：市内を主たる販売先とし、市内からお金を稼ぐ産業のことで、基本的に経済規模は人口に比例する。建設業や小売業、対個人サービス（クリーニングや理美容等）、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当する。

○市外からお金を稼ぐ力のある基盤産業を見つける簡便な方法が特化係数で、これはある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見る指数である。特化係数に輸出入の影響を調整したものが修正特化係数で、その対数変換値が0を超える産業が基盤産業で、地域の稼ぐ力（強さ）を表す。ただし、産業の絶対的な規模を考慮していない点には注意が必要である。

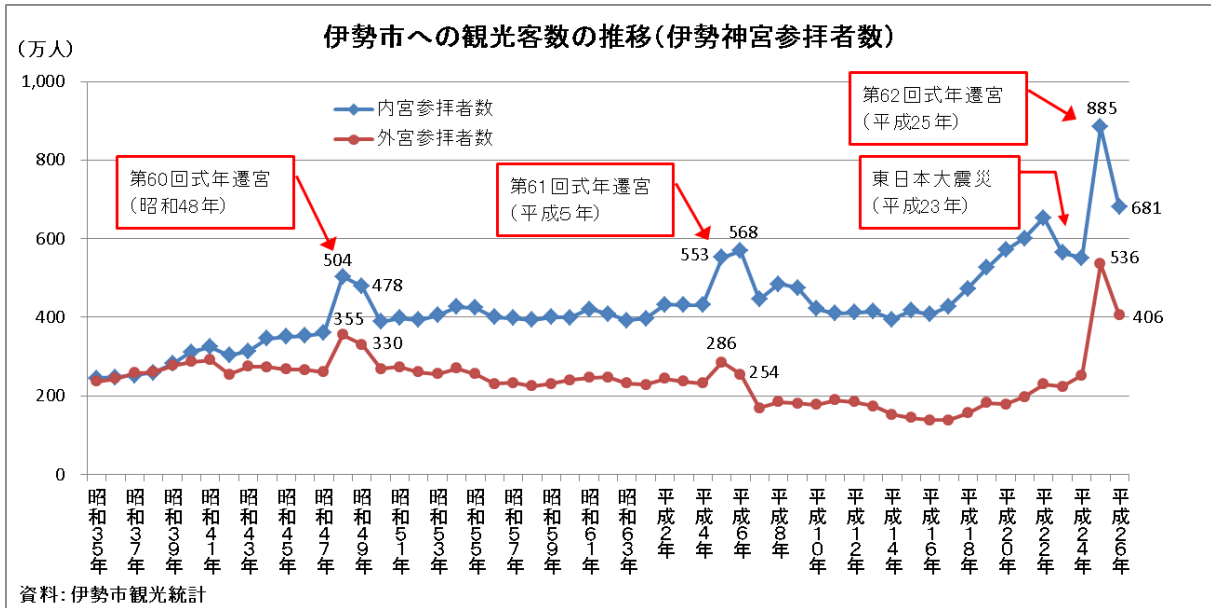
- ・修正特化係数：前述の特化係数に、輸出入の影響（自足率）を調整した値。
- ・対数変換値：数値の幅が大きい修正特化係数を見やすくするための変換で、0より大きい産業が基盤産業。修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業はマイナスとなる。



- ・全国と比較した稼ぐ力（地域の特色）をみると、ゴム製品製造業や宗教、水運業、輸送用機械器具製造業、家具・装備品製造業などは独自性が高い産業であり、市外からお金を稼ぐ産業として成長を支援するとともに地域外への移転を防ぐ必要性が高い。
- ・地域の雇用への貢献度が高いのは、飲食店や医療業、飲食料点小売業などで、これらは地域にとって大きな雇用の場となっており、守るべき産業といえる。

4. 2. 7 伊勢市への観光客数の推移

単独施設で最も来訪者数が多い伊勢神宮参拝者数を用いて、その特徴を把握します。



伊勢神宮参拝者数の推移

単位: 万人

|    | 平成元年 | 平成2年 | 平成3年 | 平成4年 | 平成5年 | 平成6年 | 平成7年 | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 内宮 | 397  | 432  | 432  | 431  | 553  | 568  | 446  | 485  | 475  | 422   | 409   | 413   | 415   |
| 外宮 | 229  | 244  | 236  | 232  | 286  | 254  | 170  | 184  | 181  | 178   | 189   | 185   | 174   |
| 合計 | 626  | 676  | 668  | 663  | 839  | 823  | 615  | 669  | 656  | 600   | 598   | 598   | 588   |

|    | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 内宮 | 394   | 417   | 407   | 428   | 473   | 526   | 572   | 601   | 653   | 564   | 551   | 885   | 681   |
| 外宮 | 153   | 144   | 139   | 138   | 156   | 182   | 179   | 197   | 230   | 224   | 252   | 536   | 406   |
| 合計 | 547   | 561   | 546   | 566   | 630   | 709   | 751   | 799   | 883   | 789   | 803   | 1,420 | 1,087 |

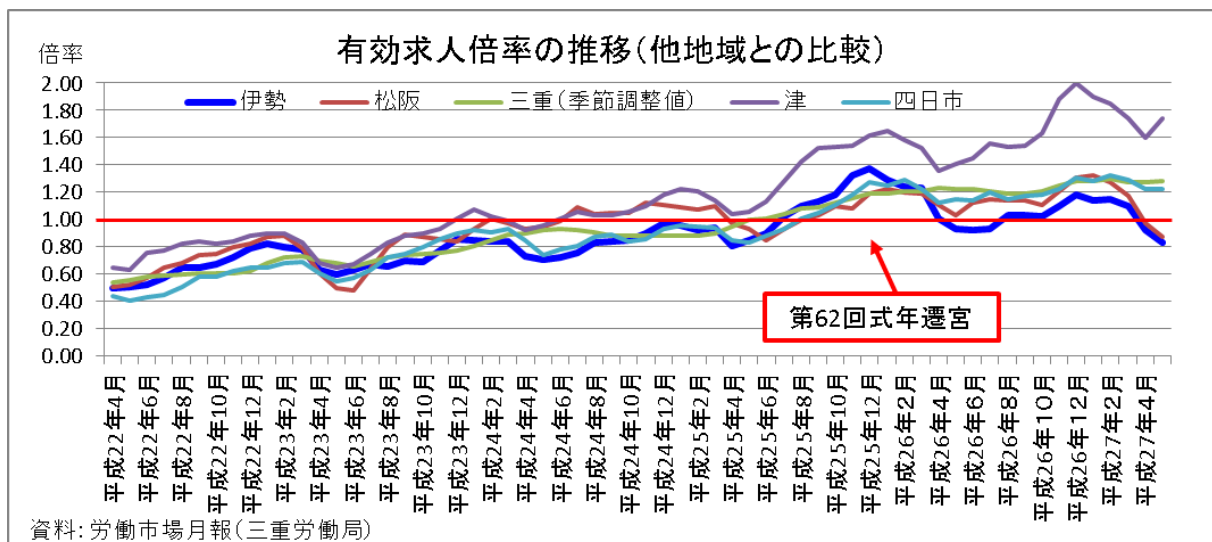
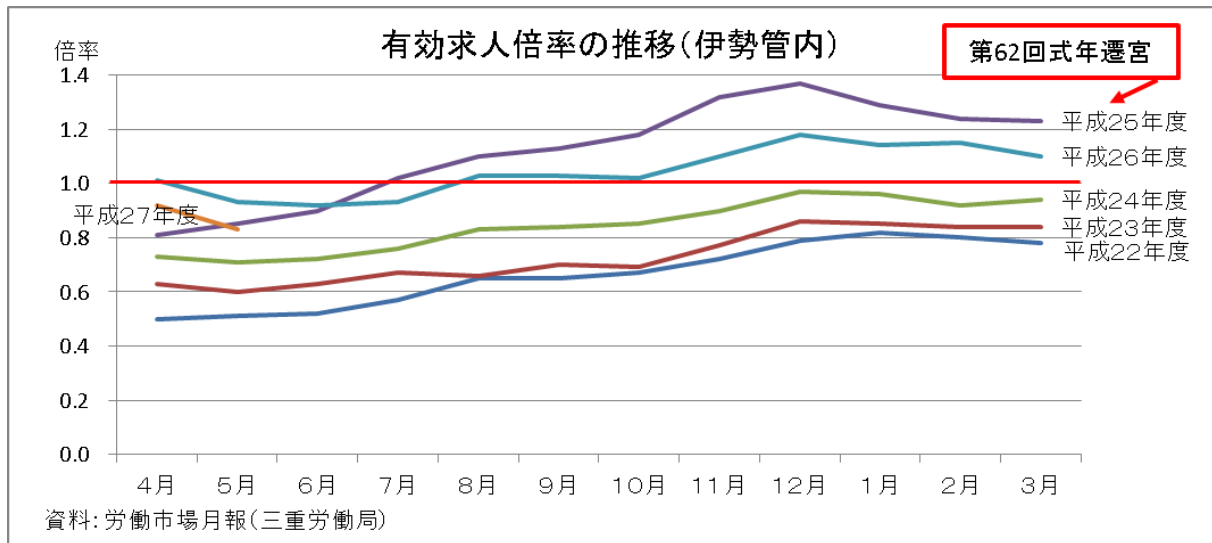
資料: 伊勢市観光統計

※四捨五入の影響で内訳と合計が一致しない場合がある。

- ・伊勢神宮の参拝者数は、内宮は概ね増加傾向にある。一方、外宮は減少傾向にあったものの近年は増加傾向がみられる。
  - ・式年遷宮の年及びその翌年は、通常年と比べ参拝者数が大きく増加するものの、長期的にみて観光産業での仕事量には波があると想定される。
  - ・内宮の参拝者数は、平成23~24年は東日本大震災の影響で一時的に減少したものの、第62回式年遷宮が行われた平成25年は過去最高となる885万人の参拝者数を記録している。
  - ・外宮の参拝者数は、昭和30年代は内宮とほぼ同数で両方を参拝する傾向がみられたが、昭和40年代以降は内宮の増加傾向に対し、外宮は減少傾向になっている。ただし、平成17年以降は再び増加傾向がみられ、平成25年は過去最高となる536万人を記録している。
- ◆外宮は、市中心部に位置していることから、外宮への参拝者数が増加することにより、中心市街地の活性化につながると考えられる。

### 4. 2. 8 有効求人倍率の推移

三重労働局伊勢管内における有効求人倍率の推移を、経年及び近隣別管内と比較することで、労働市場の特徴を把握します。



- ・伊勢管内の有効求人倍率は、平成 25 年度下期を中心に平成 25 年度～平成 26 年度が高くなっており、神宮式年遷宮による影響が考えられる。
- ・経年の推移を近隣の松阪管内と比較すると、同様の動きがみられるものの、変動幅は松阪管内に比べて大きく、遷宮関連の求人の影響によるものと推測される。
- ・津管内は、本社機能がある企業の求人の影響を受け、求人倍率が高くなる傾向にある。
- ・四日市管内は、概ね三重県全体と似た傾向を示している。

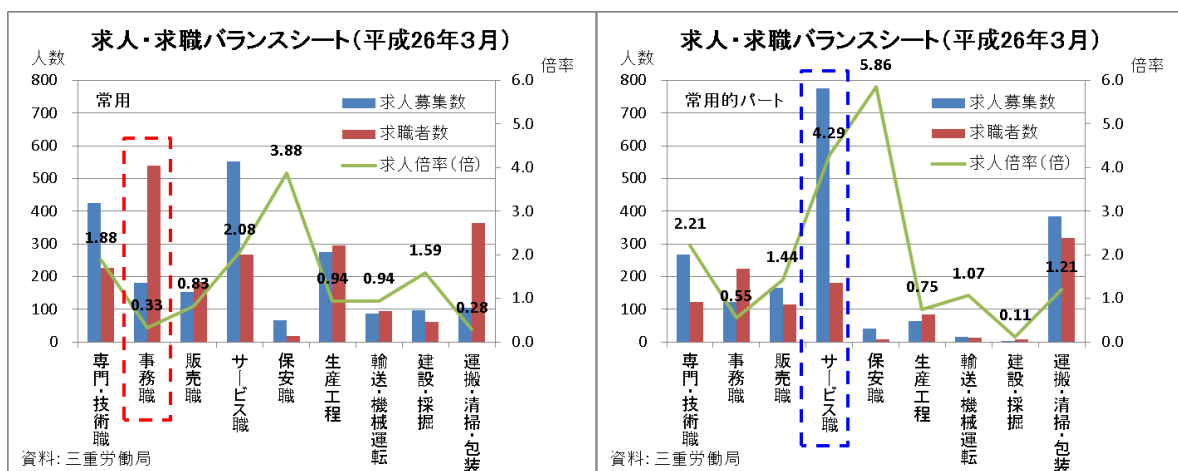
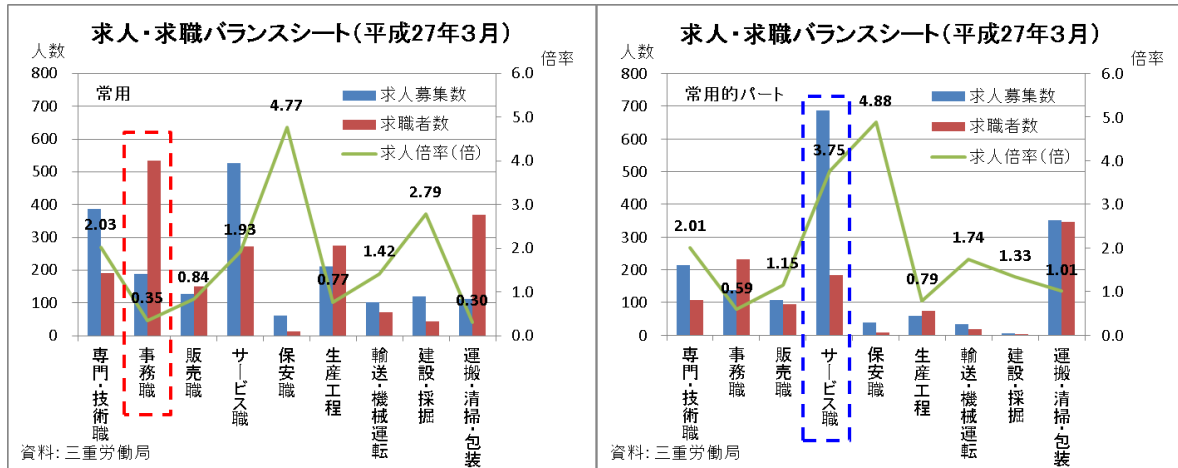
※有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数で、この数値が1を超えていると求人数の方が多く状態を表す。“有効”とは、求人・求職の申込有効期限内（通常2ヵ月程度）を意味し、新規求人・求職者数と区別する表現。

4. 2. 9 職種別の求人・求職状況

三重労働局伊勢管内の求人・求職状況について、職種別にその特徴を把握します。

<左：常用>

<右：常用的パート>



※求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率という。

※各グラフは、年間で最も求人募集集が多い傾向にある3月の状況を掲載している。

- ・事務職については、求職者数は恒常的に高く、特に常用の場合にその傾向が強くなっているが、求人募集数は常に少なく、常用における求人倍率は0.3倍程度となっている。
- ・サービス職は恒常的に求人募集数が多く、特に常用的パートでの人数が多くなっている。
- ◆一般的に人気が高い事務職はIT化・OA化や事務の合理化等の影響も多く、求人は常に少ない。一方、対人業務が中心となるサービス職では多くの求人があり、求人・求職のミスマッチに繋がっている。

## 4. 2. 10 意識・希望調査の結果概要（市内事業所等へのヒアリング調査）

## （1）市内の大規模事業所等へのヒアリング調査結果

伊勢市の産業動向を把握するため、市内の大規模事業所・商工団体等 10 先にヒアリング調査を実施しました。

## 市内の大規模事業所等へのヒアリング調査結果（概要）

## ①近年の業績と雇用状況について

- ・2006年頃が業績のピークで、リーマンショックで落ち込み、今は回復している。一時的な受注増に対しては、基本的に時間外で対応している。正社員は全体の約8割を占め、その多くが現場担当で地元採用。ほかに派遣社員や請負業者の従業員が従事する。（製造業）
- ・リーマンショックにより一時的にラインを停止した時もあったが、その後は回復している。今後は中長期的にみて事業が拡大することはないが、急激な縮小も考えられない。（製造業）
- ・生産量が拡大した際、一時は残業や県外工場からの応援で対応したが、地元採用をした方が好ましいとの判断から2014年度は採用数を増やした。県外工場との間で人員調整ができるように、高校卒でも県外への転勤があることを条件として採用している。（製造業）
- ・2009年頃に従業員数が最も多かったが、県外工場への大量異動で減少している。（製造業）
- ・防災面から海岸に近い工場は再編傾向にあり、当工場の今後の動向を心配している。（製造業）

## ②地元採用について

- ・高卒者は、地元高校から毎年1～2名を採用している。4、5年前と比べ採用数は増加したが、それ以前よりは大きく減少している。年齢構成を考えると採用数を増やす必要はある。将来を見据え、地元での採用数は維持していきたい。大学卒は、本社で採用している。（製造業）
- ・従業員数に大きな変化はないが、需要変動に対応できるように非正規社員の割合を高めており、期間工は継続的に採用している。能力のある期間工は正社員に登用をしている。（製造業）
- ・大手メーカーの退職者は技術を持っているため採用したいが、正社員では採用が難しい。県北中部では人材確保がしやすいが、南勢地域は思ったように人材が確保できない。（製造業）
- ・高校卒は、近年は毎年5～10名採用しているが、リーマンショック前はより多かった。職種は全て生産現場で、間接部門は外部委託しているため、事務職の新卒採用はない。（製造業）
- ・地元採用はほぼ全員が生産現場関係の職種で、年度によって採用数が変わる。（製造業）
- ・事業縮小により、2010年以降、地元での採用は行っていない。（製造業）
- ・新卒者はほぼ全てを生産現場に配置する。現場からは工業高校出身者を望む声が多い。高齢者には多様な働き方ができる複数の雇用形態があり、若手指導係等で活躍している。（製造業）
- ・高卒者を継続的に毎年5～10名を採用する予定だが、県外や海外への転勤がある。（製造業）
- ・大卒採用が難しく高校卒の採用を増やしたいが、思うように集まらない（小売・サービス業）
- ・専門学校卒や調理科の高等学校卒が少ないため、調理人の確保が困難になっている。若い世代が減少していることから、今後の高齢者活用は不可欠である。（小売・サービス業）

## ③その他（女性活用、高齢者の活用などについて）

- ・女性が結婚や出産などで退職するケースは少ない（親が子ども（孫）の面倒をみているケースが多い）。パート社員の正社員登用を行っている。高齢者の勤務体制は正社員と同じであるが、今後は、短時間勤務など勤務体制の柔軟化などを進めていく予定である。（製造業）
- ・育児・介護との両立支援など、ワーク・ライフ・バランスへの従業員の要望は強い。（製造業）



④行政等への要望について

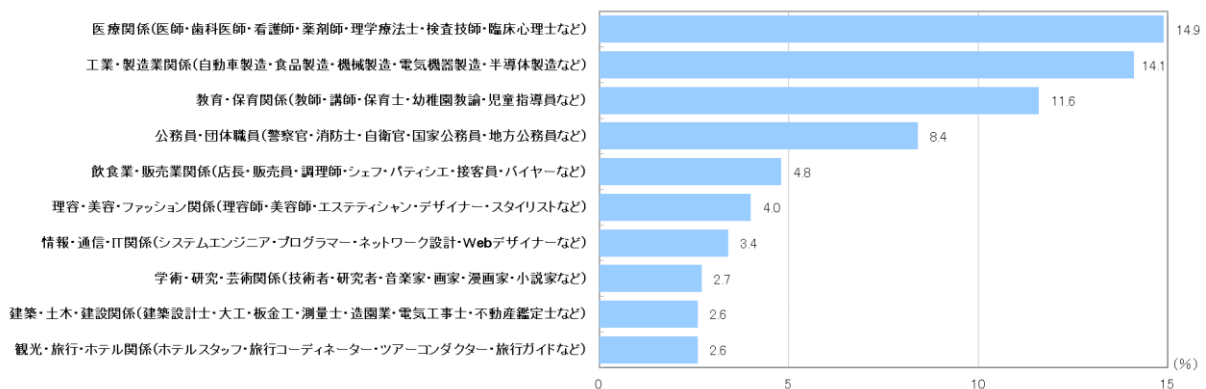
- ・市内の事業所数を維持するには、起業の支援も大切であるが、数として多い廃業を抑制することが必要である。（商工団体）
- ・高校生のうちに地域の産業や企業に触れる機会を持つようにすれば、地域での仕事への関心が高まって、県外の大学等に進学してもリターンするケースが増えると思う。（商工団体）
- ・再就職者の技術取得支援や外国人技能実習生の受入れ対象業種を拡大させてほしい。（製造業）
- ・地元の高等学校がなくなると人材確保が困難になるので、統廃合はしてほしくない。（製造業）
- ・ハローワークでは思ったように人材が確保できない。他の手段が充実すればよいと思う。  
（小売・サービス業）

- ◆2000年代前半の社会減が比較的改善していた時期は、近隣の大規模工場の仕事量が多い時期で、これらの工場が期間工などの採用を増やした時期であることが把握できた。
- ◆大規模工場であっても学卒者の採用数は少なく、また、職種は生産現場関係職などに偏りがみられることが把握できた。また、昨今は非正規社員比率を高める傾向や、間接部門の省人化を図る傾向があり、中途採用も含め正規社員採用に慎重な姿勢であることが把握できた。
- ◆将来の労働力不足を懸念する声があり、高齢者や女性活用に積極的な企業もみられた。これら女性の活用に積極的な企業などでは女性の定着率が高いとの意見もみられた。
- ◆団塊世代の退職を背景に、地元の大手工場では高齢者活用のニーズがあることが把握できた。
- ◆地元採用を見直す声もあり、また、若者の転出を抑制するには、生徒・学生のうちに地元の仕事に触れる機会を提供すべきとの意見もみられた。

(2) 地元生徒・学生の就職を希望する職種等

地元生徒・学生が希望する職種等を把握するため、「高校生アンケート」「大学生アンケート」において希望する職種に関する質問を尋ね、教育機関でも同様の事項をヒアリングしました。

IV-10. 卒業後就職を考えている職業 (n=1,743) 【上位10職種を抽出】 ※高校生アンケート



- ・高校生アンケート（上記）では、「医療関係」「工業・製造業関係」「教育・保育関係」の希望割合が高い。男性は「工業・製造業関係」、女性は「医療関係」「教育・保育関係」が高い。
- ・高校へのヒアリングでも、看護師や公務員、教員等の人気が高いほか、工業高校や商業高校では、地元企業や大手自動車関連企業等との関係が確立され、安定した就職先となっている。ただし、自動車関連の大手企業については、愛知県などの県外企業も含まれる。
- ・「大学生アンケート」では、学部から、「教育・保育関係」が特に高くなっている。

## 第5章 現状分析から見る課題と伊勢市の潜在する可能性

これまでの人口や産業の動向分析、人口減少の要因分析などから、本市の現状や課題と合わせ本市の潜在する可能性を整理します。

### 5. 1 伊勢市の人口と産業の現状

#### 5. 1. 1 総人口と将来人口の推計

- ▶ 本市の人口は1985年がピークで、減少傾向となって既に約30年が経過し、本格的な人口減少局面に入りつつあります。
- ▶ 年少人口は、第2次ベビーブーム時には一時増加したものの以降は減少が続き、生産年齢人口は1990年をピークに減少傾向となっています。一方、老年人口は、一貫して増加が続き、老年人口比率が高まっているため、高齢者を支える現役世代の負担増が将来的に高まること懸念されます。但し、老年人口は、2015年現時点から5年後の2020年代には減少に転じることが見込まれ、市の人口減少段階は、既に「第1段階」から「第2段階」に差し掛かっているといえます（「第1段階」、「第2段階」の説明は、2. 2. 2参照）。
- ▶ 社人研推計に準拠して推計した2060年の将来人口は約66,000人となっており、2015年現時点の約半数の水準まで減少する結果となっています。

#### 5. 1. 2 自然増減とその要因

##### (1) 現状

- ▶ 出生者数は1985年以降ほぼ一貫して減少し、2002年以降は死亡者数の方が多くなる「自然減」となりました。
- ▶ 「自然減」の数は、年々増加し、「社会減」の数値よりも大きくなっています。

##### (2) 主な要因

###### ①合計特殊出生率

- ▶ 人口を維持するのに必要とされる人口置換水準(2.07)を下回り、「自然減」の大きな要因となっており、改善が求められます。
- ▶ 2000年以降の推移をみると、2005年に最低の1.22になりましたが、その後概ね上昇傾向にあり、2011年には1.54まで回復しましたが、2013年には1.48にやや減少しています。
- ▶ 合計特殊出生率は増加傾向にあるものの、出産適齢期の女性総数が減少しているため、出生数が減少傾向となっています。
- ▶ 意識・希望調査によれば、既婚者の子どもの予定の数は理想の数を下回っており、改善が求められます。

###### ②未婚率

- ▶ 男女とも上昇を続け、晩婚化が進んでおり、これも「自然減」の要因となっています。
- ▶ 20代後半以降の出産適齢期の女性を中心に晩婚化・未婚化が進んでおり、出生率や出生



数に影響を与えていることから、改善を図る必要があります。

- 意識・希望調査の結果、20代以下の7割弱、30代の5割に結婚願望がありますが、「出会いがない」「理想の相手に出会えていない」等の理由から結婚を希望するものの結婚に至っていない若者が多く、改善が求められます。

### 5. 1. 3 社会増減とその要因

#### (1) 現状

- 社会増減は、年により減少幅に差があるものの、2004年を除き一貫して転出超過となっています。
- 2010年～2014年の5年間の平均転入者数は3,663人、平均転出者数は3,922人で、年間平均259人の転出超過（社会減）となっています。

#### (2) 主な要因

##### ①地域別の人口移動

- 都道府県単位で見ると、人口の移動（転出）先の大半は3大都市圏で、中でも距離的に一番近い愛知県が最も多く、転入数も多いものの、年間100人以上の転出超過となっています。東京都や大阪府は、人口移動は愛知県の半分以下ですが、近隣府県も含め関東圏や関西圏への転出超過も比較的多くなっています。
- 県内市町単位では、近隣及び南部に位置する市町からの人口流入がある一方で、北部に位置する松阪市や津市への人口流出が続いています。なお、現在転入超過の傾向が見られる南部に位置する市町では人口減少が進んでおり、将来的には転入者数が減少すると見込まれます。

##### ②年齢階級別の人口移動

- 県外への移動は、10代後半及び20代前半の転出超過が多く、大学等への進学やその後の就職等により、若者世代が流出していると思われます。
- 県外への移動を男女別に見ると、
  - ✦ 20～24歳での移動が最も多く、男女とも転出超過となっています。この年齢層が社会減全体の半数以上を占め、主に就職に伴う移動であると推測されます。
  - ✦ 50～60代の男性の社会増は、主に転勤や退職、親の介護等の理由によって地元に戻ってきた可能性が考えられます。
  - ✦ 70代以降での女性の社会減は、子ども世帯等との同居や高齢者向け施設等への入居に伴うものと推測されます。

##### ③不動産関係者からのヒアリング結果

- 所得面や土地価格の高さが理由で、家を建てる際に近隣市町に転出するケースが少ないことや、市外への転出には、防災面の意識も関係していることが把握できました。

## 5. 1. 4 市の産業の現状

### (1) 現状

#### ①総生産額、一人あたり所得

- 総生産額はリーマンショックの影響を受けて大きく減少しました。一方で、有効求人倍率は伊勢神宮式年遷宮の時期に高くなっており、景気や雇用情勢の変化が目立ちます。
- 一人あたりの所得額（4. 1. 2参照）は、県全体よりも低くなっています。

#### ②産業別人口と人の流れ

- 産業別の人口は、製造業が最も多く、ついで卸売業・小売業、医療・福祉となっています。男性では、製造業、卸売業・小売業、建設業が、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が上位を占めています。
- 最も就業者数の多い製造業では、市外に通勤している人の方が、市外から通勤している人よりも多い状態にあります。一方、医療、福祉や卸売業、小売業では、市内に働きに来る人の方が多くなっています。
- 周辺地域との人の流れは次のとおりですが、伊勢市に通勤・通学する該当地域の人口減少が進むと、伊勢市での労働力不足が懸念されます。
  - ✦ 松阪市や津市へ従業・通学する人が多くなっています。
  - ✦ 玉城町や鳥羽市は、伊勢市に従業・通学する人と、伊勢市から従業・通学する人がほぼ均衡しています。
  - ✦ 志摩市、明和町、度会町、南伊勢町は、伊勢市に従業・通学する人が多くなっています。

#### ③求人・求職状況

- 求人・求職（生徒・学生の希望職種を含む）では、恒常的に求人が不足している職種もあれば、恒常的な人手不足の職種もあり、ミスマッチがみられます。

#### ④市内の大規模事業所等からのヒアリング結果

- 市内の大規模事業所等へのヒアリングでは、大型工場であっても学卒者の採用数は少なく、職種には偏りがみられます。また、中途採用も含め正社員採用に慎重な姿勢です。

### (2) 主な要因

- 特定産業への大きな偏りがなく、特定の産業動向に影響されにくい特徴があります。県全体の構成比と比較すると、製造業が低く、サービス業が高くなっており、このことが総生産額に影響しているとみられます。
- 大規模事業所へのヒアリングから、非正規社員比率を高めたり、間接部門の省人化を進めたりする動きがあります。
- 多くの観光客が訪れていますが年や季節によって変動し、観光産業での仕事量には季節的な波があり、一定ではありません。

## 5. 2 人口減少克服に向けた課題と市の潜在する可能性

市の課題を大きく以下の3つに整理し、その解決に役立つと考えられる市の潜在する可能性を合わせて整理しました。

これらの課題に対する是正が図られた場合、伊勢市の人口にどのような影響が見られるかについては、次章で検証を行います。

### 課題1 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境整備

- 希望どおりに結婚・出産・子育てができていない市民が多いことから、自然増減の改善には、これらについての市民の希望がかなえられる環境整備が必要である。
- 子育てしながら働き続けられる環境整備も求められている。

#### <潜在する可能性>

#### 1 問題点を解消し、改善を導き出す

明らかとなった問題点を解消し、改善を図る。

- 結婚・出産について、希望どおりになっていない回答が目立ち、これらが出生率に影響している。
- 「市民アンケート」において、20代の約8割、30代の約3割が独身で、その主要因は「出会いがない」「理想の相手に出会えていない」との回答が多く、出会いの機会が原因で希望どおり結婚できない若者が少なくない。また、「今のところ結婚するつもりはないから」の考えも高い割合になっている。
- 「市民アンケート」において、既婚女性の子どもの予定数（30代以下女性）の平均値は「2.13」人であり、理想とする「2.51」人よりも少なくなっている。その主な要因は、「子育てにかかる金銭的負担」となっている。また、「ほしいけれどもできないから」が25%に上っていることや、晩婚化等に伴う高齢出産から出産を敬遠する傾向もみられる。
- 市民アンケートでは、保育サービスの充実や子育てしながら働き続けられる職場環境を求める意見がある。

#### 2 強みを伸ばし、改善を導き出す

把握した可能性を伸ばし、改善を図る。

- 「市民アンケート」「高校生アンケート」「大学生アンケート」において、20代以下の7割弱、30代の5割に結婚願望があり、結婚に対する希望は高い。
- 出産（理想とする子どもの数）は、自然増減の人口置換水準（2.07）よりも高く、改善の余地が大きいといえる。
- 市内の大規模事業所等へのヒアリングから、将来の労働力不足を懸念する声があり、高齢者や女性活用に積極的な企業もみられた。これら女性の活用に積極的な企業などでは女性の定着率が高いとの意見もみられた。

課題2 地元志向に応えるための働く場所の確保

- 多くの若者が伊勢に愛着を感じ、学校からは「地元志向」が高まっているとの意見があったことから、「伊勢に住みたくても仕事がない」ことから、やむなく転出する若者が多いことが伺える。
- 地元では、高等学校や大学の新卒者に適した仕事が少ないことが課題と考えられる。
- 地域の産業の継続的な発展には、将来の労働力確保に対する対策が求められる。

<潜在する可能性>

1 問題点を解消し、改善を導き出す

明らかとなった問題点を解消し、改善を図る。

- 「市民アンケート」「高校生アンケート」「大学生アンケート」のいずれでも、働く場が少ないとの回答が非常に多い。
- 「転出者アンケート」において、若い世代における伊勢市からの転出理由は、就職や転職、転勤のためによるものが多い。
- 高等学校へのヒアリングから、「高等学校を卒業しても地元で働く場所が少なく就職が難しいため、とりあえず大学等に進学し、結果として市外に転出するケースもある」ことを把握した。
- 求人・求職（生徒・学生の希望職種を含む）では、恒常的に求人が不足している職種もあれば、恒常的な人手不足の職種もあり、ミスマッチがみられる。

2 強みを伸ばし、改善を導き出す

把握した可能性を伸ばし、改善を図る。

- 「高校生アンケート」において、高校卒業後の進路を就職希望とする者のうち、市内出身者は就職時の居住地を伊勢市内と考える傾向が高く、また市内に住み続けたいとする意向が高い。進学希望者よりも就職希望者の方が、就職した場合に伊勢市内に住みたい意向が高い。
- 中高年層においては、親の介護や故郷へのUターンなどをきっかけとして、本市で「就職や転職」を行う転入者が一部みられる。このことから、中高年層の伊勢市への転入（Uターン等含む）の促進を図ることで、若い世代において市外へ流出していた人を再び市内へ呼び込める可能性がある。
- 教育機関へのヒアリングから、「就職を希望する生徒・学生については、地元志向が強まっている」ことを把握した。
- 産業構造のバランスが良く、特定の産業の特化していないため、多様な働く場がある。
- 医療、福祉や卸売業、小売業は、市内に働きに来る人の方が多い産業である。
- 地元採用を見直す声もあり、また、若者の転出を抑制するには、生徒・学生のうちに地元の仕事に触れる機会を提供すべきとの意見もみられた。

課題3 U・I・Jターン者を増加させる取り組み、転出者を抑える取り組み

- 社会増減を改善させるには、働く場所を確保していくこととあわせ、本市の企業情報や住環境の魅力などの情報発信を行い、転出抑制・転入促進を図ることも必要である。
- 伊勢市に常住し、他市町で従業する人を増やす対策も有効と考えられる。
- 家を建てる際に近隣市町に転出するケースが少なくなく、これには収入面や土地の価格のほか、防災等に対する意識も関係しているとみられ、住環境に適した都市整備を進めると同時に、まちのイメージ改善に向けた取り組みを進める必要がある。

<潜在する可能性>

1 問題点を解消し、改善を導き出す

明らかとなった問題点を解消し、改善を図る。

- 社会増減を都道府県単位で見ると、転出先の大半は、愛知県、大阪府、東京都であり、愛知県には年間100人以上の転出超過となっている。近隣府県も含め関東圏や関西圏への転出超過も比較的多い。
- 県内市町単位では、近隣及び南部に位置する市町からの人口流入がある一方で、北部に位置する松阪市や津市への人口流出が続いている。
- 「高校生アンケート」において、伊勢市出身の進学希望者は、「将来的に伊勢に住みたいか」について、「わからない、特に考えていない」とする層が約4割あり、さらに、県外への進学希望者は、就職した場合の居住地を「地域は特に選ばない・まだ決めていない」とする層が約6割あり、これらの層へ情報発信などを通じて継続的なつながりを持つことが必要である。
- 所得面や土地価格の高さが理由で、家を建てる際に近隣市町に転出するケースが少ないことや、市外への転出には、防災面の意識も関係していることが把握できた。

2 強みを伸ばし、改善を導き出す

把握した可能性を伸ばし、改善を図る。

- 伊勢に愛着を感じる若者も多いことから、改善の余地が大きい。
- 「市民アンケート」において、地域の歴史や文化のほか、治安の良さやまちのイメージ、自然環境の良さなどに高い評価が集まっており、生活環境面での優れた面を積極的にPRしていくことが有効と考える。
- 「高等学校」へのヒアリングから、中部圏の大学等へ進学した生徒はUターン就職をするケースも多いが、関東や関西では県外で就職するケースが目立つことが把握できたため、中部圏はもとより、関西圏、関東圏の生徒を対象とした情報発信等を検討する必要がある。
- 市内の大学には約3,000人(2.3.5参照)が通学し、その大半は市外出身者(3.2.5参照)であることから、伊勢市に愛着を持つ層が将来の伊勢市への居住につながるよう、在学中に伊勢市との関わりを深める取り組みがIターン促進に有効と考えられる。
- 「転出者アンケート」から、伊勢市に生まれ育った若い世代の転出者は、将来伊勢に戻りたい意向が高いため、継続的にかかわりを持つことが必要と考えられる。
- 市内の大規模事業所等へのヒアリングによると、地元の大手工場では団塊世代の退職を背景に高齢者活用のニーズがあることから、高齢者活用に向けた支援や人材マッチングにより、転入促進を図ることができると考えられる。



## 第6章 将来人口の試算

第5章で洗い出した各課題の観点から、自然増減（合計特殊出生率）を人口置換水準（人口維持が可能な水準）である2.1まで改善することと、社会増減をほぼ均衡する状態（現状の社会減（過去5年の平均で259人の転出超過）を基準として、300人の転出抑制・転入促進を図る）まで改善することについて、実現可能となるか検討を行うこととします。

また、それらが実現できた場合の将来人口の推計を行います。

### 6.1 自然増減・社会増減の影響度の分析

#### 6.1.1 分析における仮定の概要

将来人口の推計を行うにあたり、将来人口の推計（2.2参照）における基準推計1（社人研推計準拠）を基準として、①自然増減に影響を与える合計特殊出生率及び、②社会増減に影響を与える人口移動（転出入者数）の条件を変更した3通りの分析を行い、将来人口の推計に及ぼす影響について分析を行います。それぞれの分析の仮定は、以下の通りです。

##### ①自然増減に影響を与える合計特殊出生率の仮定

- ・国の長期ビジョンにならい、合計特殊出生率を段階的に改善し、人口を維持するのに必要とされる人口置換水準の2.1に2040年に到達すると仮定します。なお、目標年までの途中の過程は、期間に応じて按分することとします。

|      |   |
|------|---|
| 自然増減 | 国の長期ビジョンにならい、合計特殊出生率を、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.1（※）を達成し、以降2.1を維持する |
|------|---|

※国の長期ビジョンにおける2040年の合計特殊出生率の目標値は、2.07程度となっていますが、過程の目標値（上記1.6や1.8）と桁数をあわせて、2.1としています（以下同じ）。

##### ②社会増減に影響を与える人口移動の仮定

- ・社会増減が、ゼロの状態（転入数と転出数が同じ）を維持すると仮定します。

|      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 社会増減 | 2015年以降の社会増減が、ゼロの状態（転入数と転出数が同じ）を維持する |
|------|--------------------------------------|

##### ③分析の組み合わせ設定

上記の①と②の仮定を組み合わせた分析の設定は以下の通りです。

| 分析の趣旨 |                                  | ①出生率の仮定（自然増減）  | ②人口移動の仮定（社会増減）          |
|-------|----------------------------------|--|-------------------------|
| 基準    | 基準推計1<br>社人研推計準拠                 | 社人研推計に準拠   | 社人研推計に準拠                |
| 分析1   | 合計特殊出生率が、国の長期ビジョンで示す水準と同様に段階的に改善 | <国の長期ビジョンと同じ><br>2020年に1.6<br>2030年に1.8<br>2040年に2.1 段階的改善 | <基準と同じ><br>社人研推計に準拠     |
| 分析2   | 社会増減がゼロの場合                       | <基準と同じ><br>社人研推計に準拠  | 社会増減がゼロ<br>(転入数と転出数が同じ) |
| 分析3   | 分析1と分析2の組み合わせ                    | <分析1と同じ><br>国の長期ビジョンと同様<br>(2040年に2.1)                     | <分析2と同じ><br>社会増減がゼロ     |

6. 1. 2 自然増減・社会増減の影響度の分析

国が長期ビジョンで示す合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準である2.1まで段階的に改善すると仮定した分析1の2040年の人口は99,146人で、基準推計1と比較し6,644人増加（107.2%）となっています。

また、合計特殊出生率は現状のまま推移し、人口移動がゼロ（均衡）と仮定した分析2の2040年の人口は102,577人で、基準推計1と比較し10,075人増加（110.9%）となっています。

ただし、いずれの場合も2060年には約79,800人となっており、基準推計1と比較し約13,590人増加（120.5%）となるものの、ほぼ同様の結果となっています。

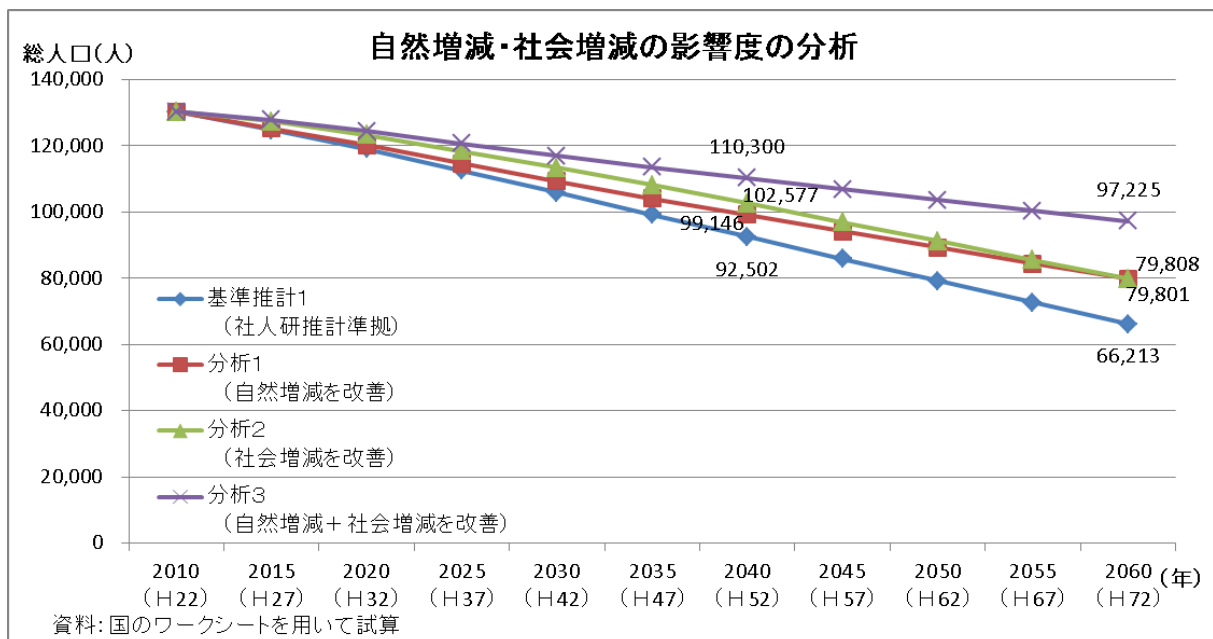
自然増減及び社会増減の両方の改善を図った場合には、2040年の人口は110,300人で、基準推計1と比較し17,798人増加（119.2%）、2060年には97,225人で、31,012人増加（146.8%）となっています。

年齢3区分に基づき、2060年時点の構成比をみると、社会増減よりも自然増減の改善を図る方が、年少人口や老年人口に大きな変化がみられることがわかります。

これらのことから、中期的には社会移動の抑制・改善が人口減少の抑制に効果的であるものの、長期的には出生率の改善を図っていく必要性があり、両方の対策が必要であると考えられます。

| 将来人口推計の仮定       | 2040(H52)年     |         |        | 2060(H72)年 |         |        |
|-----------------|----------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                 | 基準推計1(社人研推計準拠) | 基準との差   | 改善率    | 基準推計1      | 基準との差   | 改善率    |
| 分析1(自然増減を改善)    | 99,146人        | 6,644人  | 107.2% | 79,801人    | 13,588人 | 120.5% |
| 分析2(社会増減を改善)    | 102,577人       | 10,075人 | 110.9% | 79,808人    | 13,595人 | 120.5% |
| 分析3(自然・社会増減を改善) | 110,300人       | 17,798人 | 119.2% | 97,225人    | 31,012人 | 146.8% |

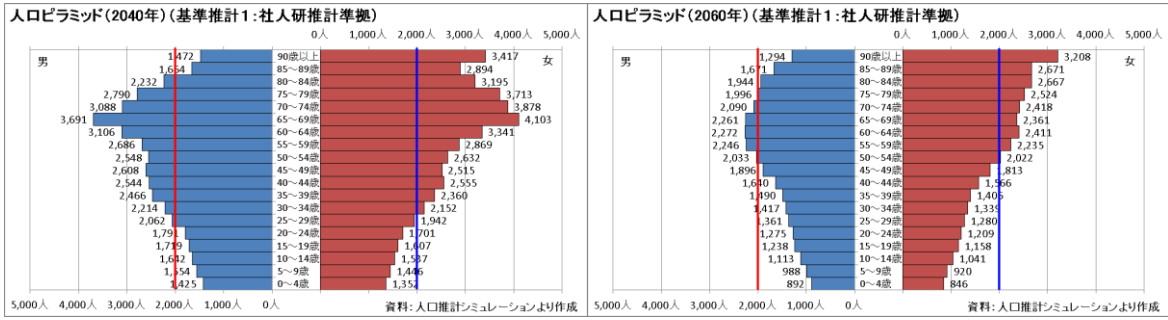
| 将来人口推計の仮定       | 2060年の人口(人) |        |        |        | 2060年の人口比率(%) |      |      |
|-----------------|-------------|--------|--------|--------|---------------|------|------|
|                 | 総人口         | 年少     | 生産年齢   | 老年     | 年少            | 生産年齢 | 老年   |
| 基準推計1(社人研推計準拠)  | 66,213      | 5,800  | 33,308 | 27,105 | 8.8           | 50.3 | 40.9 |
| 分析1(自然増減を改善)    | 79,801      | 11,677 | 41,019 | 27,105 | 14.6          | 51.4 | 34.0 |
| 分析2(社会増減を改善)    | 79,808      | 7,345  | 42,100 | 30,363 | 9.2           | 52.8 | 38.0 |
| 分析3(自然・社会増減を改善) | 97,225      | 14,817 | 52,045 | 30,363 | 15.3          | 53.5 | 31.2 |





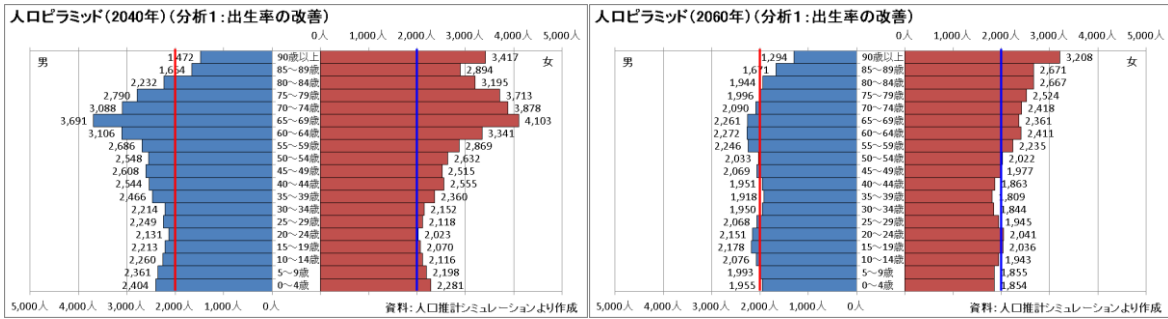
<人口ピラミッドによる年齢別構成の比較>

●基準推計1（社人研推計準拠）



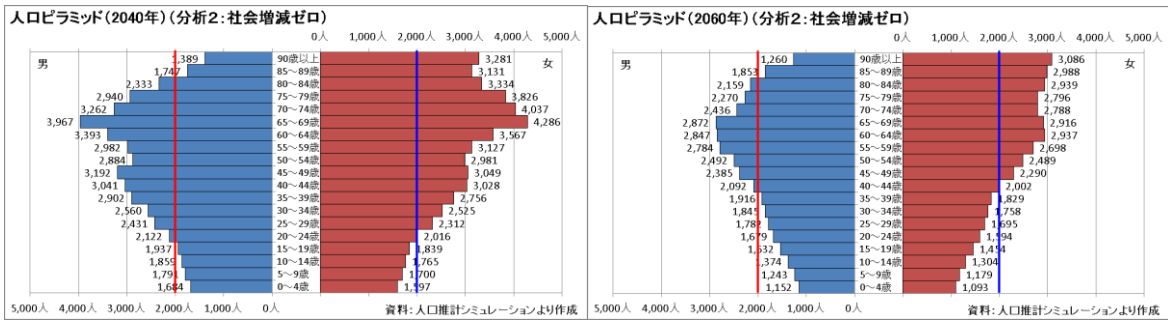
●分析1（出生率の改善）

- ・若年層人口が改善し、世代間バランスは比較的良いが、全体の人口減少は続く。



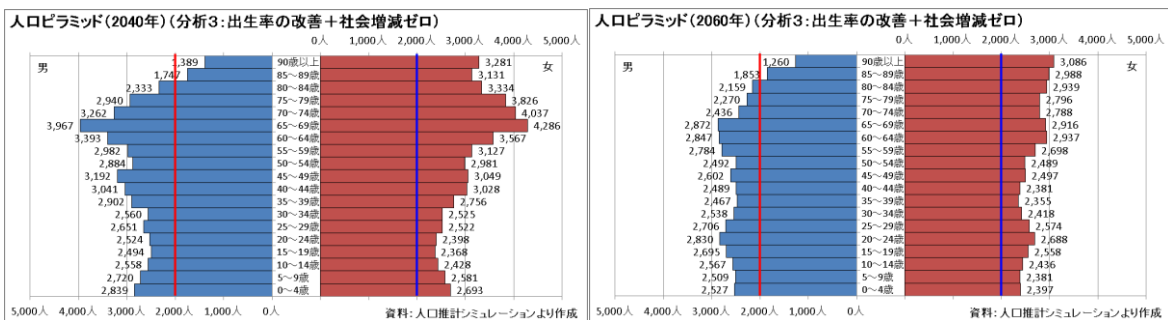
●分析2（社会増減ゼロ）

- ・社会移動がなくなり人口減少は軽減されるが、若年層のバランスは改善されない。



●分析3（出生率の改善+社会増減ゼロ）

- ・若年層人口が改善し、全体の人口減少にも抑制がみられる。



6. 2 自然増減（合計特殊出生率）の改善についての試算

ここでは、合計特殊出生率を 2.1 に改善することについて、第5章で洗い出した課題を克服する施策を行った場合にどのような改善が図られるか、複数の取り組みのパターン別に検討を行います。また、それらの検討結果をもとに、今後、実施すべき取り組みの方向性を検討します。

<検討方法>

市民が希望どおり結婚や出産をすると仮定した場合の出生率（希望出生率）を次の計算式のように分解し、施策の実施により計算式の変数（計算式の赤字部分）を改善することができた場合の出生率を計算して、それが 2.1 に達するかを検討します。

| 希望出生率（市民の結婚・出産に関する希望に基づく出生率）の計算式  |  |   |   |  |                                  |
|---|--|---|---|--|----------------------------------|
| $\{ [\text{①} \times \text{②}] + [\text{③} \times \text{④} \times \text{⑤}] \} \times \text{⑥}$ |  |   |   |  |                                  |
| ①   | ②  | ③   | ④   | ⑤  | ⑥                                |
| ① 15 歳から 39 歳までの女性の既婚の割合・・・「平成 22 年国勢調査」より 39.48%（固定）   | ② 15 歳から 39 歳までの既婚女性の予定の子どもの数の平均値・・・「市民アンケート」より 2.13 | ③ 15 歳から 39 歳までの女性の未婚の割合・・・「平成 22 年国勢調査」より 60.52%（固定） | ④ 15 歳から 39 歳までの未婚女性の結婚希望の割合・・・「市民アンケート」より 70.70% | ⑤ 15 歳から 39 歳までの未婚女性の理想の子どもの数の平均値・・・「市民アンケート」より 2.14（固定） | ⑥ 国立社会保障・人口問題研究所より適用・・・0.938（固定） |
| <b>（参考）本市の希望出生率 1.65</b>  |  |   |   |  |                                  |

※記号①～⑥は、以下のパターン1～3での記号と同じ。

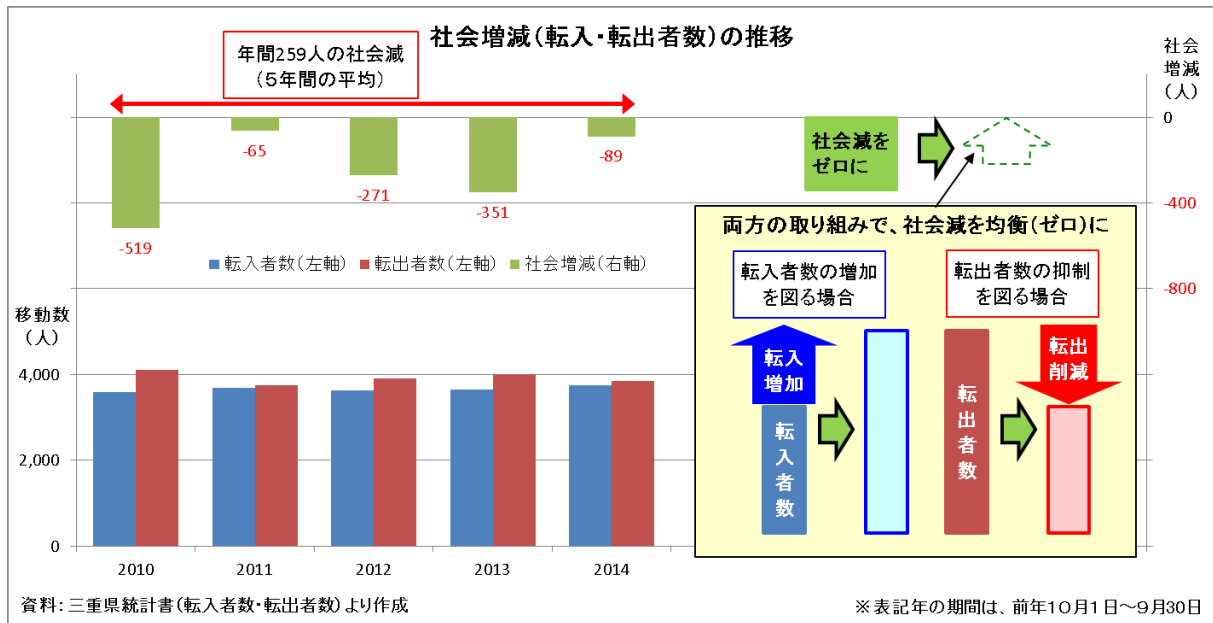
| パターン1 既婚女性の出生率の改善策を実施する場合（②夫婦の予定子ども数の改善）  |   |
|---|---|
| 「産む予定の子どもの数」＝「理想とする子どもの数」となった場合の希望出生率を試算し、出生率の改善のみで、合計特殊出生率を 2.1 に改善できるかについて試算した。 |   |
| <b>施策</b>   | ～子どもを産み育てやすい環境づくりにより、一人の女性が産む子どもの数を増やす～   |
| <b>改善イメージ</b>   | 「市民アンケート」によると、既婚女性での「産む予定の子どもの数」は「理想とする子どもの数」より少なくなっている（3. 1. 7参照）。その理由は、「経済的理由」が最も多いものの、「不妊」、「高年齢」など様々である。このことから、出産・育児がしやすい環境の整備や、若いうちからライフプランを考える機会の提供などの取り組みを進めれば、出生率の改善を図ることができると考えられる。   |
| <b>試算結果</b>   | ・ 施策を実施することにより、夫婦の予定の子どもの数（ <b>2.13人</b> ）が、理想の子どもの数（2.51人）（3. 1. 7参照）になると仮定して希望出生率を算出した。<br>$\{ [\text{①}39.48\% \times \text{②}2.51] + [\text{③}60.52\% \times \text{④}70.70\% \times \text{⑤}2.14] \} \times \text{⑥}0.938 = 1.79$ ・ 算出された希望出生率 1.79 < 2.1 となった。 |
| <b>結論</b>   | 既婚女性が産む子どもの数を理想の数（2.51人）にすることを目標とする施策（目標を達成できる施策）を実施し、その目標を達成したとしても、合計特殊出生率 2.1 には満たないことがわかる。   |



### 6. 3 社会増減（人口移動）の改善についての試算

ここでは、社会増減を現状よりプラス 300 人に改善することについて、第5章で洗い出した課題を克服する施策を行った場合にどのような改善が図られるか、複数の取り組みのパターン別に検討を行います。また、それら検討結果をもとに、今後、実施すべき取り組みの方向性を検討します。

<社会増減を現状から 300 人の改善を図るイメージ>



#### パターン1 若者(現有の社会人)の流出抑制策を実施する場合(若者の転出抑制)

転職を理由とする若者の転出者数を抑制できた場合の人数を試算し、社会増減を現状よりプラス 300 人に達するかを把握した。

|               |   |
|---------------|---|
| <b>施策</b>     | ～若者の働く場の創出(雇用安定)により、転職を理由とする転出を抑制する～  |
| <b>イメージ改善</b> | 過去の社会増減の推移をみると、近隣の大規模工場の仕事量が影響していると考えられる。このことから、企業誘致などにより、働く場を創出すれば、現有の社会人(特に若者)の転出抑制を図ることができると考えられる。   |
| <b>試算結果</b>   | <p>※説明を簡略化するため、若者のうち 25～39 歳のみを対象とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013 年時点における対象年齢の転出者数(3. 2. 3 参照)と、「転出者アンケート」の 30 代(20 代には学卒後の就職を理由とする回答が多く含まれると考えられるため)の「転出の理由」の回答結果(3. 2. 5 参照)から、転職を理由に転出する人の数を算出した。</li> </ul> <p><u>若者の転出者数(1,365 人(※))×アンケートで就職や転職を理由とする割合(20.2%)</u><br/> <math>\underline{=275.7 人}</math>      ※ 3. 2. 3 の 2013 年の人口移動と社会増減(県内・県外)のグラフにおける 25～39 歳の転出者数(県外+県内)の合計値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を実施することにより、20% (転職には様々な理由があることを考慮して設定)の転出抑制になると仮定してその人数を算出した。</li> </ul> <p><u>275.7 人×20%=55.1 人</u></p> |

|           |  |
|-----------|--|
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の家族も転出抑制が図られることを考慮し、この数値に 1.8 人（転出者アンケートの 30 代で転出理由を「就職や転職のため」と回答した人の「転出後の家族構成」（3. 2. 5 参照））を乗じた。<br/><u>55.1 人×1.8=99.2 人</u></li> <li>・算出された数値は 300 人に満たない。</li> </ul> |
| <b>結論</b> | <p>転職を理由に転出する人を 2 割削減することを目標とする施策（目標を達成できる施策）を実施し、その目標を達成したとしても、100 人程度の転出抑制は見込めるが、社会増減を現状よりプラス 300 人にすることは困難であることがわかる。</p>  |

| パターン2 高校卒業時の流出抑制策を実施する場合（高卒者の転出抑制）                             |  |
|--|--|
| <p>高校卒業時の転出者数を抑制できた場合の人数を試算し、社会増減を現状よりプラス 300 人に達するかを把握した。</p> |  |
| <b>施策</b>  | <p>～高卒者の地元（伊勢市への）就職率を高めることにより、<br/>就職を理由とする転出を抑制する～</p>  |
| <b>改善イメージ</b>  | <p>高校生の地元志向が高まっている一方で、地元での就職先がみつかりにくいことが理由で県外の企業に就職し、また、県外の大学等に進学し、転出するケースもみられる。進学希望者と比べ、就職希望者の方が引き続き市に住みたいと考える意向が高いため、地元（伊勢市への）就職率を高めることで転出者数の抑制が図ることができると考えられる。</p>  |
| <b>試算結果</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高校生アンケート」で、市内出身者及び市外の県内出身者の就職希望者であり、かつ「就職時の希望居住地」について「伊勢市内」と回答した人の数を、アンケート結果から抽出した（3. 2. 5 参照）。<br/><u>市内出身の就職希望の高校生 240 人のうち就職時の居住地を伊勢市とする人数</u><br/><u>＝152 人（63.3%）</u><br/><u>市外県内出身の就職希望の高校生 200 人のうち就職時の居住地を伊勢市とする人数</u><br/><u>＝24 人（12.0%）</u></li> <li>・施策を実施することにより、市内出身者の地元（伊勢市への）就職率を高めることを通じ、「伊勢市内」の希望割合を現状（63.3%）より 15 ポイント（「わからない」とする回答分の改善を図るものと設定）高め 78.3%とし、その分転出抑制になると仮定してその人数を算出した。<br/><u>240 人×78.3%＝188 人（36 人増加）</u></li> <li>・近隣市町出身者についても、地元（伊勢市への）就職率を高めることを通じて、就職時の居住地を伊勢市内に置くことを考慮する生徒は増えると想定されることから、「伊勢市内」を希望する割合を現状（12.0%）よりも 12 ポイント高め（「わからない」とする回答分の改善を図るものと設定）24.0%とし、その分転出抑制ができると仮定してその人数を算出した。<br/><u>200 人×24.0%＝48 人（24 人増加）</u></li> <li>・上記の合計により、以下の人数が算出されるが、300 人に満たない。<br/><u>36 人＋24 人＝60 人</u></li> </ul> |
| <b>結論</b>  | <p>高校生の地元（伊勢市への）就職率を高める施策（目標を達成できる施策）を実施し、その目標を達成したとしても、社会増減を現状よりプラス 300 人にすることは困難であることがわかる。</p>   |



| パターン3 中高年の就労に伴う転入増加策を実施する場合（中高年の転入促進）                     |   |
|---|---|
| 中高年のUターン者数を増やすことができた場合の人数を試算し、社会増減を現状よりプラス300人に達するかを把握した。 |   |
| 施策  | ～中高年の働く場の創出により、Uターン転入者の増加を図る～   |
| 改善イメージ  | 社会増減をみると、中高年などの一部の年齢層では転入超となっており（3. 2. 3参照）、この年齢層では、親の面倒をみるために生まれ育った伊勢に戻る等のケースがあると考えられる。また、自己の技術や経験を活かせる働く場があれば、Uターン就職を検討するケースも少なくないと思われる。事業所へのヒアリング調査では、団塊世代の退職を背景に、地元の大手工場では高齢者活用のニーズがあることが把握できた。これらから、高齢者活用に向けた支援や人材マッチングにより、転入増加を図ることができると考えられる。  |
| 試算結果  | <p>※説明を簡略化するため、50代及び60代を対象として計算した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年時点の対象年齢の転入者（3. 2. 3参照）と、「転入者アンケート」での「転入の理由」から、就職・転職を理由とする転入者の人数を算出した（3. 2. 5参照）。<br/> <math display="block">\frac{50代の転入者(158人※) \times アンケートで就職や転職を理由とする割合(6.9\%)}{+60代の転入者(111人※) \times アンケートで就職や転職を理由とする割合(3.1\%)} = 14.3人</math> <small>※3. 2. 3の2013年の人口移動と社会増減（県内・県外）のグラフにおける50～69歳の転入者数（県外+県内）の合計値</small> </li> <li>・施策を実施することにより、上記の人数を6倍になる（市の人口ピラミッドや製造業従事者数などを考慮して設定）と仮定してその人数を算出した。<br/> <math display="block">14.3人 \times 6 = 85.8人 (71.5人増加)</math> </li> <li>・家族とともに転入するケースを考慮し、上の数値に1.5人（転入者アンケートの50・60代で転入理由を「就職や転職のため」と回答した人の「転入前の家族構成」から算定したもの（3. 2. 5参照））を乗じた。<br/> <math display="block">71.5人 \times 1.5人 = 107.3人</math> </li> <li>・算出された数値は300人に満たない。</li> </ul> |
| 結論  | 中高年の就職・転職を理由とする転入者を6倍に増やすことを目標とする施策（目標を達成できる施策）を実施し、その目標を達成したとしても、社会増減を現状よりプラス300人にすることは困難であることがわかる。  |

| パターン4 都市部からのU・I・Jターン者増加策を実施する場合（若者の転入促進）                          |  |
|---|--|
| 都市部からのU・I・Jターン就職者を増加することができた場合の人数を試算し、社会増減を現状よりプラス300人に達するかを把握した。 |  |
| 施策  | ～伊勢市の企業の紹介や住環境のイメージアップを目的とした情報発信により、都市部からのU・I・J転入者の増加を図る～  |
| 改善イメージ  | <p><b>対象1 Uターン転入者</b> 社会増減を都道府県単位で見ると、愛知県、東京都、大阪府において大きな転出超過となっている（3. 2. 2参照）。学校へのヒアリング調査によると、都市部の大学等に進学すると県内に戻ってこない傾向があることがわかった。よって、これら地域の大学等への進学者に、伊勢の企業情報や住環境の魅力に関する情報発信をすることで、転入促進を図ることができると考えられる。</p> <p><b>対象2 Iターン転入者</b> 伊勢市内の大学に通う市外出身者の大半は、卒業後に伊勢市への居住を希望していない一方で、大学生の8割以上が伊勢市に愛着を持っている（3. 2. 5参照）ことから、在学中にこれらの層と伊勢市との関わりを深めることで、大学卒業後に就職等を通じて伊勢市内への居住を図ることが出来ると考えられる。</p> |



| 試算結果  | <p><b>対象1 Uターン転入者</b></p> <p>※都市部における主な転出先である愛知県、東京都、大阪府のみを対象とした。</p> <p>・都道府県単位でみた転出超過数（3. 2. 2参照）より、愛知県、東京都、大阪府の転出超過数（マイナスで表記）を整理した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>転出先</th> <th>2012年</th> <th>2013年</th> <th>2年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>△108人</td> <td>△130人</td> <td>△119.0人</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>△75人</td> <td>△72人</td> <td>△73.5人</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>△47人</td> <td>+3人</td> <td>△22.0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△230人</td> <td>△199人</td> <td>△214.5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・施策の実施により、仮にこれら合計（2年平均）の12%抑制（高校生アンケートにおいて伊勢市出身の高校生で県外に進学を希望している生徒のうち、就職した場合の居住地を「地域は特に選ばない・まだ決めていない」と回答した割合（58.7%）のうち5人に1人を対象とすると想定）になると仮定してその人数を算出した。</p> <p><math>214.5人(119.0人+73.5人+22.0人) \times 12\% = 25.7人</math></p> | 転出先   | 2012年   | 2013年 | 2年平均 | 愛知県 | △108人 | △130人 | △119.0人 | 東京都 | △75人 | △72人 | △73.5人 | 大阪府 | △47人 | +3人 | △22.0人 | 合計 | △230人 | △199人 | △214.5人 |
|---|--|-------|---------|-------|------|-----|-------|-------|---------|-----|------|------|--------|-----|------|-----|--------|----|-------|-------|---------|
|   | 転出先  | 2012年 | 2013年   | 2年平均  |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| 愛知県   | △108人  | △130人 | △119.0人 |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| 東京都   | △75人   | △72人  | △73.5人  |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| 大阪府   | △47人   | +3人   | △22.0人  |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| 合計  | △230人  | △199人 | △214.5人 |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| <p><b>対象2 Iターン転入者</b> 伊勢市内の大学に通う学生の大半は市外出身者で、卒業後に伊勢市への居住を希望するものは18人（3. 2. 5参照）であることから、施策の実施により、仮に33%増加（3人に1人を増加させる）と仮定してその人数を算出した。</p> <p><math>18人 \times 33\% = 5.9人</math></p> <p>・上記の合計により、以下の人数が算出されるが、300人に満たない。</p> <p><math>25.7人 + 5.9人 = 31.6人</math></p> |  |       |         |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |
| 結論  | <p>都市部からのU・Iターン就職者を増加することを目標とする施策（目標を達成できる施策）を実施し、その目標を達成したとしても、社会増減を現状よりプラス300人にすることは困難であることがわかる。</p>   |       |         |       |      |     |       |       |         |     |      |      |        |     |      |     |        |    |       |       |         |

| パターン5 パターン1～4を組み合わせる場合  |   |                           |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
|---|---|---------------------------|-------|------|-------|------------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------------|--------|-------|---------|-------|-------|------------|---------------------------|
| <p>パターン1～4を並行して実施した場合の社会増減を試算し、上記4つの施策を組み合わせることで、社会増減を現状よりプラス300人に改善できるかについて試算した。</p> |   |                           |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| 施策  | <p style="color: red;">～4つの施策を並行して取り組み、社会増減を現状よりプラス300人にする～</p>   |                           |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| イメージ  | <p>パターン1～4の施策を全て行い、社会増減の改善を図る。</p>  |                           |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| 試算結果  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象年齢層</th> <th>改善人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パターン1</td> <td>若者（20～30代）</td> <td>99.2人</td> </tr> <tr> <td>パターン2</td> <td>高等学校新卒者（10代）</td> <td>60.0人</td> </tr> <tr> <td>パターン3</td> <td>中高年（50～60代）</td> <td>107.3人</td> </tr> <tr> <td>パターン4</td> <td>若者（20代）</td> <td>31.6人</td> </tr> <tr> <td>パターン5</td> <td>パターン1～4の合計</td> <td>298.1人<br/>(約300人) ※1～4の合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>・算出された改善人数は298.1人≒300人となった。</p> |                           | 対象年齢層 | 改善人数 | パターン1 | 若者（20～30代） | 99.2人 | パターン2 | 高等学校新卒者（10代） | 60.0人 | パターン3 | 中高年（50～60代） | 107.3人 | パターン4 | 若者（20代） | 31.6人 | パターン5 | パターン1～4の合計 | 298.1人<br>(約300人) ※1～4の合計 |
|   | 対象年齢層   | 改善人数                      |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| パターン1   | 若者（20～30代）  | 99.2人                     |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| パターン2   | 高等学校新卒者（10代）  | 60.0人                     |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| パターン3   | 中高年（50～60代）   | 107.3人                    |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| パターン4   | 若者（20代）   | 31.6人                     |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| パターン5   | パターン1～4の合計  | 298.1人<br>(約300人) ※1～4の合計 |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |
| 結論  | <p>社会増減を現状よりプラス300人に改善するには、パターン1～4を並行して、それぞれの目標とする施策（目標を達成できる施策）を継続的に実施する必要があることがわかる。</p>   |                           |       |      |       |            |       |       |              |       |       |             |        |       |         |       |       |            |                           |

## 6. 4 将来人口推計における試算

自然増減（合計特殊出生率）の改善（6. 2参照）や、社会増減（人口移動）の改善（6. 3参照）に向けた条件設定の改善目標を達成する年による将来人口への影響をみるため、複数の条件を組み合わせて試算を行います。

### 6. 4. 1 試算の設定条件

#### （1）自然増減の改善目標の達成仮定

合計特殊出生率を段階的に改善し、自然増減がなくなり人口を維持できるように必要とされる人口置換水準の「2.1」に到達する時期を、以下の2通りで想定しました。なお、目標年までの途中の過程は期間に応じて以下のように按分しました。

|       |  |
|-------|--|
| 到達時期A | 国の長期ビジョンにならぬ、2020年に1.6、2030年に1.8、 <u>2040年に2.1</u> を達成し、以降2.1を維持する |
| 到達時期B | 国の長期ビジョンより遅れて、 <u>2060年に2.1</u> を達成する                              |

自然増減の改善に向けた合計特殊出生率の仮定

|              | 直近(2013年) | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 到達時期A(2040年) | 1.48      | 1.50  | 1.60  | 1.70  | 1.80  | 1.95  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  |
| 到達時期B(2060年) | 1.48      | 1.50  | 1.60  | 1.66  | 1.72  | 1.78  | 1.84  | 1.90  | 1.96  | 2.03  | 2.10  |

#### （2）社会増減の改善目標の達成仮定

現在の社会増減を段階的に改善し、転出抑制及び転入促進を合わせて「現状比で年間300人の改善」を図り、社会増減をゼロとする時期を、以下の2通りで想定しました。

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 到達時期C | 段階的に改善を図り、 <u>2040年に社会増減ゼロ</u> を達成する |
| 到達時期D | 段階的に改善を図り、 <u>2060年に社会増減ゼロ</u> を達成する |

社会増減の改善を図る対象年齢層及び人数は、社会増減の改善の想定（6. 3参照）に沿って以下の通りとし、目標年までの途中の過程は期間に応じて按分し、男女比率は各50%としました。

| 6. 3の改善案 | 対象年齢層        | 6. 2における改善人数 | 本試算における設定人数 |
|----------|--------------|--------------|-------------|
| パターン1    | 若者（20～30代）   | 99.2人        | 100人        |
| パターン2    | 高等学校新卒者（10代） | 60.0人        | 60人         |
| パターン3    | 中高年（50～60代）  | 107.3人       | 108人        |
| パターン4    | 若者（20代）      | 31.6人        | 32人         |
| パターン5    | 合計           | 298.1人       | 300人        |

社会増減の改善に向けた到達度・社会増人数の仮定 ※社会増人数とは、転出抑制や転入促進により現状比で増加を図る人数

|              |        | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 到達時期C(2040年) | 到達度    | 0%    | 20%   | 40%   | 60%   | 80%   | 100%  | 100%  | 100%  | 100%  | 100%  |
|              | 社会増人数※ | 0     | 60    | 120   | 180   | 240   | 300   | 300   | 300   | 300   | 300   |
| 到達時期D(2060年) | 到達度    | 0%    | 20%   | 30%   | 40%   | 50%   | 60%   | 70%   | 80%   | 90%   | 100%  |
|              | 社会増人数※ | 0     | 60    | 90    | 120   | 150   | 180   | 210   | 240   | 270   | 300   |

(3) 試算の組み合わせ設定

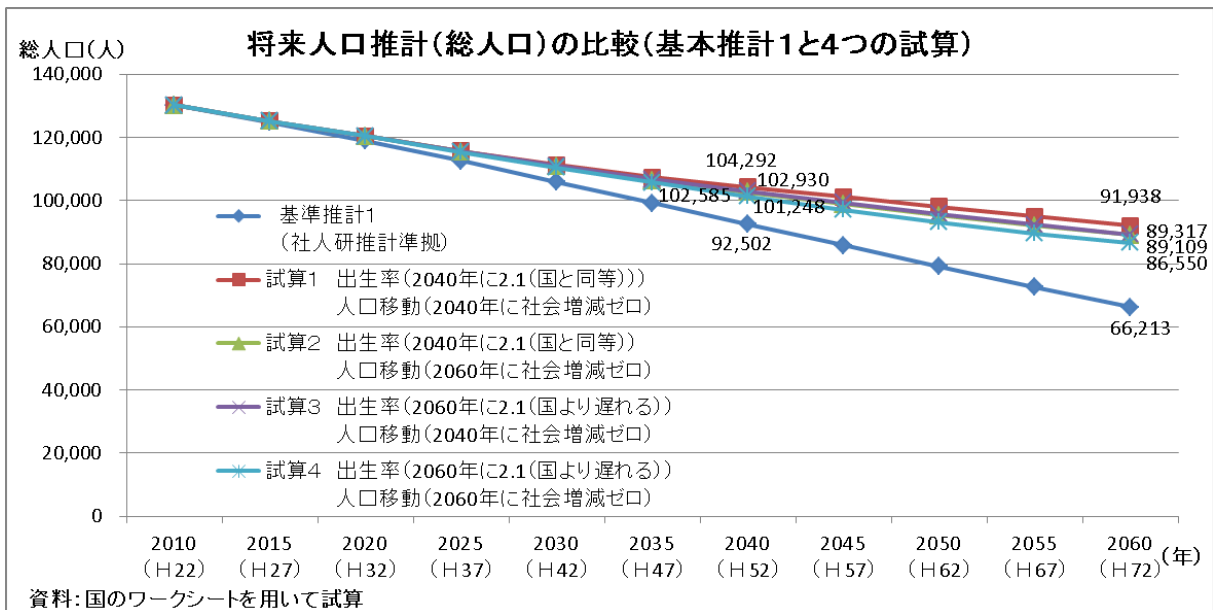
上記の(1)と(2)の仮定を組み合わせた試算の設定は以下の通りです。

| 試算の趣旨 |                               | ①出生率の仮定(自然増減)                   | ②人口移動の仮定(社会増減) |
|-------|-------------------------------|---------------------------------|----------------|
| 基準    | 基準推計1(社人研推計準拠)                | 社人研推計に準拠                        | 社人研推計に準拠       |
| 試算1   | 出生率は国と同様に改善<br>人口移動は2040年に改善  | 国の長期ビジョンと同様<br>(2040年に2.1)      | 2040年に社会増減がゼロ  |
| 試算2   | 出生率は国と同様に改善<br>人口移動は2060年に改善  | 国の長期ビジョンと同様<br>(2040年に2.1)      | 2060年に社会増減がゼロ  |
| 試算3   | 出生率は国より遅れて改善<br>人口移動は2040年に改善 | 国の長期ビジョンより改善が遅れる<br>(2060年に2.1) | 2040年に社会増減がゼロ  |
| 試算4   | 出生率は国より遅れて改善<br>人口移動は2060年に改善 | 国の長期ビジョンより改善が遅れる<br>(2060年に2.1) | 2060年に社会増減がゼロ  |

6.4.2 試算結果にみる総人口の推移

出生率・社会移動の改善とも2040年に目標到達した場合の試算1における2060年の将来推計人口は91,938人で、基本推計1に比べて25,725人増加(138.9%)となります。いずれかの目標到達が2060年とした試算2及び試算3ではそれぞれ89,109人、89,317人、いずれの目標到達も2060年とした場合の試算4では、86,550人となります。

| 試算             | 年                             | 2010<br>(H22) | 2015<br>(H27) | 2020<br>(H32) | 2025<br>(H37) | 2030<br>(H42) | 2035<br>(H47) | 2040<br>(H52) | 2045<br>(H57) | 2050<br>(H62) | 2055<br>(H67) | 2060<br>(H72) |
|----------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 将来人口推計の仮定      |                               |               |               |               |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 基準推計1(社人研推計準拠) |                               |               |               |               | 2040年         |               |               | 2060年         |               |               |               |               |
|                |                               |               |               |               | 92,502人       | 基準との差         | 改善率           | 66,213人       | 基準との差         | 改善率           |               |               |
| 試算1            | 出生率2040年に2.1、人口移動2040年に社会増減ゼロ |               |               |               | 104,292人      | 11,790人       | 112.7%        | 91,938人       | 25,725人       | 138.9%        |               |               |
| 試算2            | 出生率2040年に2.1、人口移動2060年に社会増減ゼロ |               |               |               | 102,585人      | 10,083人       | 110.9%        | 89,109人       | 22,896人       | 134.6%        |               |               |
| 試算3            | 出生率2060年に2.1、人口移動2040年に社会増減ゼロ |               |               |               | 102,930人      | 10,428人       | 111.3%        | 89,317人       | 23,104人       | 134.9%        |               |               |
| 試算4            | 出生率2060年に2.1、人口移動2060年に社会増減ゼロ |               |               |               | 101,248人      | 8,746人        | 109.5%        | 86,550人       | 20,337人       | 130.7%        |               |               |

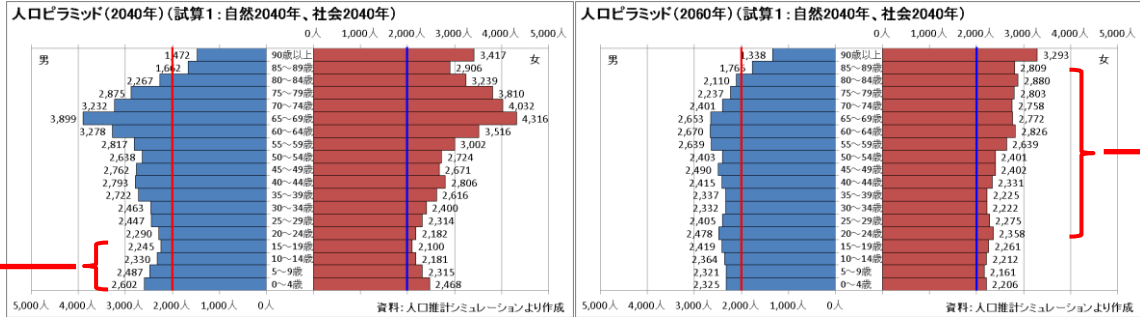


6. 4. 3 年齢区分による人口構造の推移

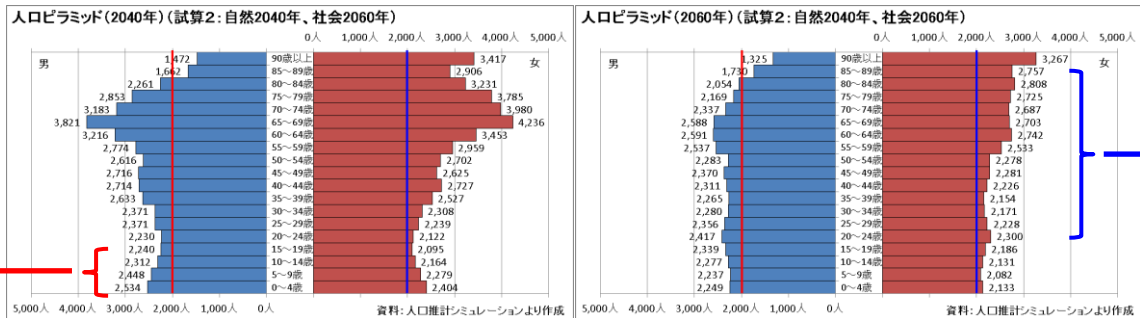
(1) 人口ピラミッドでみる推移

4つの試算（試算1～4）について、年齢構成を人口ピラミッドにすると以下の通りです。出生率の改善効果は、2040年に改善目標2.1を達成した場合（試算1・2）は、2060年に改善目標達成の場合（試算3・4）に比べ、年少人口の増加が顕著（◆）にみられます。人口移動の改善効果は、対象者の年齢層が幅広いため出生率の改善と比べ違いがわかりにくいものの、目標達成年が早い方（試算1・3）が各年齢層での人口増加（★）がみられます。

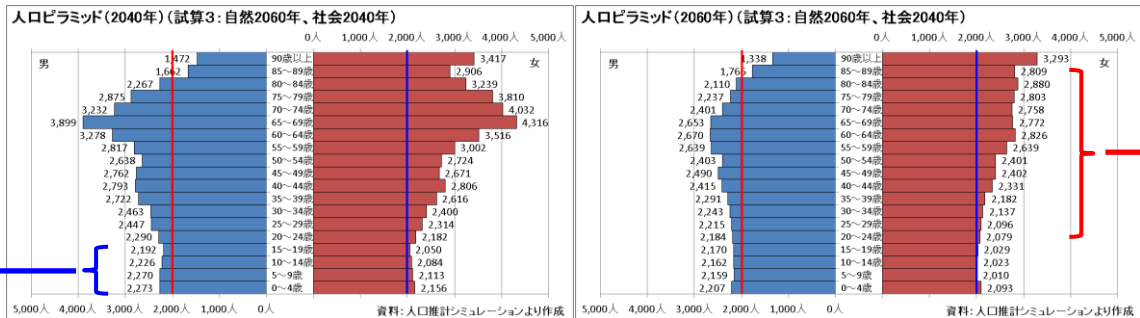
●試算1（出生率は2040年に2.1到達、人口移動は2040年に300人/年改善を達成）



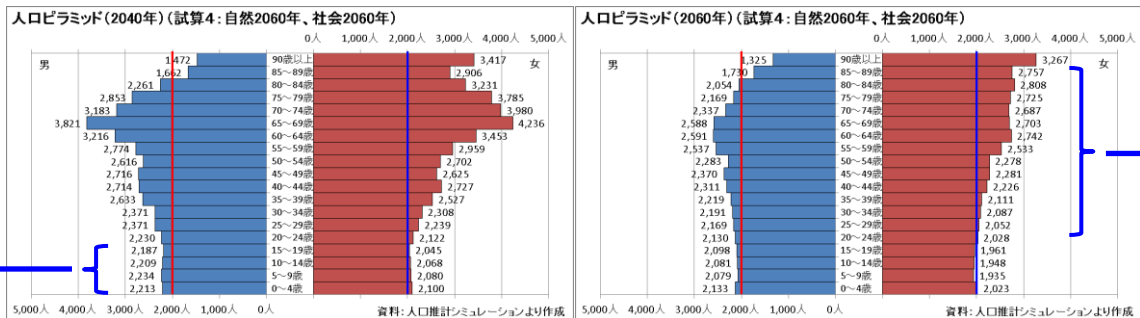
●試算2（出生率は2040年に2.1到達、人口移動は2060年に300人/年改善を達成）



●試算3（出生率は2060年に2.1到達、人口移動は2040年に300人/年改善を達成）



●試算4（出生率は2060年に2.1到達、人口移動は2060年に300人/年改善を達成）



◆年少人口の増え方に、試算1・2の方が、試算3・4よりも多い

★全般的に人口が増加している  
（試算1・3の方が、試算2・4よりも多い）

## (2) 試算結果からみる改善の達成時期

これまでの試算結果をみると、自然増減（合計特殊出生率）及び社会増減（人口移動）の両面からの改善が必要であり、いずれも早期に取り組む方がより良いことが分かります。一方で、本市の現状は、人口移動による社会減は一定の範囲での減少にとどまっているものの、出生者数の減少と死亡者数の増加による自然減は年々拡大傾向にあります。

### ■自然減への対応

未婚化・晩婚化が進んでいる背景もあり、生まれた子どもが大人になって次の世代を構成していくには少なくとも30年前後の歳月を要することから、より早期に自然減への対応を図っていく必要性が高いと考えられます。

### ■社会減への対応

社会減への対応についても、早期に取り組むを進める必要がありますが、働く場の確保や創出などについては様々な関係者との協力・連携が必要であり、一定の成果を上げていくには時間を要すると考えられます。

### ■達成時期

これらの視点で自然増減及び社会増減の取り組みを考慮すると、自然増を図るための合計特殊出生率の改善については、国の施策との連携も踏まえて2040年に「2.1」に達成することを目指すこととし、人口移動については、様々な施策を組み合わせ他市町に勝る魅力を作り出すことが必要となることから2060年までに人口の「社会増減ゼロ」の達成を目指すことが望ましいと考えられます。

## 第7章 将来展望

少子高齢化の進行が深刻化するなか、本市が、地域に暮らす人々の幸せや地域の豊かさを向上させ、持続的な発展を実現していくために、今後目指すべき将来の方向と、進める取組みが実現した場合の将来展望を提示します。

### 7.1 目指すべき将来の方向

第5章の「現状分析から見る課題と市の潜在する可能性」や第6章の「将来人口の試算」で記述した改善のイメージと将来人口の試算を踏まえると、人口減少の克服には、自然増減、社会増減の両面から、改善に取り組む必要があります。

このことを踏まえ、本市が目指すべき将来の方向を次のとおりとします。

#### <目指すべき将来の方向>

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率を向上させる
- ②安定した雇用の創出と新しい人の流れを生み出し、社会増減ゼロを目指す
- ③「暮らしやすいまち 伊勢」を構築するための取組みを進め、人口減少の克服を図る

### 7.2 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」を踏まえた取組みが実現した場合、本市の人口の将来は次のように展望されます。

#### 自然増減（合計特殊出生率）改善の仮定

合計特殊出生率が、2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.1を達成し、以降2.1を維持する。

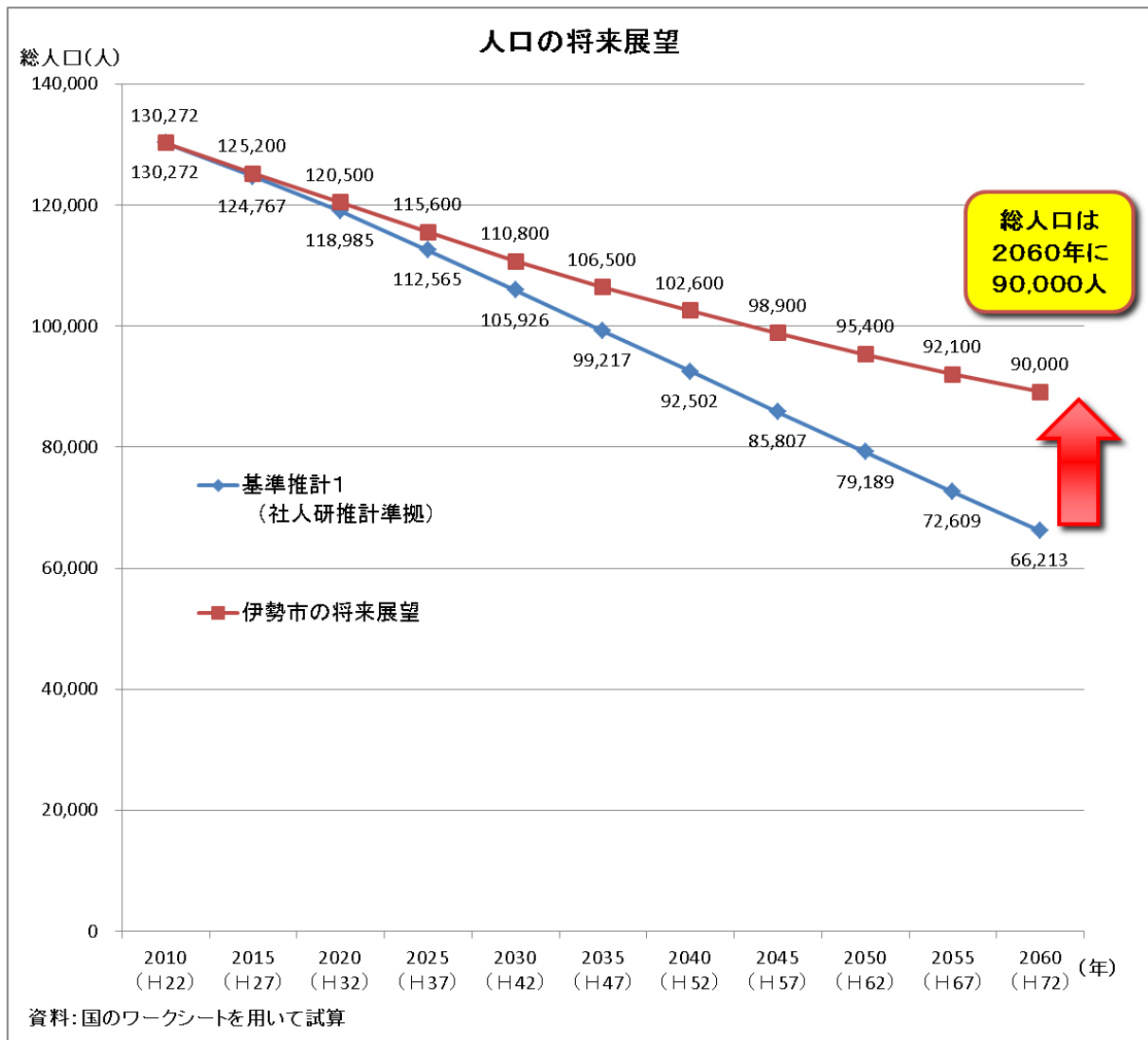
#### 社会増減（転出抑制・転入促進）改善の仮定

社会増減が、2060年までに、ゼロの状態を達成し、以降もその状態を維持する。

上記のとおり仮定すると、

2060年の総人口は、**90,000人**が確保される。





■人口の将来展望（2060年）の内訳

|     |         |      |        |         |      |
|-----|---------|------|--------|---------|------|
| 総人口 | 90,000人 | 構成比  | 年少人口   | 13,000人 | 約15% |
| 男性  | 43,000人 | 約48% | 生産年齢人口 | 47,000人 | 約52% |
| 女性  | 47,000人 | 約52% | 老年人口   | 30,000人 | 約33% |

## 巻末資料（用語説明）

### ■ 3. 2. 4 伊勢志摩定住自立圏内の市町の人口の推移

※定住自立圏構想とは、総務省が推進する取組で、中心市と連携市町村とが相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確認し、地方圏への人口定住を促進することを目的とする。平成 25 年 7 月に、中心市である伊勢市と、鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町が、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて、1 対 1 で「伊勢志摩定住自立圏形成協定」を締結した。平成 26 年 6 月には、圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにするため、定住自立圏共生ビジョンを策定した。

### ■ 4. 1. 1 市町民経済計算の推移

※政府サービス生産者：政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によって効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものをいう。政府サービス生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。

※対家計民間非営利サービス生産者：個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法で効率的に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。例えば、労働組合、政党、私立学校、宗教団体などが該当する。（いずれも、三重県のホームページに掲載の県民経済計算用語解説より引用）



伊勢市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

< 発 行 >

伊勢市 情報戦略局 情報調査室

〒516-8601 伊勢市岩渕 1 丁目 7 番 29 号

TEL : 0596-21-5548

FAX : 0596-21-5522

E-mail : [joho-cyousa@city.ise.mie.jp](mailto:joho-cyousa@city.ise.mie.jp)